

令和3年度

奥州市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 60 号
令和 4 年 8 月 18 日

奥州市長 倉 成 淳 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	佐 藤	健 司
奥州市監査委員	小野寺	重

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度奥州市水道事業会計決算、奥州市下水道事業会計決算及び奥州市病院事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 61 号
令和 4 年 8 月 18 日

奥州市長 倉 成 淳 様

奥州市監査委員	千 田	永
奥州市監査委員	佐 藤	健 司
奥州市監査委員	小野寺	重

令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項及び第22条第 1 項の規定により審査に付された令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	4
1	総括	4
(1)	一般会計及び各特別会計決算額	4
(2)	財政収支状況	5
(3)	普通会計歳出性質別構成	10
(4)	市債	11
(5)	債務負担行為	12
(6)	公有財産	12
(7)	基金	13
2	一般会計	14
(1)	歳入	14
(2)	歳出	24
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	31
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	35
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	37
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	39
(6)	浄化槽事業特別会計	40
(7)	バス事業特別会計	42
(8)	米里財産区特別会計	43
(9)	工業団地整備事業特別会計	44
4	財産に関する調書	46

(1) 公有財産	46
(2) 物品	49
(3) 債権	49
(4) 基金	50
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	51
参考資料	52
表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額	53
表2 市税の収納状況	54

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象	55
第2 審査の期間	55
第3 審査の方法	55
第4 審査の結果	55
第5 業務の実績	55
第6 審査意見	57
第7 審査の概要	58
1 業務の実績	58
(1) 予算について	58
(2) 業務予定量とその実績について	58
(3) 給水人口及び普及率について	58
(4) 施設の利用状況について	59
(5) 配水量、有収水量及び有収率について	59
2 予算の執行状況	60
(1) 収益的収入及び支出について	60
(2) 資本的収入及び支出について	61
(3) 予算に定められた限度条項等について	62
3 経営の状況	64
(1) 収益的収入及び支出について	64
(2) 資本的収入及び支出について	66
4 財政の状況	67
(1) 資産並びに負債及び資本について	67

(2) 料金等の収入状況について	68
5 一般会計からの繰入状況	70
参考付表	71
表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表	72
表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表	73
表3 水道事業会計年度別業務分析表	75
表4 水道事業会計年度別比率等分析表	76
表5 令和3年度県内14市水道事業会計決算状況	78
表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表	80

奥州市下水道事業会計

第1 審査の対象	82
第2 審査の期間	82
第3 審査の方法	82
第4 審査の結果	82
第5 業務の実績	82
第6 審査意見	84
第7 審査の概要	86
1 業務の実績	86
(1) 予算について	86
(2) 業務予定量とその実績について	86
(3) 水洗化人口及び普及率について	87
(4) 処理水量、有収水量及び有収率について	87
2 予算の執行状況	88
(1) 収益的収入及び支出について	88
(2) 資本的収入及び支出について	90
(3) 予算に定められた限度条項等について	92
3 経営の状況	93
(1) 収益的収入及び支出について	93
(2) 資本的収入及び支出について	99
4 財政の状況	102
(1) 資産並びに負債及び資本について	102

(2) 料金等の収入状況について	103
5 一般会計からの繰入状況	105
参考付表	107
表 1 下水道事業会計年度別業務分析表	108
表 2 下水道事業会計比率等分析表	109

奥州市病院事業会計

第 1 審査の対象	111
第 2 審査の期間	111
第 3 審査の方法	111
第 4 審査の結果	111
第 5 業務の実績	111
第 6 審査意見	113
第 7 審査の概要	116
1 業務の実績	116
(1) 予算について	116
(2) 業務予定量とその実績について	116
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について	117
(4) 職員数について	117
2 予算の執行状況	118
(1) 収益的収入及び支出について	118
(2) 資本的収入及び支出について	120
(3) 予算に定められた限度条項等について	122
3 経営の状況	123
(1) 収益的収入及び支出について	123
(2) 資本的収入及び支出について	125
4 財政の状況	126
(1) 資産並びに負債及び資本について	126
(2) 診療収入等の収入状況について	127
5 一般会計からの繰入状況	129
参考付表	130
表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）	131

表 2	病院事業会計令和 3 年度施設別損益計算書	-----	132
表 3	病院事業会計貸借対照表年度別比較表(医療局全体)	-----	133
表 4	病院事業会計令和 3 年度施設別貸借対照表	-----	134
表 5	病院事業会計年度別業務分析表(医療局全体)	-----	135
表 6	病院事業会計令和 3 年度施設別業務分析表	-----	136
表 7	病院事業会計年度別比率等分析表(医療局全体)	-----	137
表 8	病院事業会計令和 3 年度施設別比率等分析表	-----	139

令和 3 年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第 1	審査の対象	-----	141
第 2	審査の期間	-----	141
第 3	審査の方法	-----	141
第 4	審査の結果	-----	141

令和 3 年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第 1	審査の対象	-----	142
第 2	審査の期間	-----	142
第 3	審査の方法	-----	142
第 4	審査の結果	-----	142

凡 例

- 1 各表等における比率は、原則として小数点第 2 位で四捨五入した。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「－」 …… 該当数値のないものを示す。
 - 「△」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計
並びに定額の資金を運用
するための基金の運用状況

第 1 審査の対象

- 1 令和 3 年度奥州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 3 年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 令和 3 年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 4 令和 3 年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 3 年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 6 令和 3 年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和 3 年度奥州市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和 3 年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和 3 年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和 3 年度奥州市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和 3 年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 12 基金の運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。
- 2 審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

第 4 審査の結果

- 1 各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われている

と認められた。

第5 審査意見

令和3年度は、「第2次奥州市総合計画」の5年目にあたり、前期基本計画の最終年度であった。目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く 自治と協働のまち 奥州市」の実現に向け、継続して取組みを推進した。

当年度も、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、その対応に集中するとともに、各種事業の中止や縮小が相次ぎ、昨年度同様従来とは異なる対応を余儀なくされた1年であった。その中であっても、「つながる」をキーワードに協働のまちづくりを進めるとともに、東京2020オリンピック聖火リレー、カヌー競技の事前合宿やふるさと納税などを通じて、市の魅力を内外に発信した。また、合併から15年が経過したことを受け、「奥州市合併検証報告書」を取りまとめた。市民アンケート結果からは、急激に社会情勢が変化していく中で、住民ニーズに行政の対応が追いつかず、市民が合併の成果をあまり実感できていないことも浮き彫りになった。この検証で得た結果等を踏まえ、令和4年度から8年度までの中期的な行政運営の指針となる、奥州市総合計画後期計画を策定した年でもあった。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 65,699,979,783円に対し歳出 62,926,069,870円で、歳入歳出差引額は 2,773,909,913円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 44,365,504円を差し引いた後の実質収支は 2,729,544,409円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,069,580,953円の黒字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 2,982,580,247円の黒字となっている。

特別会計の7会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 25,509,291,040円に対し歳出 25,048,730,100円で、歳入歳出差引額は 460,560,940円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 126,612円を差し引いた後の実質収支は 460,434,328円の黒字となっている。単年度収支は 391,938,032円の黒字、実質単年度収支は 165,209,448円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 91,209,270,823円に対し歳出 87,974,799,970円で、歳入歳出差引額は 3,234,470,853円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 44,492,116円を差し引いた後の実質収支は 3,189,978,737円の黒字となっている。単年度収支は 2,461,518,985円の黒字、実質単年度収支は 3,147,789,695円の黒字となっている。

また、全会計の収入未済額は 1,188,394,897円で、前年度と比較すると 294,466,886円減少している。このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 702,741,150円で、前年度に比較して 101,485,143円減少し、全体では 866,812,897円で、前年度に比較して 99,357,773円減少しているが、市民負担の公平性や自主財源を確保するために、今後とも収納率向上対策の更なる推進を図られたい。なお、当年度は最終専決補正予算を編成していないことから、全会計の歳出における不用額が 2,533,848,095円で、前年度に比較して 1,815,473,875円、252.7%増加している。不用額の主なものは、一般会計の民生費 991,281,988円、衛生費 357,375,582円、総務費 240,182,999円である。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額は 3,788,700,000円、元金償還額は 7,040,325,221円、当年度末の残高は 62,594,234,503円で、前年度から 3,251,625,221円 4.9%の減少となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 5,200,822,799円で、前年度末から 753,913,117円、12.7%減少している。地方債の発行は、その後の財政運営に及ぼす影響が大きく、将来の奥州市に過度な負担を残すことのないよう、償還計画の着実な実行などを含む財政運営の見通しの下、適切な運用に努められたい。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.43で、前年度と比較すると 0.01ポイント低下し、令和2年度の類似団体平均値 0.64と比較すると 0.21ポイント低い状況にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 92.0%で、前年度と比較すると 4.4ポイント改善し、類似団体平均値 92.9%と比較すると 0.9ポイント低い状況にある。

合併時から財政課題となっていた旧土地開発公社の保有財産については、昨年度に引き続き分譲宅地の販売が好調で販売目標を上回っており、今後も早期売却に取り組まれたい。岩手競馬については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の社会状況を背景にインターネット発売が好調に伸び、2年連続で貸付金の元金の一部返済が見込まれる。

当年度も昨年度同様、交付金事業や、各種事業の中止・縮小などにより、新型コロナウイルス感染症関連の影響が、歳入・歳出両面へ大きく及んでおり、結果として財政的に数値の改善が見られる部分もある。しかしながら、その影響が限定的なものとなり、収束に向かうことを想定した場合、長期的な財政見通しは、歳入面においては今後の生産年齢人口の減少や土地価格の下落等に伴う市税の減少等、歳入の減少が懸念される。一方、歳出面では、高齢化の進行等に伴う社会保障関連経費の負担増加や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理経費の増加等による厳しい財政運営が予想される。

このような中、平成29年3月に策定した奥州市行政経営改革プランが推進期間の5年間を終えた。実施項目121件のうち、約半数は完了したものの、未完了項目が24件あることから、新たに策定された第2次奥州市行政経営改革プランにおいても、実施項目の着実な推進を期待したい。また、令和3年度からの3年間を重点取り組み期間とする財政健全化に向けた取り組みについては、職員人件費の抑制や補助金・負担金の整理合理化において、設定した削減目標に基づく効果額を達成できる見通しであるものの、目標とした効果額に達していない項目もある。6つの財政健全化重点項目について初年度の実績を評価・点検のうえ公表し、改善を加えながら、残る年度において目標とした効果額を達成できるよう引き続き取り組まれたい。

今後は、新たに策定された奥州市総合計画後期計画により、様々な施策が展開されることとなる。その実施にあたっては、優先事業の選択と集中のもと、将来世代に過大な負担を残さないよう、実施年度だけではなく後年度の負担も推し量り、各種財政指標の推移を見据えながら、必要性や内容を市民に丁寧に説明のうえ、徹底した経費の効率化と着実な財源の確保を図るなど、持続可能な行財政基盤の確立に向け、より健全な財政運営に取り組まれることを期待するものである。

第6 審査の概要

1 総 括

(1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計名		予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
			歳入	歳出	
一般会計		65,726,691,381	65,699,979,783	62,926,069,870	2,773,909,913
特別会計		25,587,525,000	25,509,291,040	25,048,730,100	460,560,940
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	10,563,108,000	10,623,555,027	10,431,928,676	191,626,351
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	15,970,000	16,088,390	15,277,524	810,866
	後期高齢者医療	1,362,081,000	1,332,313,370	1,331,987,322	326,048
	介護保険(保険事業勘定)	12,808,929,000	12,839,715,600	12,572,981,546	266,734,054
	介護保険(介護サービス事業勘定)	85,941,000	84,734,145	84,734,145	0
	浄化槽事業	399,836,000	385,418,115	384,494,280	923,835
	バス事業	118,690,000	116,498,652	116,498,652	0
	米里財産区	8,128,000	8,125,741	8,125,741	0
	工業団地整備事業	224,842,000	102,842,000	102,702,214	139,786
合 計		91,314,216,381	91,209,270,823	87,974,799,970	3,234,470,853

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				金 額	比 率
一般会計	歳入	65,699,979,783	74,784,417,947	△ 9,084,438,164	△ 12.1%
	歳出	62,926,069,870	73,521,204,096	△ 10,595,134,226	△ 14.4%
特別会計	歳入	25,509,291,040	25,016,445,541	492,845,499	2.0%
	歳出	25,048,730,100	24,946,870,372	101,859,728	0.4%
合 計	歳入	91,209,270,823	99,800,863,488	△ 8,591,592,665	△ 8.6%
	歳出	87,974,799,970	98,468,074,468	△ 10,493,274,498	△ 10.7%

令和3年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 91,209,270,823円で前年度に比較して 8,591,592,665円、8.6%減少している。また、歳出総額は、87,974,799,970円で前年度に比較して 10,493,274,498円、10.7%減少している。

(2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	91,209,270,823	99,800,863,488	△ 8,591,592,665
歳 出 総 額 ②	87,974,799,970	98,468,074,468	△ 10,493,274,498
歳入歳出差引額①－②＝③	3,234,470,853	1,332,789,020	1,901,681,833
翌年度へ繰越すべき財源④	44,492,116	604,329,268	△ 559,837,152
実質収支③－④＝⑤	3,189,978,737	728,459,752	2,461,518,985
前年度実質収支⑥	728,459,752	644,215,393	84,244,359
単年度収支⑤－⑥＝⑦	2,461,518,985	84,244,359	2,377,274,626
財政調整基金積立額⑧	914,803,636	392,775,472	522,028,164
地方債繰上償還額⑨	8,436,007	0	8,436,007
財政調整基金取崩し額⑩	236,968,933	1,423,134,430	△ 1,186,165,497
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	3,147,789,695	△ 946,114,599	4,093,904,294

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 3,234,470,853円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 1,901,681,833円増加している。また、翌年度へ繰越すべき財源 44,492,116円を控除した実質収支は 3,189,978,737円の黒字で、前年度に比較して 2,461,518,985円増加している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 3,147,789,695円の黒字となっており、前年度に比較して 4,093,904,294円増加している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	65,699,979,783	74,784,417,947	△ 9,084,438,164
歳 出 総 額 ②	62,926,069,870	73,521,204,096	△ 10,595,134,226
歳入歳出差引額①－②＝③	2,773,909,913	1,263,213,851	1,510,696,062
翌年度へ繰越すべき財源④	44,365,504	603,250,395	△ 558,884,891
実質収支③－④＝⑤	2,729,544,409	659,963,456	2,069,580,953
前年度実質収支⑥	659,963,456	552,063,012	107,900,444
単年度収支⑤－⑥＝⑦	2,069,580,953	107,900,444	1,961,680,509
財政調整基金積立額⑧	904,563,287	297,099,117	607,464,170
地方債繰上償還額⑨	8,436,007	0	8,436,007
財政調整基金取崩し額⑩	0	966,805,000	△ 966,805,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	2,982,580,247	△ 561,805,439	3,544,385,686

イ 特別会計（７会計の合計）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	25,509,291,040	25,016,445,541	492,845,499
歳 出 総 額 ②	25,048,730,100	24,946,870,372	101,859,728
歳入歳出差引額①－②＝③	460,560,940	69,575,169	390,985,771
翌年度へ繰越すべき財源④	126,612	1,078,873	△ 952,261
実 質 収 支 ③－④＝⑤	460,434,328	68,496,296	391,938,032
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	68,496,296	92,152,381	△ 23,656,085
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	391,938,032	△ 23,656,085	415,594,117
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	10,240,349	95,676,355	△ 85,436,006
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	236,968,933	456,329,430	△ 219,360,497
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	165,209,448	△ 384,309,160	549,518,608

(7) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	10,623,555,027	10,646,758,793	△ 23,203,766
歳 出 総 額 ②	10,431,928,676	10,589,495,669	△ 157,566,993
歳入歳出差引額①－②＝③	191,626,351	57,263,124	134,363,227
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	191,626,351	57,263,124	134,363,227
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	57,263,124	73,045,800	△ 15,782,676
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	134,363,227	△ 15,782,676	150,145,903
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	1,402,349	2,872,612	△ 1,470,263
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	116,068,000	372,014,000	△ 255,946,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	19,697,576	△ 384,924,064	404,621,640

(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	16,088,390	26,530,291	△ 10,441,901
歳 出 総 額 ②	15,277,524	26,019,125	△ 10,741,601
歳入歳出差引額①－②＝③	810,866	511,166	299,700
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	810,866	511,166	299,700
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	511,166	738,423	△ 227,257
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	299,700	△ 227,257	526,957

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位: 円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,332,313,370	1,337,028,465	△ 4,715,095
歳 出 総 額 ②	1,331,987,322	1,334,231,876	△ 2,244,554
歳入歳出差引額①－②＝③	326,048	2,796,589	△ 2,470,541
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	326,048	2,796,589	△ 2,470,541
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	2,796,589	2,215,397	581,192
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 2,470,541	581,192	△ 3,051,733

(エ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位: 円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	12,839,715,600	12,407,487,042	432,228,558
歳 出 総 額 ②	12,572,981,546	12,400,556,095	172,425,451
歳入歳出差引額①－②＝③	266,734,054	6,930,947	259,803,107
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	266,734,054	6,930,947	259,803,107
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	6,930,947	10,810,286	△ 3,879,339
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	259,803,107	△ 3,879,339	263,682,446
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	8,838,000	92,803,743	△ 83,965,743
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	120,900,933	84,315,430	36,585,503
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	147,740,174	4,608,974	143,131,200

(オ) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位: 円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	84,734,145	93,765,926	△ 9,031,781
歳 出 総 額 ②	84,734,145	93,765,926	△ 9,031,781
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	4,426,099	△ 4,426,099
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	△ 4,426,099	4,426,099

(カ) 浄化槽事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	385,418,115	376,248,092	9,170,023
歳 出 総 額 ②	384,494,280	375,253,622	9,240,658
歳入歳出差引額①－②＝③	923,835	994,470	△ 70,635
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	923,835	994,470	△ 70,635
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	994,470	916,376	78,094
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 70,635	78,094	△ 148,729

(キ) バス事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	116,498,652	107,061,383	9,437,269
歳 出 総 額 ②	116,498,652	107,061,383	9,437,269
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ク) 米里財産区特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	8,125,741	7,272,549	853,192
歳 出 総 額 ②	8,125,741	6,296,676	1,829,065
歳入歳出差引額①－②＝③	0	975,873	△ 975,873
翌年度へ繰越すべき財源④	0	975,873	△ 975,873
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ケ) 工業団地整備事業特別会計

(単位:円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	102,842,000	14,293,000	88,549,000
歳 出 総 額 ②	102,702,214	14,190,000	88,512,214
歳入歳出差引額①－②＝③	139,786	103,000	36,786
翌年度へ繰越すべき財源④	126,612	103,000	23,612
実 質 収 支 ③－④＝⑤	13,174	0	13,174
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	-	-
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	13,174	0	13,174

(3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。

区 分		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	比率
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
義務的経費	人 件 費	7,839,899	12.6	7,880,627	10.8	△ 40,728	△ 0.5
	内 訳						
	議員・委員・特別職報酬手当	1,076,299	1.7	1,113,459	1.5	△ 37,160	△ 3.3
	特 別 職 給 与	43,302	0.1	44,402	0.0	△ 1,100	△ 2.5
	職 員 給 与	4,902,709	7.9	4,855,237	6.7	47,472	1.0
	共済組合負担金その他	1,817,589	2.9	1,867,529	2.6	△ 49,940	△ 2.7
	扶 助 費	13,408,309	21.5	11,186,509	15.4	2,221,800	19.9
	公 債 費	7,195,378	11.6	7,495,813	10.3	△ 300,435	△ 4.0
	小 計	28,443,586	45.7	26,562,949	36.5	1,880,637	7.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,393,718	5.5	4,065,053	5.6	△ 671,335	△ 16.5
	内 訳						
	補 助 事 業 費	1,676,645	2.7	2,418,060	3.3	△ 741,415	△ 30.7
	単 独 事 業 費	1,717,073	2.8	1,646,993	2.3	70,080	4.3
	災 害 復 旧 事 業 費	181,533	0.3	234,068	0.3	△ 52,535	△ 22.4
	小 計	3,575,251	5.8	4,299,121	5.9	△ 723,870	△ 16.8
その他経費	物 件 費	9,363,535	15.0	7,942,256	10.9	1,421,279	17.9
	維 持 補 修 費	1,839,102	3.0	1,977,345	2.7	△ 138,243	△ 7.0
	補 助 費 等	11,001,081	17.7	24,333,769	33.4	△ 13,332,688	△ 54.8
	積 立 金	1,575,112	2.5	777,812	1.1	797,300	102.5
	投 資 及 び 出 資 金	956,545	1.5	1,517,692	2.1	△ 561,147	△ 37.0
	貸 付 金	651,370	1.0	652,980	0.9	△ 1,610	△ 0.2
	繰 出 金	4,852,969	7.8	4,737,821	6.5	115,148	2.4
	小 計	30,239,714	48.5	41,939,675	57.6	△ 11,699,961	△ 27.9
合 計		62,258,551	100.0	72,801,745	100.0	△ 10,543,194	△ 14.5

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(4) 市 債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	区 分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起 債 額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1 普通債	39,054,951	2,383,400	4,474,559	36,963,792
	総務	3,264,728	9,800	495,263	2,779,265
	民生	0	0	0	0
	衛生	4,720,256	66,300	305,393	4,481,163
	農林水産	898,225	457,400	44,025	1,311,600
	商工	4,764	0	952	3,812
	土木	863,049	91,100	227,490	726,659
	公営住宅	225,599	0	27,119	198,480
	消防	258,835	0	37,424	221,411
	教育	2,678,365	0	509,797	2,168,568
	過疎	5,510,198	700,400	621,059	5,589,539
	辺地	444,705	0	98,347	346,358
	合併特例	20,186,227	1,058,400	2,107,690	19,136,937
	2 災害復旧債	434,827	61,800	73,468	423,159
	農林水産	156,115	56,600	14,527	198,188
	土木	278,712	5,200	58,941	224,971
	その他	0	0	0	0
	3 その他債	22,220,110	1,187,700	2,126,716	21,281,094
	公有林	45,209	0	4,683	40,526
	臨時財政対策債	21,954,226	1,187,700	2,070,579	21,071,347
	減税補填債	162,170	0	51,454	110,716
	減収補填債	58,505	0	0	58,505
	4 地方債に類するもの	2,636,177	6,500	242,700	2,399,977
	自治振興基金	0	6,500	0	6,500
	岩手競馬経営改善推進基金	2,591,892	0	233,436	2,358,456
	災害援護資金貸付金	44,285	0	9,264	35,021
	小 計	64,346,065	3,639,400	6,917,443	61,068,022
特 別 会 計	国民健康保険事業(直診)	18,000	0	2,000	16,000
	介護保険事業(サービス)	66,179	0	61,062	5,117
	浄化槽事業	1,290,507	54,800	49,536	1,295,771
	バス事業	111,009	0	10,284	100,725
	工業団地整備事業	14,100	94,500	0	108,600
	小 計	1,499,795	149,300	122,882	1,526,213
合 計		65,845,860	3,788,700	7,040,325	62,594,235

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分		翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減	
		決算年度	前年度	増減額	増減率
土地等物件の購入に係るもの		85,382	16,842	68,540	407.0
製造・工事の請負に係るもの		292,310	372,736	△ 80,426	△ 21.6
債務保証・損失補償に係るもの		0	0	0	－
利子補給等に係るもの		197,208	254,459	△ 57,251	△ 22.5
その他		4,625,923	5,310,699	△ 684,776	△ 12.9
合 計		5,200,823	5,954,736	△ 753,913	△ 12.7
会計別	一般会計	5,027,833	5,790,063	△ 762,230	△ 13.2
	国民健康保険特別会計	0	1,401	△ 1,401	皆減
	介護保険特別会計	172,938	144,999	27,939	19.3
	浄化槽事業特別会計	52	31	21	67.7
	工業団地整備事業特別会計	0	18,242	△ 18,242	皆減

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	78,522,006㎡	20,287㎡	78,542,293㎡
建 物	595,551㎡	6,387㎡	601,938㎡
物 権	4件	0件	4件
有価証券	368,928千円	0千円	368,928千円
出資による権利	5,441,285千円	△ 16千円	5,441,269千円

(7) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度末現金現在高	債権等	計
定額の資金を運用するための基金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	5,540,540	5,459,460	11,000,000
	特別導入事業基金	12,500,466	23,125,575	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	30,363,530	7,377,890	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	11,668,500	22,263,500	33,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,640,349	259,560	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	23,166,755	843,163	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	388,122,312	218,837,348	606,959,660
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,192,592,701	0	8,192,592,701
	農業者融資基金	0	948,000	948,000
	小計	8,692,595,153	279,114,496	8,971,709,649
上記以外の基金	財政調整基金	7,233,581,628	897,227,000	8,130,808,628
	減債基金	1,010,278,475	23,427,519	1,033,705,994
	米里財産区有林造成基金	12,307,328	167,892	12,475,220
	まち・ひと・しごと創生基金	5,154,305	0	5,154,305
	水源地域振興整備基金	7,302,329	0	7,302,329
	衣川資源循環型社会推進基金	160,626	0	160,626
	ふるさと水と土保全基金	46,545,992	0	46,545,992
	家畜導入事業資金供給事業基金	0	0	0
	胆沢ふるさとの森基金	5,418,032	0	5,418,032
	国民健康保険事業財政調整基金	1,650,730,586	△ 116,068,000	1,534,662,586
	地域福祉基金	193,055,834	△ 30,000,000	163,055,834
	介護給付費準備基金	1,128,596,466	△ 113,072,387	1,015,524,079
	農業集落排水事業債償還基金	51,689,003	0	51,689,003
	下水道事業債償還基金	6,753,473	0	6,753,473
	スポーツ振興基金	17,097,019	0	17,097,019
	文化振興基金	27,319,979	△ 8,500,000	18,819,979
	浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	118,896,123	0	118,896,123
	地域振興基金	2,341,068,660	△ 289,000,000	2,052,068,660
	電源立地地域対策基金	0	0	0
	協働のまちづくり基金	246,309,119	△ 47,001,000	199,308,119
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金	92,252,612	△ 32,781,705	59,470,907
	造林基金	28,200,000	0	28,200,000
	森林環境譲与税基金	51,838,775	32,389,627	84,228,402
	大規模災害復興基金	21,932,352	0	21,932,352
	日高火防祭はやし屋台修繕基金	5,123,940	0	5,123,940
	小計	14,301,612,656	316,788,946	14,618,401,602
合計		22,994,207,809	595,903,442	23,590,111,251

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額等である。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		65,726,691,381	66,602,930,108	65,699,979,783
前年度		75,575,854,069	75,936,297,209	74,784,417,947
比較 増減	金額	△ 9,849,162,688	△ 9,333,367,101	△ 9,084,438,164
	比率	△ 13.0	△ 12.3	△ 12.1

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
23,435,438	199,700	879,714,587	100.0	98.6
32,312,803	1,006,591	1,120,573,050	99.0	98.5
△ 8,877,365	△ 806,891	△ 240,858,463	－	－
△ 27.5	△ 80.2	△ 21.5	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 市税	13,336,794,913	20.3	13,398,980,124	17.9	△ 62,185,211	△ 0.5
2 地方譲与税	826,432,002	1.3	814,095,002	1.1	12,337,000	1.5
3 利子割交付金	7,160,000	0.0	8,818,000	0.0	△ 1,658,000	△ 18.8
4 配当割交付金	35,728,000	0.1	24,009,000	0.0	11,719,000	48.8
5 株式等譲渡所得割交付金	41,576,000	0.1	28,014,000	0.0	13,562,000	48.4
6 法人事業税交付金	159,876,000	0.2	83,483,000	0.1	76,393,000	91.5
7 地方消費税交付金	2,781,184,000	4.2	2,688,046,000	3.6	93,138,000	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	26,701,500	0.0	25,317,950	0.0	1,383,550	5.5
9 環境性能割交付金	37,131,000	0.1	37,791,000	0.1	△ 660,000	△ 1.7
10 地方特例交付金	299,606,000	0.5	109,229,000	0.2	190,377,000	174.3
11 地方交付税	19,665,366,000	29.9	19,819,453,000	26.5	△ 154,087,000	△ 0.8
12 交通安全対策特別交付金	18,773,000	0.0	19,060,000	0.0	△ 287,000	△ 1.5
13 分担金及び負担金	152,724,257	0.2	165,240,254	0.2	△ 12,515,997	△ 7.6
14 使用料及び手数料	1,096,832,235	1.7	1,127,600,716	1.5	△ 30,768,481	△ 2.7
15 国庫支出金	12,524,400,390	19.1	21,124,115,059	28.3	△ 8,599,714,669	△ 40.7
16 県支出金	5,090,678,684	7.8	5,071,362,501	6.8	19,316,183	0.4
17 財産収入	936,740,459	1.4	957,292,833	1.3	△ 20,552,374	△ 2.1
18 寄附金	1,568,652,127	2.4	1,568,714,302	2.1	△ 62,175	△ 0.0
19 繰入金	937,778,340	1.4	1,581,885,695	2.1	△ 644,107,355	△ 40.7
20 繰越金	1,263,213,851	1.9	696,852,885	0.9	566,360,966	81.3
21 諸収入	1,253,091,475	1.9	1,232,028,359	1.7	21,063,116	1.7
22 市債	3,639,400,000	5.5	4,202,905,000	5.6	△ 563,505,000	△ 13.4
23 自動車取得税交付金	139,550	0.0	124,267	0.0	15,283	12.3
計	65,699,979,783	100.0	74,784,417,947	100.0	△ 9,084,438,164	△ 12.1

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		13,218,949,000	13,775,008,269	13,336,794,913
前 年 度		13,331,319,000	13,902,017,692	13,398,980,124
比較 増減	金額	△ 112,370,000	△ 127,009,423	△ 62,185,211
	比率	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.5

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
17,924,336	191,396	420,480,416	100.9	96.8
31,288,998	1,006,591	472,755,161	100.5	96.4
△ 13,364,662	△ 815,195	△ 52,274,745	－	－
△ 42.7	△ 81.0	△ 11.1	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
市民税(個人)	2,581,404	6,427,469	△ 3,846,065	△ 59.8
市民税(法人)	1,146,900	1,193,686	△ 46,786	△ 3.9
固定資産税	13,501,544	23,190,794	△ 9,689,250	△ 41.8
軽自動車税	694,488	477,049	217,439	45.6
計	17,924,336	31,288,998	△ 13,364,662	△ 42.7

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	17	1,577,667	16	534,673	9	469,064	0	0	42	2,581,404
市民税(法人)	4	1,146,900	0	0	0	0	0	0	4	1,146,900
固定資産税	84	12,775,444	20	539,100	10	187,000	0	0	114	13,501,544
軽自動車税	13	393,348	17	222,940	7	78,200	0	0	37	694,488
計	118	15,893,359	53	1,296,713	26	734,264	0	0	197	17,924,336

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
市民税(個人)	105,762,988	97.8	119,421,497	97.5	△ 13,658,509	△ 11.4
市民税(法人)	10,311,782	98.8	19,553,714	97.7	△ 9,241,932	△ 47.3
固定資産税	271,727,012	95.6	299,885,109	95.2	△ 28,158,097	△ 9.4
軽自動車税	11,152,609	97.6	12,368,816	97.4	△ 1,216,207	△ 9.8
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
入湯税	137,925	99.2	137,925	99.3	0	0.0
計	420,480,416	96.8	472,755,161	96.4	△ 52,274,745	△ 11.1

イ 第2款 地方譲与税

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		820,506,000	826,432,002	826,432,002	0	0	100.7	100.0
前年度		814,095,000	814,095,002	814,095,002	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	6,411,000	12,337,000	12,337,000	0	0	－	－
	比率	0.8	1.5	1.5	－	－	－	－

ウ 第3款 利子割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		7,160,000	7,160,000	7,160,000	0	0	100.0	100.0
前年度		8,818,000	8,818,000	8,818,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 1,658,000	△ 1,658,000	△ 1,658,000	0	0	－	－
	比率	△ 18.8	△ 18.8	△ 18.8	－	－	－	－

エ 第4款 配当割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		35,728,000	35,728,000	35,728,000	0	0	100.0	100.0
前年度		24,009,000	24,009,000	24,009,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	11,719,000	11,719,000	11,719,000	0	0	－	－
	比率	48.8	48.8	48.8	－	－	－	－

才 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		41,576,000	41,576,000	41,576,000	0	0	100.0	100.0
前年度		28,014,000	28,014,000	28,014,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	13,562,000	13,562,000	13,562,000	0	0	-	-
	比率	48.4	48.4	48.4	-	-	-	-

力 第6款 法人事業税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		131,232,000	159,876,000	159,876,000	0	0	121.8	100.0
前年度		83,483,000	83,483,000	83,483,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	47,749,000	76,393,000	76,393,000	0	0	-	-
	比率	57.2	91.5	91.5	-	-	-	-

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		2,781,184,000	2,781,184,000	2,781,184,000	0	0	100.0	100.0
前年度		2,688,046,000	2,688,046,000	2,688,046,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	93,138,000	93,138,000	93,138,000	0	0	-	-
	比率	3.5	3.5	3.5	-	-	-	-

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		22,005,000	26,701,500	26,701,500	0	0	121.3	100.0
前年度		25,317,000	25,317,950	25,317,950	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 3,312,000	1,383,550	1,383,550	0	0	-	-
	比率	△ 13.1	5.5	5.5	-	-	-	-

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		22,608,000	37,131,000	37,131,000	0	0	164.2	100.0
前年度		37,791,000	37,791,000	37,791,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 15,183,000	△ 660,000	△ 660,000	0	0	－	－
	比率	△ 40.2	△ 1.7	△ 1.7	－	－	－	－

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		299,348,000	299,606,000	299,606,000	0	0	100.1	100.0
前年度		109,229,000	109,229,000	109,229,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	190,119,000	190,377,000	190,377,000	0	0	－	－
	比率	174.1	174.3	174.3	－	－	－	－

サ 第11款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		19,451,580,000	19,665,366,000	19,665,366,000	0	0	101.1	100.0
前年度		19,819,453,000	19,819,453,000	19,819,453,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 367,873,000	△ 154,087,000	△ 154,087,000	0	0	－	－
	比率	△ 1.9	△ 0.8	△ 0.8	－	－	－	－

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		15,995,000	18,773,000	18,773,000	0	0	117.4	100.0
前年度		19,060,000	19,060,000	19,060,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 3,065,000	△ 287,000	△ 287,000	0	0	－	－
	比率	△ 16.1	△ 1.5	△ 1.5	－	－	－	－

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		176,235,000	169,937,187	152,724,257	15,840	17,197,090	86.7	89.9
前年度		164,600,332	185,089,984	165,240,254	255,600	19,594,130	100.4	89.3
比較 増減	金額	11,634,668	△ 15,152,797	△ 12,515,997	△ 239,760	△ 2,397,040	-	-
	比率	7.1	△ 8.2	△ 7.6	△ 93.8	△ 12.2	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
保育料負担金	15,840	255,600	△ 239,760	△ 93.8

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
保育料負担金	17,123,420	87.9	19,520,460	87.5	△ 2,397,040	△ 12.3
未熟児養育医療費負担金	73,670	96.1	73,670	95.1	0	0.0
計	17,197,090	89.9	19,594,130	89.3	△ 2,397,040	△ 12.2

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,130,090,000	1,136,602,950	1,096,832,235	0	39,770,715	97.1	96.5
前年度		1,117,877,000	1,166,854,186	1,127,600,716	0	39,253,470	100.9	96.6
比較 増減	金額	12,213,000	△ 30,251,236	△ 30,768,481	0	517,245	－	－
	比率	1.1	△ 2.6	△ 2.7	－	1.3	－	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
保育所使用料	264,800	99.9	426,500	99.9	△ 161,700	△ 37.9
(認定こども園使用料)	0	100.0	80,000	100.0	△ 80,000	皆減
汚水処理施設使用料	80,168	99.5	91,035	99.4	△ 10,867	△ 11.9
農林水産施設使用料	7,920	99.1	0	100.0	7,920	皆増
商工観光使用料	6,000	100.0	0	100.0	6,000	皆増
その他行政財産使用料 (商工使用料)	885,318	63.5	885,318	61.1	0	0.0
住宅使用料	37,300,949	76.8	36,365,257	78.4	935,692	2.6
幼稚園使用料	1,097,250	98.6	1,281,250	98.4	△ 184,000	△ 14.4
墓地管理手数料	128,310	92.4	124,110	92.7	4,200	3.4
計	39,770,715	96.5	39,253,470	96.6	517,245	1.3

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	12,419,148,029	12,600,051,390	12,524,400,390	0	75,651,000	100.8	99.4
前 年 度	21,547,792,100	21,548,695,088	21,124,115,059	0	424,580,029	98.0	98.0
比較 増減	金額	△ 9,128,644,071	△ 8,948,643,698	△ 8,599,714,669	0	△ 348,929,029	-
	比率	△ 42.4	△ 41.5	△ 40.7	-	△ 82.2	-

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,930,000
社会資本整備総合交付金	34,286,000
空き家対策総合支援事業補助金	250,000
道路メンテナンス事業補助金	33,748,000
文化財保存事業費補助金	437,000
計	75,651,000

タ 第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		5,387,465,957	5,336,609,684	5,090,678,684	0	245,931,000	94.5	95.4
前年度		5,179,707,764	5,161,754,458	5,071,362,501	0	90,391,957	97.9	98.2
比較 増減	金額	207,758,193	174,855,226	19,316,183	0	155,539,043	－	－
	比率	4.0	3.4	0.4	－	172.1	－	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
老人福祉費補助金	154,209,000
農業振興費補助金	84,031,000
下水道事業債償還基金費補助金	7,691,000
計	245,931,000

チ 第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		951,746,000	954,371,624	936,740,459	44,000	8,304	17,595,469	98.4	98.2
前年度		965,059,000	969,708,249	957,292,833	0	0	12,415,416	99.2	98.7
比較 増減	金額	△ 13,313,000	△ 15,336,625	△ 20,552,374	44,000	8,304	5,180,053	－	－
	比率	△ 1.4	△ 1.6	△ 2.1	皆増	皆増	41.7	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
土地貸付収入	44,000	0	44,000	皆増

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
土地貸付収入	365,740	99.3	382,700	99.4	△ 16,960	△ 4.4
建物貸付収入	250,343	97.0	310,343	96.3	△ 60,000	△ 19.3
土地売払収入	6,570,000	97.9	0	100.0	6,570,000	皆増
小中学校給食費納入金	10,404,386	97.7	11,707,373	97.4	△ 1,302,987	△ 11.1
(認定こども園給食費納入金)	0	100.0	15,000	99.8	△ 15,000	皆減
保育所給食費納入金	5,000	100.0	0	100.0	5,000	皆増
計	17,595,469	98.2	12,415,416	98.7	5,180,053	41.7

ツ 第18款 寄 附 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,551,931,000	1,568,652,127	1,568,652,127	0	0	101.1	100.0
前 年 度		1,567,687,000	1,568,714,302	1,568,714,302	0	0	100.1	100.0
比較 増減	金額	△ 15,756,000	△ 62,175	△ 62,175	0	0	-	-
	比率	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.0	-	-	-	-

テ 第19款 繰 入 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		941,329,000	937,778,340	937,778,340	0	0	99.6	100.0
前 年 度		1,582,121,000	1,581,885,695	1,581,885,695	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 640,792,000	△ 644,107,355	△ 644,107,355	0	0	-	-
	比率	△ 40.5	△ 40.7	△ 40.7	-	-	-	-

ト 第20款 繰 越 金

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,263,213,395	1,263,213,851	1,263,213,851	0	0	100.0	100.0
前 年 度		696,852,873	696,852,885	696,852,885	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	566,360,522	566,360,966	566,360,966	0	0	-	-
	比率	81.3	81.3	81.3	-	-	-	-

ナ 第21款 諸 収 入

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,184,559,000	1,321,631,634	1,253,091,475	5,451,262	63,088,897	105.8	94.8
前年度		1,224,594,000	1,294,379,451	1,232,028,359	768,205	61,582,887	100.6	95.2
比較 増減	金額	△ 40,035,000	27,252,183	21,063,116	4,683,057	1,506,010	-	-
	比率	△ 3.3	2.1	1.7	609.6	2.4	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位: 円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
生活保護費返還金	5,451,262	768,205	4,683,057	609.6

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円)

科目	収入未済額
災害援護資金貸付金返還金	2,293,839
生活保護費返還金	49,179,804
子ども医療費返還金	5,262
重度心身障害者医療費返還金	51,064
妊産婦医療費返還金	337,994
児童扶養手当費返還金	8,541,470
ひとり親家庭等医療費返還金	122,460
農地流動化助成費返還金	141,500
特別障害者手当返還金	52,160
所得税等返還金	1,284
旧東中運動場開放事業利用料	3,000
幼稚園給食費等負担金	58,600
衣川企業等用地貸付収入	1,618,620
国民宿舎等事業会計清算収入(営業費用分)	539,668
大手遊戯施設倒産に伴う生活関連資金緊急融資返済金	142,172
計	63,088,897

二 第22款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	3,873,000,000	3,639,400,000	3,639,400,000	0	0	94.0	100.0
前年度	4,540,805,000	4,202,905,000	4,202,905,000	0	0	92.6	100.0
比較 増減	金額	△ 667,805,000	△ 563,505,000	0	0	-	-
	比率	△ 14.7	△ 13.4	△ 13.4	-	-	-

ヌ 第23款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	103,000	139,550	139,550	0	0	135.5	100.0
前年度	124,000	124,267	124,267	0	0	100.2	100.0
比較 増減	金額	△ 21,000	15,283	0	0	-	-
	比率	△ 16.9	12.3	12.3	-	-	-

(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		65,726,691,381	62,926,069,870	683,441,704	2,117,179,807	95.7
前年度		75,575,854,069	73,521,204,096	1,427,925,381	626,724,592	97.3
比較 増減	金額	△ 9,849,162,688	△ 10,595,134,226	△ 744,483,677	1,490,455,215	-
	比率	△ 13.0	△ 14.4	△ 52.1	237.8	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 議会費	254,325,157	0.4	266,031,257	0.4	△ 11,706,100	△ 4.4
2 総務費	7,906,229,101	12.6	18,784,616,711	25.5	△ 10,878,387,610	△ 57.9
3 民生費	21,710,997,992	34.5	19,724,366,278	26.8	1,986,631,714	10.1
4 衛生費	6,185,239,418	9.8	6,789,905,102	9.2	△ 604,665,684	△ 8.9
5 労働費	58,137,785	0.1	56,603,794	0.1	1,533,991	2.7
6 農林水産業費	5,047,181,880	8.0	4,897,862,665	6.7	149,319,215	3.0
7 商工費	2,322,211,605	3.7	2,542,559,889	3.5	△ 220,348,284	△ 8.7
8 土木費	5,310,486,305	8.5	5,916,436,186	8.0	△ 605,949,881	△ 10.2
9 消防費	1,968,474,463	3.1	1,932,608,552	2.6	35,865,911	1.9
10 教育費	4,849,968,058	7.7	4,938,491,941	6.7	△ 88,523,883	△ 1.8
11 災害復旧費	127,739,901	0.2	186,161,471	0.3	△ 58,421,570	△ 31.4
12 公債費	7,185,078,205	11.4	7,485,560,250	10.2	△ 300,482,045	△ 4.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	62,926,069,870	100.0	73,521,204,096	100.0	△ 10,595,134,226	△ 14.4

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		256,793,000	254,325,157	0	2,467,843	99.0
前年度		267,545,000	266,031,257	0	1,513,743	99.4
比較 増減	金額	△ 10,752,000	△ 11,706,100	0	954,100	-
	比率	△ 4.0	△ 4.4	-	63.0	-

支出済額は、前年度に比較して 11,706,100円、4.4%減少している。

これは、主に議員報酬等の減少によるものである。

イ 第2款 総 務 費

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		8,156,122,100	7,906,229,101	9,710,000	240,182,999	96.9
前年度		18,981,574,054	18,784,616,711	91,180,100	105,777,243	99.0
比較 増減	金額	△ 10,825,451,954	△ 10,878,387,610	△ 81,470,100	134,405,756	-
	比率	△ 57.0	△ 57.9	△ 89.4	127.1	-

支出済額は、前年度に比較して 10,878,387,610円、57.9%減少している。

これは、主に総務管理費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、9,710,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	江刺支庁舎管理事業	2,200,000円
	人事管理費	580,000円
	行政OA化推進事業（経常）	6,930,000円

ウ 第3款 民生費

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		22,962,521,780	21,710,997,992	260,241,800	991,281,988	94.5
前年度		19,973,752,176	19,724,366,278	110,143,000	139,242,898	98.8
比較 増減	金額	2,988,769,604	1,986,631,714	150,098,800	852,039,090	-
	比率	15.0	10.1	136.3	611.9	-

支出済額は、前年度に比較して 1,986,631,714円、10.1％増加している。

これは、主に社会福祉費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、260,241,800円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	104,972,200円
	介護施設等整備事業費補助金	154,636,000円
	田原保育所高圧気中開閉器更新工事	633,600円

エ 第4款 衛生費

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,576,934,000	6,185,239,418	34,319,000	357,375,582	94.0
前年度		6,873,651,000	6,789,905,102	20,020,000	63,725,898	98.8
比較 増減	金額	△ 296,717,000	△ 604,665,684	14,299,000	293,649,684	-
	比率	△ 4.3	△ 8.9	71.4	460.8	-

支出済額は、前年度に比較して 604,665,684円、8.9％減少している。

これは、主に清掃費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、34,319,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	水道事業会計出資金	33,361,000円
	空き家対策事業	958,000円

オ 第5款 労 働 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		58,640,000	58,137,785	201,300	300,915	99.1
前年度		56,816,275	56,603,794	150,000	62,481	99.6
比較 増減	金額	1,823,725	1,533,991	51,300	238,434	-
	比率	3.2	2.7	34.2	381.6	-

支出済額は、前年度に比較して 1,533,991円、2.7%増加している。

これは、主に雇用対策事業経費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、201,300円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 江刺産業技術交流センター障害者トイレ便器修繕業務 201,300円

カ 第6款 農林水産業費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,232,844,340	5,047,181,880	115,240,000	70,422,460	96.5
前年度		5,007,082,041	4,897,862,665	58,883,064	50,336,312	97.8
比較 増減	金額	225,762,299	149,319,215	56,356,936	20,086,148	-
	比率	4.5	3.0	95.7	39.9	-

支出済額は、前年度に比較して 149,319,215円、3.0%増加している。

これは、主に農業費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、115,240,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 えさし郷土文化館施設修繕工事 23,518,000円
産地パワーアップ事業補助金 57,770,000円
農業集落排水事業債償還基金積立金 7,691,000円
農地防災事業 26,261,000円

キ 第7款 商 工 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,471,942,336	2,322,211,605	0	149,730,731	93.9
前年度		2,718,391,270	2,542,559,889	132,348,636	43,482,745	93.5
比較 増減	金額	△ 246,448,934	△ 220,348,284	△ 132,348,636	106,247,986	-
	比率	△ 9.1	△ 8.7	皆減	244.3	-

支出済額は、前年度に比較して 220,348,284円、8.7%減少している。

これは、主に工業振興費の減少によるものである。

ク 第8款 土 木 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,648,814,981	5,310,486,305	183,730,604	154,598,072	94.0
前年度		6,292,980,874	5,916,436,186	302,631,381	73,913,307	94.0
比較 増減	金額	△ 644,165,893	△ 605,949,881	△ 118,900,777	80,684,765	-
	比率	△ 10.2	△ 10.2	△ 39.3	109.2	-

支出済額は、前年度に比較して 605,949,881円、10.2%減少している。

これは、主に都市計画費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、183,730,604円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	社会資本整備総合交付金（通学路改善）	66,868,000円
	社会資本整備総合交付金道路整備事業	17,542,604円
	道路整備事業債道路整備事業	35,227,000円
	橋りょう長寿命化修繕事業	61,134,000円
	向山住宅軒先修繕工事	2,959,000円

ケ 第9款 消 防 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,992,889,000	1,968,474,463	16,992,000	7,422,537	98.8
前年度		1,932,804,000	1,932,608,552	0	195,448	100.0
比較 増減	金額	60,085,000	35,865,911	16,992,000	7,227,089	-
	比率	3.1	1.9	皆増	3,697.7	-

支出済額は、前年度に比較して 35,865,911円、1.9%増加している。

これは、主に常備消防費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、16,992,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	消防施設設備整備事業	16,992,000円
------	------------	-------------

コ 第10款 教 育 費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		4,986,363,320	4,849,968,058	30,607,000	105,788,262	97.3
前年度		5,672,132,116	4,938,491,941	607,928,600	125,711,575	87.1
比較 増減	金額	△ 685,768,796	△ 88,523,883	△ 577,321,600	△ 19,923,313	-
	比率	△ 12.1	△ 1.8	△ 95.0	△ 15.8	-

支出済額は、前年度に比較して 88,523,883円、1.8%減少している。

これは、主に中学校費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、30,607,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	低濃度P C B含有機器処理事業	1,403,000円
	水沢南小学校トイレ改修工事	4,000,000円
	水沢中学校校舎等改築事業	17,252,000円
	史跡角塚古墳保存活用計画策定事業	664,000円
	白鳥館遺跡整備事業	330,000円
	登録有形文化財看板設置事業	198,000円
	文化会館管理運営事業	781,000円
	体育施設管理運営事業（経常）	5,979,000円

サ 第11款 災害復旧費

(単位: 円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		162,554,600	127,739,901	32,400,000	2,414,699	78.6
前年度		300,153,130	186,161,471	104,640,600	9,351,059	62.0
比較 増減	金額	△ 137,598,530	△ 58,421,570	△ 72,240,600	△ 6,936,360	-
	比率	△ 45.8	△ 31.4	△ 69.0	△ 74.2	-

支出済額は、前年度に比較して 58,421,570円、31.4%減少している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、32,400,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	農地農業用施設災害復旧事業（単独）	32,400,000円
------	-------------------	-------------

シ 第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,187,972,000	7,185,078,205	0	2,893,795	100.0
前年度		7,485,567,000	7,485,560,250	0	6,750	100.0
比較 増減	金額	△ 297,595,000	△ 300,482,045	0	2,887,045	-
	比率	△ 4.0	△ 4.0	-	42,771.0	-

支出済額は、前年度に比較して 300,482,045円、4.0%減少している。

ス 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		0	0	0	0	-
前年度		0	0	0	0	-
比較 増減	金額	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-

支出済額は、前年度と同じ 0円である。

セ 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区分 年度		当初予算額	充用額	不用額
決算年度		60,000,000	27,700,076	32,299,924
前年度		40,000,000	26,594,867	13,405,133
比較 増減	金額	20,000,000	1,105,209	18,894,791
	比率	50.0	4.2	141.0

予備費充用額は、27,700,076円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費	638,000円
民生費	13,643,780円
農林水産業費	7,304,276円
商工費	2,493,700円
土木費	281,600円
教育費	3,338,720円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	10,563,108,000	10,918,185,925	10,623,555,027	11,683,439	2,072,000	285,019,459	100.6	97.3
前年度	10,619,285,000	11,001,718,367	10,646,758,793	21,509,583	1,262,606	334,712,597	100.3	96.8
比較 増減	金額	△ 56,177,000	△ 83,532,442	△ 23,203,766	△ 9,826,144	809,394	△ 49,693,138	-
	比率	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.2	△ 45.7	64.1	△ 14.8	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 国民健康保険税	1,955,706,759	18.4	1,749,449,518	16.4	206,257,241	11.8
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	1,219,053	0.0	1,285,819	0.0	△ 66,766	△ 5.2
4 国庫支出金	1,399,000	0.0	16,239,000	0.2	△ 14,840,000	△ 91.4
5 県支出金	7,667,845,539	72.2	7,724,178,181	72.6	△ 56,332,642	△ 0.7
6 財産収入	1,402,349	0.0	2,872,612	0.0	△ 1,470,263	△ 51.2
7 繰入金	873,649,086	8.2	1,015,572,706	9.5	△ 141,923,620	△ 14.0
8 繰越金	57,263,124	0.6	73,045,800	0.7	△ 15,782,676	△ 21.6
9 諸収入	65,070,117	0.6	64,115,157	0.6	954,960	1.5
計	10,623,555,027	100.0	10,646,758,793	100.0	△ 23,203,766	△ 0.2

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	11,352,837	21,488,983	△ 10,136,146	△ 47.2
国民健康保険税(退職)	330,602	20,600	310,002	1,504.9
計	11,683,439	21,509,583	△ 9,826,144	△ 45.7

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	22	7,953,632	38	3,167,629	9	562,178	0	0	69	11,683,439

○ 収入未済額の内訳

(単位: 円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	280,752,329	87.1	328,463,962	83.4	△ 47,711,633	△ 14.5
国民健康保険税(退職)	1,508,405	38.8	3,007,170	41.1	△ 1,498,765	△ 49.8
第三者納付金(一般)	1,478,509	64.9	1,513,509	71.2	△ 35,000	△ 2.3
被保険者返納金(一般)	1,031,439	65.4	1,479,179	66.6	△ 447,740	△ 30.3
被保険者返納金(退職)	245,689	1.6	245,689	0.1	0	0.0
雑入	3,088	99.9	3,088	100.0	0	0.0
計	285,019,459	97.3	334,712,597	96.8	△ 49,693,138	△ 14.8

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

年度	区分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		10,563,108,000	10,431,928,676	0	131,179,324	98.8
前 年 度		10,619,285,000	10,589,495,669	0	29,789,331	99.7
比較 増減	金額	△ 56,177,000	△ 157,566,993	0	101,389,993	-
	比率	△ 0.5	△ 1.5	-	340.4	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	125,105,249	1.2	147,857,537	1.4	△ 22,752,288	△ 15.4
2 保険給付費	7,441,818,721	71.3	7,528,242,335	71.1	△ 86,423,614	△ 1.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,661,553,696	25.5	2,691,843,917	25.4	△ 30,290,221	△ 1.1
4 保健事業費	140,884,802	1.4	151,676,039	1.4	△ 10,791,237	△ 7.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	61,163,859	0.6	67,003,229	0.7	△ 5,839,370	△ 8.7
7 基金積立金	1,402,349	0.0	2,872,612	0.0	△ 1,470,263	△ 51.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	10,431,928,676	100.0	10,589,495,669	100.0	△ 157,566,993	△ 1.5

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
加入世帯数	15,245	15,453	△ 208	△ 1.3
被保険者数(人)	23,388	23,991	△ 603	△ 2.5
給付費(円)	7,441,818,721	7,528,242,335	△ 86,423,614	△ 1.1
被保険者一人当たりの費用(円)	318,190	313,794	4,396	1.4

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	15,970,000	16,088,390	16,088,390	0	0	100.7	100.0
前年度	26,534,000	26,530,291	26,530,291	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 10,564,000	△ 10,441,901	0	0	-	-
	比率	△ 39.8	△ 39.4	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 診療収入	1,997,548	12.4	4,442,711	16.7	△ 2,445,163	△ 55.0
2 使用料及び手数料	4,400	0.0	14,300	0.1	△ 9,900	△ 69.2
3 繰入金	12,002,000	74.6	10,836,000	40.8	1,166,000	10.8
4 繰越金	511,166	3.2	738,423	2.8	△ 227,257	△ 30.8
5 諸収入	5,520	0.0	5,520	0.0	0	0.0
6 県支出金	1,567,756	9.8	10,493,337	39.6	△ 8,925,581	△ 85.1
計	16,088,390	100.0	26,530,291	100.0	△ 10,441,901	△ 39.4

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		15,970,000	15,277,524	0	692,476	95.7
前年度		26,534,000	26,019,125	0	514,875	98.1
比較 増減	金額	△ 10,564,000	△ 10,741,601	0	177,601	-
	比率	△ 39.8	△ 41.3	-	34.5	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	12,109,885	79.3	21,015,083	80.8	△ 8,905,198	△ 42.4
2 医業費	1,164,139	7.6	3,000,142	11.5	△ 1,836,003	△ 61.2
3 公債費	2,003,500	13.1	2,003,900	7.7	△ 400	△ 0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	15,277,524	100.0	26,019,125	100.0	△ 10,741,601	△ 41.3

ウ 患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率 (%)
外 来	年延患者数(人)	198	361	△ 163	△ 45.2
	年間診療収入(円)	1,997,548	4,442,711	△ 2,445,163	△ 55.0
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	10,089	12,307	△ 2,218	△ 18.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		1,362,081,000	1,333,545,170	1,332,313,370	0	1,337,100	2,568,900	97.8	99.9
前年度		1,334,239,000	1,339,054,365	1,337,028,465	210,900	862,000	2,677,000	100.2	99.8
比較 増減	金額	27,842,000	△ 5,509,195	△ 4,715,095	△ 210,900	475,100	△ 108,100	-	-
	比率	2.1	△ 0.4	△ 0.4	皆減	55.1	△ 4.0	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 後期高齢者医療保険料	988,629,300	74.2	984,701,700	73.6	3,927,600	0.4
2 使用料及び手数料	185,000	0.0	201,000	0.0	△ 16,000	△ 8.0
3 繰入金	337,726,193	25.4	344,458,180	25.8	△ 6,731,987	△ 2.0
4 繰越金	2,796,589	0.2	2,215,397	0.2	581,192	26.2
5 諸収入	2,976,288	0.2	3,357,188	0.2	△ 380,900	△ 11.3
(国庫支出金)	0	0.0	2,095,000	0.2	△ 2,095,000	皆減
計	1,332,313,370	100.0	1,337,028,465	100.0	△ 4,715,095	△ 0.4

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
(後期高齢者医療保険料)	0	210,900	△ 210,900	皆減

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	2,568,900	99.9	2,677,000	99.8	△ 108,100	△ 4.0
計	2,568,900	99.9	2,677,000	99.8	△ 108,100	△ 4.0

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,362,081,000	1,331,987,322	0	30,093,678	97.8
前年度		1,334,239,000	1,334,231,876	0	7,124	100.0
比較 増減	金額	27,842,000	△ 2,244,554	0	30,086,554	-
	比率	2.1	△ 0.2	-	422,326.7	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	23,224,329	1.7	32,364,596	2.4	△ 9,140,267	△ 28.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,307,847,393	98.2	1,300,596,580	97.5	7,250,813	0.6
3 諸支出金	915,600	0.1	1,270,700	0.1	△ 355,100	△ 27.9
計	1,331,987,322	100.0	1,334,231,876	100.0	△ 2,244,554	△ 0.2

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
対象人数(人)	21,840	21,687	153	0.7
受診件数(件)	634,441	639,140	△ 4,699	△ 0.7
給付費(円)	14,885,344,318	14,951,133,794	△ 65,789,476	△ 0.4
一人当たり給付額(円)	681,563	689,405	△ 7,842	△ 1.1

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		12,808,929,000	12,864,678,696	12,839,715,600	5,134,900	915,500	20,743,696	100.2	99.8
前年度		12,455,163,000	12,436,057,910	12,407,487,042	6,543,600	834,100	22,861,368	99.6	99.8
比較 増減	金額	353,766,000	428,620,786	432,228,558	△ 1,408,700	81,400	△ 2,117,672	-	-
	比率	2.8	3.4	3.5	△ 21.5	9.8	△ 9.3	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 保険料	2,442,333,404	19.0	2,322,014,600	18.7	120,318,804	5.2
2 使用料及び手数料	300,800	0.0	319,000	0.0	△ 18,200	△ 5.7
3 国庫支出金	3,363,616,822	26.2	3,207,899,519	25.9	155,717,303	4.9
4 支払基金交付金	3,280,315,799	25.6	3,218,809,796	25.9	61,506,003	1.9
5 県支出金	1,774,545,753	13.8	1,749,784,685	14.1	24,761,068	1.4
6 財産収入	1,009,454	0.0	2,517,348	0.0	△ 1,507,894	△ 59.9
7 繰入金	1,965,235,928	15.3	1,884,104,115	15.2	81,131,813	4.3
8 繰越金	6,930,947	0.1	10,810,286	0.1	△ 3,879,339	△ 35.9
9 諸収入	5,426,693	0.0	11,227,693	0.1	△ 5,801,000	△ 51.7
計	12,839,715,600	100.0	12,407,487,042	100.0	432,228,558	3.5

○ 不納欠損額の内訳

（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
介護保険料	5,134,900	6,543,600	△ 1,408,700	△ 21.5

○ 収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
介護保険料	20,743,696	99.0	22,855,600	98.8	△ 2,111,904	△ 9.2
(返納金)	0	100.0	5,768	0.0	△ 5,768	皆減
計	20,743,696	99.8	22,861,368	99.8	△ 2,117,672	△ 9.3

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		12,808,929,000	12,572,981,546	0	235,947,454	98.2
前年度		12,455,163,000	12,400,556,095	0	54,606,905	99.6
比較 増減	金額	353,766,000	172,425,451	0	181,340,549	-
	比率	2.8	1.4	-	332.1	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	166,466,015	1.3	159,118,435	1.3	7,347,580	4.6
2 保険給付費	11,692,564,329	93.0	11,491,209,696	92.7	201,354,633	1.8
3 地域支援事業費	583,210,069	4.6	572,101,191	4.6	11,108,878	1.9
4 基金積立金	8,838,000	0.1	92,803,743	0.7	△ 83,965,743	△ 90.5
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	121,903,133	1.0	85,323,030	0.7	36,580,103	42.9
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	12,572,981,546	100.0	12,400,556,095	100.0	172,425,451	1.4

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度			前年度			比較増減	
	件 数	給 付 費	構成比率	件 数	給 付 費	構成比率	金 額	比率
	件	円	%	件	円	%	円	%
居宅サービス費	618,684	4,937,259,544	42.3	612,636	4,832,873,340	42.1	104,386,204	2.2
地域密着型サービス費	19,741	2,586,264,491	22.1	19,359	2,486,713,208	21.7	99,551,283	4.0
施設サービス費	13,165	3,360,501,336	28.8	12,649	3,326,432,893	29.0	34,068,443	1.0
高額サービス費	20,826	289,002,757	2.5	21,809	278,503,662	2.4	10,499,095	3.8
特定入所者サービス費	28,992	507,514,891	4.3	30,336	554,961,243	4.8	△ 47,446,352	△ 8.5
計	701,408	11,680,543,019	100.0	696,789	11,479,484,346	100.0	201,058,673	1.8

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		85,941,000	84,734,145	84,734,145	0	0	98.6	100.0
前年度		96,076,000	93,765,926	93,765,926	0	0	97.6	100.0
比較 増減	金額	△ 10,135,000	△ 9,031,781	△ 9,031,781	0	0	－	－
	比率	△ 10.5	△ 9.6	△ 9.6	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 サービス収入	806,080	1.0	9,572,980	10.2	△ 8,766,900	△ 91.6
2 繰入金	70,956,443	83.7	66,522,647	71.0	4,433,796	6.7
3 繰越金	0	0.0	4,426,099	4.7	△ 4,426,099	皆減
4 諸収入	12,971,622	15.3	13,244,200	14.1	△ 272,578	△ 2.1
計	84,734,145	100.0	93,765,926	100.0	△ 9,031,781	△ 9.6

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度		85,941,000	84,734,145	0	1,206,855	98.6
前年度		96,076,000	93,765,926	0	2,310,074	97.6
比較 増減	金額	△ 10,135,000	△ 9,031,781	0	△ 1,103,219	－
	比率	△ 10.5	△ 9.6	－	△ 47.8	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	22,759,563	26.9	22,106,958	23.6	652,605	3.0
2 公債費	61,974,582	73.1	61,974,582	66.1	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
(サービス事業費)	0	0.0	9,684,386	10.3	△ 9,684,386	皆減
計	84,734,145	100.0	93,765,926	100.0	△ 9,031,781	△ 9.6

(6) 浄化槽事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	399,836,000	385,766,370	385,418,115	0	348,255	96.4	99.9
前年度	379,670,000	376,566,733	376,248,092	0	318,641	99.1	99.9
比較 増減	金額	20,166,000	9,199,637	9,170,023	0	29,614	-
	比率	5.3	2.4	2.4	-	9.3	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	184,079,291	47.8	181,484,951	48.2	2,594,340	1.4
2 分担金及び負担金	10,084,500	2.6	9,377,100	2.5	707,400	7.5
3 国庫支出金	25,791,000	6.7	32,237,000	8.6	△ 6,446,000	△ 20.0
4 繰入金	107,900,000	28.0	109,100,000	29.0	△ 1,200,000	△ 1.1
5 繰越金	994,470	0.2	916,376	0.2	78,094	8.5
6 諸収入	1,768,854	0.5	1,432,665	0.4	336,189	23.5
7 市債	54,800,000	14.2	41,700,000	11.1	13,100,000	31.4
計	385,418,115	100.0	376,248,092	100.0	9,170,023	2.4

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
使用料	348,255	99.8	318,641	99.8	29,614	9.3
計	348,255	99.9	318,641	99.9	29,614	9.3

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		399,836,000	384,494,280	0	15,341,720	96.2
前年度		379,670,000	375,253,622	0	4,416,378	98.8
比較 増減	金額	20,166,000	9,240,658	0	10,925,342	-
	比率	5.3	2.5	-	247.4	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 施設管理費	225,521,951	58.7	225,846,299	60.2	△ 324,348	△ 0.1
2 施設整備費	90,717,149	23.6	83,497,145	22.2	7,220,004	8.6
3 公債費	68,255,180	17.7	65,910,178	17.6	2,345,002	3.6
計	384,494,280	100.0	375,253,622	100.0	9,240,658	2.5

ウ 業務の状況

普及率は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	112,538	114,019	△ 1,481	△ 1.3
普及人口 (人)	19,549	19,610	△ 61	△ 0.3
普 及 率 (%) (普及人口/行政人口)	17.4	17.2	0.2	－

注：行政人口は、住民基本台帳年報（速報値）の数値である。

《参考》

令和3年度末汚水処理人口普及率等

(公共下水道、農業集落排水、浄化槽及びコミュニティプラントの合計)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
行政人口 (人)	112,538	114,019	△ 1,481	△ 1.3
普及人口 (人)	92,220	92,104	116	0.1
普及率 (%)	81.9	80.8	1.1	－
水洗化人口 (人)	80,533	80,465	68	0.1
水洗化率 (%)	87.3	87.4	△ 0.1	－

(7) バス事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	118,690,000	116,498,652	116,498,652	0	0	98.2	100.0
前年度	107,063,000	107,061,383	107,061,383	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	11,627,000	9,437,269	0	0	-	-
	比率	10.9	8.8	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	9,280,630	8.0	10,556,028	9.9	△ 1,275,398	△ 12.1
2 繰入金	107,065,159	91.9	96,241,735	89.9	10,823,424	11.2
3 諸収入	152,863	0.1	263,620	0.2	△ 110,757	△ 42.0
計	116,498,652	100.0	107,061,383	100.0	9,437,269	8.8

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度	118,690,000	116,498,652	0	2,191,348	98.2
前年度	107,063,000	107,061,383	0	1,617	100.0
比較 増減	金額	11,627,000	0	2,189,731	-
	比率	10.9	8.8	-	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 市営バス運行費	106,199,250	91.2	96,761,100	90.4	9,438,150	9.8
2 公債費	10,299,402	8.8	10,300,283	9.6	△ 881	△ 0.0
計	116,498,652	100.0	107,061,383	100.0	9,437,269	8.8

ウ バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
路線数	10	11	△ 1	△ 9.1
乗車人数(人)	32,204	37,276	△ 5,072	△ 13.6
1便当たり乗車人数(人)	1.8	2.0	△ 0.2	△ 10.0

(8) 米里財産区特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	8,128,000	8,125,741	8,125,741	0	0	100.0	100.0
前年度	8,995,000	8,991,676	7,272,549	0	1,719,127	80.9	80.9
比較 増減	金額	△ 867,000	△ 865,935	853,192	0	△ 1,719,127	-
	比率	△ 9.6	△ 9.6	11.7	-	皆減	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 県支出金	3,990,784	49.1	3,544,728	48.8	446,056	12.6
2 財産収入	2,997,407	36.9	787,472	10.8	2,209,935	280.6
3 諸収入	161,677	2.0	0	0.0	161,677	皆増
4 繰入金	0	0.0	2,940,349	40.4	△ 2,940,349	皆減
5 繰越金	975,873	12.0	-	-	975,873	皆増
計	8,125,741	100.0	7,272,549	100.0	853,192	11.7

○ 収入未済額の内訳

(単位:円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
(林業費補助金)	0	100.0	1,719,127	67.3	△ 1,719,127	皆減
計	0	100.0	1,719,127	80.9	△ 1,719,127	皆減

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度	8,128,000	8,125,741	0	2,259	100.0
前年度	8,995,000	6,296,676	2,695,000	3,324	70.0
比較 増減	金額	△ 867,000	1,829,065	△ 2,695,000	△ 1,065
	比率	△ 9.6	29.0	皆減	△ 32.0

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	8,125,741	100.0	6,296,676	100.0	1,829,065	29.0
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	8,125,741	100.0	6,296,676	100.0	1,829,065	29.0

(9) 工業団地整備事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度	224,842,000	102,842,000	102,842,000	0	0	45.7	100.0
前 年 度	45,793,000	14,293,000	14,293,000	0	0	31.2	100.0
比較 増減	金額	179,049,000	88,549,000	88,549,000	0	0	-
	比率	391.0	619.5	619.5	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 繰入金	567,000	0.5	193,000	1.4	374,000	193.8
2 繰越金	103,000	0.1	-	-	103,000	皆増
3 市債	94,500,000	91.9	14,100,000	98.6	80,400,000	570.2
4 国庫支出金	7,672,000	7.5	-	-	7,672,000	皆増
計	102,842,000	100.0	14,293,000	100.0	88,549,000	619.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度	224,842,000	102,702,214	122,126,612	13,174	45.7
前 年 度	45,793,000	14,190,000	31,603,000	0	-
比較 増減	金額	179,049,000	88,512,214	90,523,612	13,174
	比率	391.0	623.8	286.4	皆増

翌年度繰越額は、122,126,612円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 工業団地整備事業 122,126,612円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 工業団地整備費	102,677,384	100.0	14,190,000	100.0	88,487,384	623.6
2 公債費	24,830	0.0	－	－	24,830	皆増
計	102,702,214	100.0	14,190,000	100.0	88,512,214	623.8

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		12,516,220.56㎡	95,418.93㎡	12,611,639.49㎡
	普通財産		7,274,670.94㎡	△ 118,295.98㎡	7,156,374.96㎡
	計		19,790,891.50㎡	△ 22,877.05㎡	19,768,014.45㎡
建物	行政財産		530,098.04㎡	△ 1,984.90㎡	528,113.14㎡
	普通財産		65,452.99㎡	8,372.37㎡	73,825.36㎡
	計		595,551.03㎡	6,387.47㎡	601,938.50㎡
山林	所有	直営	25,232,226.80㎡	43,164.00㎡	25,275,390.80㎡
		分収	33,498,888.00㎡	0㎡	33,498,888.00㎡
		計	58,731,114.80㎡	43,164.00㎡	58,774,278.80㎡
	立木の推定蓄積量		1,800,722 ㎡ ³	18,092㎡ ³	1,818,814㎡ ³
物権	温泉権		4件	0件	4件
有価証券			368,928千円	0千円	368,928千円
出資による権利			5,441,285千円	△ 16千円	5,441,269千円

注 1：土地の面積には、山林の面積を含まない。

注 2：土地、建物及び山林の決算年度中増減高には、固定資産台帳整備の成果に基づく差異及び区分間の異動による差異が含まれる。

ア 土 地

行政財産の異動の主なものは、江刺袖山工業団地整備用地の普通財産からの区分変更、舞鶴の湯温泉用地の山林からの区分変更等による増加である。

普通財産の異動の主なものは、江刺袖山工業団地整備用地の行政財産への区分変更、ひめかゆ関連土地の売却等による減少である。

イ 建 物

行政財産の異動の主なものは、支所倉庫（旧奥州市勤労青少年ホーム江刺サテライト）、旧衣里幼稚園園舎の普通財産への区分変更等による減少である。

普通財産の異動の主なものは、支所倉庫（旧奥州市勤労青少年ホーム江刺サテライト）、旧衣里幼稚園園舎の行政財産からの区分変更等による増加である。

ウ 山 林

山林（普通財産）の決算年度末現在高は、58,774,278.80㎡で、前年度末より43,164㎡増加した。

立木の推定蓄積量は 1,818,814㎥で、前年度末より18,092㎥増加した。

エ 物 権

物権の内訳は、温泉権（行政財産）４件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在額は、368,927,890円で、決算年度中の増減はない。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
【株券】			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)いわちく	55,282,000	0	55,282,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合 計	368,927,890	0	368,927,890

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、5,441,269千円で、前年度末より 16千円減少している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
【出資】	5,028,692	0	5,028,692
岩手県国民健康保険団体連合会(国保会館建設資金)	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	0	17,820
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ヶ崎行政事務組合	4,850,681	0	4,850,681
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ヶ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
株式会社水沢クロス開発	200	0	200
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
【出捐】	412,593	△ 16	412,577
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人クリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
全国農業協同組合連合会岩手県本部	762	△ 16	746
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合 計	5,441,285	△ 16	5,441,269

(2) 物 品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び取得価格30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,228	76	74	3,230
教材（具）備品	291	63	2	352
医療用備品	5	0	0	5

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税(4月・5月分)	608,618	△ 8,561	600,057
奥州地方森林組合貸付金	4,000	△ 2,000	2,000
医師養成奨学資金貸付金	69,000	0	69,000
災害援護資金貸付金	36,273	△ 2,793	33,480
医療介護従事者修学資金貸付金	22,840	6,354	29,194
合 計	740,731	△ 7,000	733,731

(4) 基 金 (定額の資金を運用するための基金を除く。)

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参 考	
		増	減		上段：積立未済額等 下段：取崩未済額等	4年5月末 現在高
財政調整基金	5,917,018,341	1,316,563,287	0	7,233,581,628	897,227,000 0	8,130,808,628
減債基金	950,002,047	260,276,428	200,000,000	1,010,278,475	23,427,519 0	1,033,705,994
米里財産区有林造成 基金	15,233,966	13,711	2,940,349	12,307,328	167,892 0	12,475,220
まち・ひと・しごと創生 基金	10,100,000	505	4,946,200	5,154,305	0 0	5,154,305
水源地域振興整備 基金	7,295,763	6,566	0	7,302,329	0 0	7,302,329
衣川資源循環型社会 推進基金	160,482	144	0	160,626	0 0	160,626
ふるさと水と土保全 基金	46,504,138	41,854	0	46,545,992	0 0	46,545,992
家畜導入事業資金 供給事業基金	230,000	0	230,000	0	0 0	0
胆沢ふるさとの森 基金	5,413,160	4,872	0	5,418,032	0 0	5,418,032
国民健康保険事業 財政調整基金	2,021,342,237	1,402,349	372,014,000	1,650,730,586	0 116,068,000	1,534,662,586
地域福祉基金	222,612,002	443,832	30,000,000	193,055,834	30,000,000	163,055,834
介護給付費準備 基金	1,121,616,047	91,295,849	84,315,430	1,128,596,466	7,828,546 120,900,933	1,015,524,079
農業集落排水事業債 償還基金	76,967,155	14,721,848	40,000,000	51,689,003	0 0	51,689,003
下水道事業債償還 基金	26,245,161	508,312	20,000,000	6,753,473	0 0	6,753,473
スポーツ振興基金	17,296,154	865	200,000	17,097,019	0 0	17,097,019
文化振興基金	27,265,440	54,539	0	27,319,979	0 8,500,000	18,819,979
浄化槽市町村整備 推進事業債償還基金	166,218,812	12,677,311	60,000,000	118,896,123	0 0	118,896,123
地域振興基金	2,427,883,565	113,185,095	200,000,000	2,341,068,660	111,000,000 400,000,000	2,052,068,660
電源立地地域対策 基金	0	0	0	0	0 0	0
協働のまちづくり基金	100,723,468	200,090,651	54,505,000	246,309,119	0 47,001,000	199,308,119
新型コロナウイルス感 染症対応中小企業融 資金利子補給基金	92,248,000	4,612	0	92,252,612	0 32,781,705	59,470,907
造林基金	-	28,200,000	0	28,200,000	0 0	28,200,000
森林環境譲与税基金	12,550,175	49,141,295	9,852,695	51,838,775	48,356,000 15,966,373	84,228,402
大規模災害復興基金	21,932,352	0	0	21,932,352	0 0	21,932,352
日高火防祭はやし屋 台修繕基金	5,123,940	0	0	5,123,940	0 0	5,123,940
合 計	13,291,982,405	2,088,633,925	1,079,003,674	14,301,612,656	1,088,006,957 771,218,011	14,618,401,602

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・頭)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減高	
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金	4,970,480	24,528,560	23,958,500	570,060	5,540,540
	印紙等	6,029,520	23,958,500	24,528,560	△ 570,060	5,459,460
	計	11,000,000	-	-	0	11,000,000
特別導入事業基金	現金	10,936,718	2,329,128	765,380	1,563,748	12,500,466
	貸付牛頭数	32	0	2	△ 2	30
	貸付牛評価額	24,689,323	765,380	2,329,128	△ 1,563,748	23,125,575
	計	35,626,041	-	-	0	35,626,041
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金	24,844,425	5,519,105	0	5,519,105	30,363,530
	貸付金	12,896,995	0	5,519,105	△ 5,519,105	7,377,890
	計	37,741,420	-	-	0	37,741,420
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金	12,551,900	10,996,400	11,879,800	△ 883,400	11,668,500
	貸付金	21,380,100	11,879,800	10,996,400	883,400	22,263,500
	計	33,932,000	-	-	0	33,932,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	21,637,349	3,000	0	3,000	21,640,349
	貸付金	262,560	0	3,000	△ 3,000	259,560
	計	21,899,909	-	-	0	21,899,909
福祉医療資金貸付基金	現金	23,194,845	3,909,333	3,937,423	△ 28,090	23,166,755
	貸付金	815,073	3,937,423	3,909,333	28,090	843,163
	計	24,009,918	-	-	0	24,009,918
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
	貸付金	0	0	0	0	0
	計	7,000,000	-	-	0	7,000,000
奨学基金	現金	371,835,016	34,547,296	18,260,000	16,287,296	388,122,312
	貸与金	235,124,644	18,260,000	34,547,296	△ 16,287,296	218,837,348
	計	606,959,660	-	-	0	606,959,660
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金	8,219,344,763	8,219,344,763	8,246,096,825	△ 26,752,062	8,192,592,701
	貸付金	0	8,219,344,763	8,219,344,763	0	0
	計	8,219,344,763	-	-	△ 26,752,062	8,192,592,701
農業者融資基金	現金	49,593,000	51,401,000	100,994,000	△ 49,593,000	0
	預託金	2,756,000	49,593,000	51,401,000	△ 1,808,000	948,000
	計	52,349,000	-	-	△ 51,401,000	948,000

参 考 資 料

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表 1 一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表 2 市税の収納状況

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額(国県支出金を除く。)

(単位:円)

会計名	款	決算年度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	市税	420,480,416	472,755,161	△ 52,274,745	△ 11.1%
	分担金及び負担金	17,197,090	19,594,130	△ 2,397,040	△ 12.2%
	使用料及び手数料	39,770,715	39,253,470	517,245	1.3%
	財産収入	17,595,469	12,415,416	5,180,053	41.7%
	諸収入	63,088,897	61,582,887	1,506,010	2.4%
	小 計	558,132,587	605,601,064	△ 47,468,477	△ 7.8%
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	282,260,734	331,471,132	△ 49,210,398	△ 14.8%
	諸収入	2,758,725	3,241,465	△ 482,740	△ 14.9%
	小 計	285,019,459	334,712,597	△ 49,693,138	△ 14.8%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	2,568,900	2,677,000	△ 108,100	△ 4.0%
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	20,743,696	22,855,600	△ 2,111,904	△ 9.2%
	諸収入	0	5,768	△ 5,768	皆減
	小 計	20,743,696	22,861,368	△ 2,117,672	△ 9.3%
浄化槽事業	使用料及び手数料	348,255	318,641	29,614	9.3%
合 計		866,812,897	966,170,670	△ 99,357,773	△ 10.3%
うち市税の額		702,741,150	804,226,293	△ 101,485,143	△ 12.6%

表2 市税の収納状況

(単位:円)

区分			令和3年度						令和2年度						
			調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
一般会計	市民税(個人)	現年課税分	4,757,596,400	4,720,686,022	2,997	117,772	37,025,153	99.2%	4,853,732,700	4,806,372,135	202,223	121,191	47,279,533	99.0%	
		滞納繰越分	115,320,037	44,006,013	2,578,407	2,218	68,737,835	38.2%	132,751,394	54,384,184	6,225,246	0	72,141,964	41.0%	
	市民税(法人)	現年課税分	948,462,100	946,038,304	0	0	2,423,796	99.7%	859,725,700	851,525,006	50,504	652,400	8,802,590	99.0%	
		滞納繰越分	18,997,114	9,971,828	1,146,900	9,600	7,887,986	52.5%	18,161,739	6,267,433	1,143,182	0	10,751,124	34.5%	
	固定資産税	現年課税分	6,187,178,745	6,137,707,334	188,100	52,200	49,335,511	99.2%	6,362,753,645	6,269,499,644	17,900	61,000	93,297,101	98.5%	
		滞納繰越分	299,026,509	63,328,464	13,313,444	6,900	222,391,501	21.2%	295,708,701	66,098,499	23,172,894	150,700	206,588,008	22.4%	
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	101,628,200	101,628,200	0	0	0	100.0%	103,083,400	103,083,400	0	0	0	100.0%	
	軽自動車税	環境性能割	21,809,800	21,809,800	0	0	0	100.0%	18,201,500	18,201,500	0	0	0	100.0%	
		種別割	現年課税分	464,495,400	460,972,681	0	0	3,522,719	99.2%	454,516,600	450,824,475	0	21,300	3,713,425	99.2%
			滞納繰越分	12,292,316	3,970,644	694,488	2,706	7,629,890	32.3%	14,164,977	5,032,537	477,049	0	8,655,391	35.5%
	市たばこ税	現年課税分	808,854,643	808,854,643	0	0	0	100.0%	749,235,661	749,235,661	0	0	0	100.0%	
	特別土地保有税	滞納繰越分	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	
	入湯税	現年課税分	17,820,980	17,820,980	0	0	0	100.0%	18,455,650	18,455,650	0	0	0	100.0%	
		滞納繰越分	137,925	0	0	0	137,925	0.0%	137,925	0	0	0	137,925	0.0%	
小計	現年課税分	13,307,846,268	13,215,517,964	191,097	169,972	92,307,179	99.3%	13,419,704,856	13,267,197,471	270,627	855,891	153,092,649	98.9%		
	滞納繰越分	467,162,001	121,276,949	17,733,239	21,424	328,173,237	26.0%	482,312,836	131,782,653	31,018,371	150,700	319,662,512	27.3%		
	計	13,775,008,269	13,336,794,913	17,924,336	191,396	420,480,416	96.8%	13,902,017,692	13,398,980,124	31,288,998	1,006,591	472,755,161	96.4%		
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	現年課税分	1,289,604,076	1,244,263,848	0	1,731,380	47,071,608	96.5%	1,074,532,958	1,028,267,858	0	1,004,550	47,269,650	95.7%
			滞納繰越分	198,129,362	64,879,946	7,277,333	23,624	125,995,707	32.7%	246,544,197	78,224,863	14,629,958	2,000	153,691,376	31.7%
		一般被保険者 後期高齢分	現年課税分	493,226,340	475,140,366	0	213,128	18,299,102	96.3%	473,867,513	452,955,405	0	165,163	21,077,271	95.6%
			滞納繰越分	80,586,218	26,678,068	2,473,279	9,276	51,444,147	33.1%	97,186,690	32,036,206	4,366,703	0	60,783,781	33.0%
		一般被保険者 介護納付金分	現年課税分	137,973,684	129,875,052	0	94,592	8,193,224	94.1%	149,111,729	138,901,160	0	90,893	10,301,462	93.2%
			滞納繰越分	45,052,081	13,701,315	1,602,225	0	29,748,541	30.4%	54,781,997	16,949,253	2,492,322	0	35,340,422	30.9%
		退職被保険者 医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
			滞納繰越分	1,915,509	689,385	310,013	0	916,111	36.0%	3,184,933	1,258,415	11,010	0	1,915,508	39.5%
		退職被保険者 後期高齢分	現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
			滞納繰越分	591,359	262,858	10,224	0	318,277	44.4%	1,038,189	441,535	5,294	0	591,360	42.5%
		退職被保険者 介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
			滞納繰越分	500,303	215,921	10,365	0	274,017	43.2%	919,421	414,823	4,296	0	500,302	45.1%
		小計	現年課税分	1,920,804,100	1,849,279,266	0	2,039,100	73,563,934	96.3%	1,697,512,200	1,620,124,423	0	1,260,606	78,648,383	95.4%
			滞納繰越分	326,774,832	106,427,493	11,683,439	32,900	208,696,800	32.6%	403,655,427	129,325,095	21,509,583	2,000	252,822,749	32.0%
	計		2,247,578,932	1,955,706,759	11,683,439	2,072,000	282,260,734	87.0%	2,101,167,627	1,749,449,518	21,509,583	1,262,606	331,471,132	83.3%	
合計	現年課税分	15,228,650,368	15,064,797,230	191,097	2,209,072	165,871,113	98.9%	15,117,217,056	14,887,321,894	270,627	2,116,497	231,741,032	98.5%		
	滞納繰越分	793,936,833	227,704,442	29,416,678	54,324	536,870,037	28.7%	885,968,263	261,107,748	52,527,954	152,700	572,485,261	29.5%		
	計	16,022,587,201	15,292,501,672	29,607,775	2,263,396	702,741,150	95.4%	16,003,185,319	15,148,429,642	52,798,581	2,269,197	804,226,293	94.7%		

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象

令和3年度奥州市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 46,263戸、年間総配水量は 13,326,579m³、一日平均配水量は 36,511m³、主要な建設改良事業（創設事業）は 124,412,314円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.6%、97.9%、97.9%、99.1%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,201,799,495円に対し事業費用 3,035,354,023円で、差引き 166,445,472円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、創設事業【江刺】新藤里配水池場内配管布設工事、創設事業【衣川】外の沢配水系配水管布設工事等が実施された。耐震化事業は、管路耐震化事業【水沢】桜屋敷系配水管布設替工事等が実施された。建設改良事業では、水道施設整備事業【江刺】根木町系導配水管布設工事、分限城地区整備事業【江刺】新分限城配水池築造工事、老朽管更新事業

【江刺】主要地方道一関北上線ほか配水管布設替工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,481,758,871円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は 1,782kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 35,846,920,516円、負債総額は 21,616,923,905円、資本金は 12,518,114,590円、剰余金は 1,711,882,021円で、当年度末処分利益剰余金は 246,445,472円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 173.0%で、前年度に比較し 2.8ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 165.4%で、前年度に比較し 1.1ポイント低下している。

(ロ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 37.6%で、前年度に比較し 0.9ポイント低下している。

(ハ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 57.7%で、前年度に比較し 1.2ポイント上昇している。

(ニ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 96.4%で、前年度に比較し 0.4ポイント上昇している。

(ホ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 125.5%で、前年度に比較し 1.9ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 105.5%で、前年度に比較し 0.3ポイント上昇している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 83.3%で、前年度に比較し 1.9ポイント上昇している。

(り) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.5%で、前年度と同じである。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 677,153,483円、過年度分は 4,595,274円となり、当年度末における未収入額の合計は 681,748,757円となっている。

第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本となる生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、「第2次奥州市水道事業中期経営計画」（平成30年度から令和4年度まで）に基づき事業を展開している。

その結果、事業収益は 3,201,799,495円、事業費用は 3,035,354,023円となり、前年度を 2,943,762円上回る 166,445,472円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 80,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金は 246,445,472円となった。

事業収益は前年度比 107,997,395円、3.3%の減少となり、事業費用は前年度比 110,941,157円、3.5%の減少となった。他会計補助金や給水収益などが減少したが、それ以上に資産減耗費や配水及び給水費が減少したことなどにより、純利益は前年度を上回る結果となった。

年間総配水量は、前年度比で 2.7%減少となり、年間総有収水量も、前年度比で 0.6%減少した。総有収水量を総配水量で割り出した年間有収率は 81.2%で、前年度比では 1.7ポイント上昇した。これは、中期経営計画の年度目標数値である 79.3%を上回るものであり、昨年度に引き続く漏水に対する取り組みの大きな成果である。しかしながら、全国平均と比較すると未だ低い割合となっていることから、今後も漏水調査や老朽管の計画的な更新などに努め、有収率の向上を図られたい。

当年度の水道事業は、引き続き純利益を計上しているが、営業収支比率が全国平均と比べても8割の水準に留まっている。前年度に指摘した供給単価（収益）と給水原価（費用）については、その幅が 51.37円から 44.52円へと縮小したものの、依然給水原価が供給単価を上回っている。全国平均では、原価割れとはなっておらず、地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れ改善への取り組みが重要な課題であると考えられる。

また、胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業については、奥州金ヶ崎行政事務組合が令和3年4月に胆江広域水道用水供給事業施設整備等検討委員会を設置し、施設規模縮小に向けた事業計画の見直しに着手した。浄水場の規模や供給水量の確定は、給水原価への影響が想定されることから、早期の整備方針案の作成が望まれる。

給水人口減少とともに、生活スタイルの変化などにより水需要が減少している中で、施設の老朽化に伴う更新等の維持管理費が増大するなど、今後も厳しい経営環境が予想される。奥州市水道事業ビジョンが掲げる「安全」「強靱」「持続」の実現へ向け、現計画の評価を踏まえた次期計画を策定し、安全で安心な水道水を安定供給するために、健全な経営への更なる取り組みを期待する。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的収支	収入	3,420,920,000	△ 23,895,000	0	3,397,025,000
	支出	3,309,257,000	△ 30,854,000	0	3,278,403,000
資本的収支	収入	1,176,742,000	△ 11,393,000	477,300,000	1,642,649,000
	支出	2,364,744,000	△ 40,837,000	570,028,224	2,893,935,224

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	45,997	46,263	266	100.6%	45,990	273
年間総配水量 (m ³)	13,608,000	13,326,579	△ 281,421	97.9%	13,698,862	△ 372,283
一日平均配水量 (m ³)	37,282	36,511	△ 771	97.9%	37,531	△ 1,020
主要な建設改良事業創設事業 (円)	125,593,000	124,412,314	△ 1,180,686	99.1%	143,956,310	△ 19,543,996

(3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	104,943	105,294	△ 351	△ 0.3%
給水区域内人口	112,478	113,962	△ 1,484	△ 1.3%
普及率	93.3%	92.4%	0.9	—

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
一日配水能力 (m ³) A	69,471	69,471	0	0.0%
一日平均配水量 (m ³) B	36,511	37,531	△ 1,020	△ 2.7%
一日最大配水量 (m ³) C	39,599	42,891	△ 3,292	△ 7.7%
負荷率 B/C	92.2%	87.5%	4.7	—
施設利用率 B/A	52.6%	54.0%	△ 1.4	—
最大稼働率 C/A	57.0%	61.7%	△ 4.7	—

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
総配水量 (m ³) A	13,326,579	13,698,862	△ 372,283	△ 2.7%
総有収水量 (m ³) B	10,826,369	10,890,745	△ 64,376	△ 0.6%
有収率 B/A	81.2%	79.5%	1.7	—
(参考) 一人一日平均有収水量 (ℓ/人日)	283	283	0	0.0%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,397,025,000円に対し決算額 3,436,021,419円で、執行率 101.1%である。決算額を前年度に比較すると 114,446,092円、3.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	水道事業収益	3,397,025,000	3,436,021,419	38,996,419	101.1%	3,550,467,511	△ 114,446,092	△ 3.2%
	第1項 営業収益	2,502,940,000	2,537,554,841	34,614,841	101.4%	2,548,118,612	△ 10,563,771	△ 0.4%
	第2項 営業外収益	892,995,000	897,314,964	4,319,964	100.5%	1,001,499,592	△ 104,184,628	△ 10.4%
	第3項 特別利益	1,090,000	1,151,614	61,614	105.7%	849,307	302,307	35.6%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,278,403,000円に対し決算額 3,145,563,301円で、執行率 95.9%である。決算額を前年度に比較すると 94,807,613円、2.9%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款	水道事業費用	3,278,403,000	3,145,563,301	0	132,839,699	95.9%
	第1項 営業費用	3,003,441,120	2,900,418,610	0	103,022,510	96.6%
	第2項 営業外費用	267,679,000	241,840,718	0	25,838,282	90.3%
	第3項 特別損失	5,082,880	3,303,973	0	1,778,907	65.0%
	第4項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,240,370,914	△ 94,807,613	△ 2.9%
2,972,500,300	△ 72,081,690	△ 2.4%
247,616,993	△ 5,776,275	△ 2.3%
20,253,621	△ 16,949,648	△ 83.7%
0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、1,033,154,920円で、資本的支出の決算額は、2,462,732,694円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,429,577,774円は、過年度分損益勘定留保資金 817,746,131円、繰越工事資金2,107,238円、当年度分損益勘定留保資金 407,435,229円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,289,176円、建設改良積立金 80,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 1,642,649,000円に対し決算額 1,033,154,920円で、執行率 62.9%である。決算額を前年度に比較すると企業債等の減により 519,171,972円、33.4%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款	資本的収入	1,642,649,000	1,033,154,920	△ 609,494,080	62.9%
第1項	企業債	1,160,400,000	600,400,000	△ 560,000,000	51.7%
第2項	出資金	354,327,000	320,416,383	△ 33,910,617	90.4%
第3項	補助金	82,720,000	59,209,000	△ 23,511,000	71.6%
第4項	負担金	45,200,000	53,129,537	7,929,537	117.5%
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
1,552,326,892	△ 519,171,972	△ 33.4%
1,105,500,000	△ 505,100,000	△ 45.7%
345,611,946	△ 25,195,563	△ 7.3%
76,679,000	△ 17,470,000	△ 22.8%
24,535,946	28,593,591	116.5%
0	0	—
0	0	—

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 2,893,935,224円に対し決算額 2,462,732,694円で、執行率 85.1%である。決算額を前年度に比較すると 268,396,385円、9.8%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出		2,893,935,224	2,462,732,694	361,200,000	70,002,530	85.1%
第1項 建設改良費		1,917,357,224	1,486,155,291	361,200,000	70,001,933	77.5%
第2項 企業債償還金		976,578,000	976,577,403	0	597	100.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2,731,129,079	△ 268,396,385	△ 9.8%
1,762,360,034	△ 276,204,743	△ 15.7%
968,769,045	7,808,358	0.8%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(ア) 創設事業 限度額 24,400,000円

決算額 22,200,000円

(イ) 配水施設整備事業 限度額 651,900,000円

決算額 327,300,000円

(ロ) 耐震化事業 限度額 57,100,000円

決算額 23,900,000円

イ 一時借入金 限度額 200,000,000円

借入残高最高額 0円

ウ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費 予算額 218,724,000円

決算額 211,985,566円

(イ) 交際費 予算額 100,000円

決算額 0円

エ 他会計からの補助金 予算額 559,665,000円

決算額 559,442,700円

オ	たな卸資産の購入	限度額	35,958,000円
		決算額	18,958,175円

カ 債務負担行為

事項	期間	限度額（円）	契約額（円）
水道料金収納等業務	令和2年度から 令和7年度まで	980,500,000	879,120,000
水道施設維持管理業務	令和2年度から 令和7年度まで	349,610,000	313,500,000
老朽管更新事業	令和3年度から 令和4年度まで	90,000,000	88,000,000
管路布設替事業	令和3年度から 令和4年度まで	14,000,000	13,640,000

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,201,799,495円で、事業費用は、3,035,354,023円である。

この結果、純利益は166,445,472円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額80,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は246,445,472円となり、利益処分は減債積立金に8,445,472円、建設改良積立金に158,000,000円、資本金への組入れに80,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して107,997,395円、3.3%減少している。事業収益の72.1%を占める営業収益は2,309,417,027円で、水道料金等の減により前年度に比較して9,553,702円、0.4%減少している。事業収益の27.9%を占める営業外収益は891,230,910円で、前年度に比較して98,747,643円、10.0%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,309,417,027	72.1%	2,318,970,729	70.1%	△ 9,553,702	△ 0.4%
(1) 給水収益	2,281,328,944	71.3%	2,291,431,671	69.2%	△ 10,102,727	△ 0.4%
水道料金	2,281,328,944	71.3%	2,291,431,671	69.2%	△ 10,102,727	△ 0.4%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	28,088,083	0.8%	27,539,058	0.9%	549,025	2.0%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	9,744,300	0.3%	9,893,100	0.3%	△ 148,800	△ 1.5%
他会計負担金	17,602,952	0.5%	17,592,070	0.6%	10,882	0.1%
雑収益	740,831	0.0%	53,888	0.0%	686,943	1,274.8%
2 営業外収益	891,230,910	27.9%	989,978,553	29.9%	△ 98,747,643	△ 10.0%
(1) 受取利息及び配当金	36,120	0.0%	397,313	0.0%	△ 361,193	△ 90.9%
(2) 他会計補助金	559,024,304	17.5%	651,253,568	19.7%	△ 92,229,264	△ 14.2%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長期前受金戻入	268,977,647	8.4%	276,931,085	8.4%	△ 7,953,438	△ 2.9%
(5) 雑収益	63,192,839	2.0%	61,396,587	1.8%	1,796,252	2.9%
3 特別利益	1,151,558	0.0%	847,608	0.0%	303,950	35.9%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	570	0.0%	324,844	0.0%	△ 324,274	△ 99.8%
(3) 他会計補助金	418,396	0.0%	522,764	0.0%	△ 104,368	△ 20.0%
(4) その他特別利益	732,592	0.0%	0	0.0%	732,592	皆増
事業収益計	3,201,799,495	100.0%	3,309,796,890	100.0%	△ 107,997,395	△ 3.3%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 110,941,157円、3.5%減少している。事業費用の 91.3%を占める営業費用は 2,771,435,927円で、配水及び給水費、資産減耗費の減により前年度に比較して 76,309,902円、2.7%減少している。事業費用の 8.6%を占める営業外費用は 260,887,804円で、前年度に比較して 19,197,050円、6.9%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,771,435,927	91.3%	2,847,745,829	90.5%	△ 76,309,902	△ 2.7%
(1) 原水及び浄水費	770,858,479	25.4%	759,271,516	24.1%	11,586,963	1.5%
(2) 配水及び給水費	462,936,484	15.3%	494,656,270	15.7%	△ 31,719,786	△ 6.4%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 総係費	224,650,208	7.4%	217,963,028	6.9%	6,687,180	3.1%
(5) 減価償却費	1,279,215,621	42.1%	1,257,871,518	40.0%	21,344,103	1.7%
(6) 資産減耗費	33,775,135	1.1%	117,983,497	3.8%	△ 84,208,362	△ 71.4%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	260,887,804	8.6%	280,084,854	8.9%	△ 19,197,050	△ 6.9%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	231,677,118	7.6%	247,616,993	7.9%	△ 15,939,875	△ 6.4%
(2) 雑支出	29,210,686	1.0%	32,467,861	1.0%	△ 3,257,175	△ 10.0%
3 特別損失	3,030,292	0.1%	18,464,497	0.6%	△ 15,434,205	△ 83.6%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 災害による損失	440,396	0.0%	522,764	0.0%	△ 82,368	△ 15.8%
(3) 過年度損益修正損	1,639,896	0.1%	803,733	0.0%	836,163	104.0%
(4) その他特別損失	950,000	0.0%	17,138,000	0.6%	△ 16,188,000	△ 94.5%
事業費用計	3,035,354,023	100.0%	3,146,295,180	100.0%	△ 110,941,157	△ 3.5%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、1,033,154,920円で、資本的支出は、2,330,230,924円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債等の減少により前年度に比較して 519,171,972円、33.4%減少している。

収入の主なものは、企業債 600,400,000円、一般会計出資金 320,416,383円及び国庫補助金 59,209,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	1,033,154,920	100.0%	1,552,326,892	100.0%	△ 519,171,972	△ 33.4%
(1) 企業債	600,400,000	58.1%	1,105,500,000	71.2%	△ 505,100,000	△ 45.7%
(2) 出資金	320,416,383	31.0%	345,611,946	22.3%	△ 25,195,563	△ 7.3%
(3) 補助金	59,209,000	5.7%	76,679,000	4.9%	△ 17,470,000	△ 22.8%
国庫補助金	59,209,000	5.7%	76,679,000	4.9%	△ 17,470,000	△ 22.8%
(4) 負担金	53,129,537	5.2%	24,535,946	1.6%	28,593,591	116.5%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(6) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	-

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費の減少により前年度に比較して 246,537,675円、9.6%減少している。

建設改良費は、1,353,653,521円で、創設事業として、配水池場内配管布設工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、導配水管布設工事等が実施された。

企業債償還金は 976,577,403円で、当年度末の企業債未償還残高は 14,358,737,561円となり、前年度末残高に比較して 376,177,403円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,330,230,924	100.0%	2,576,768,599	100.0%	△ 246,537,675	△ 9.6%
(1) 建設改良費	1,353,653,521	58.1%	1,607,999,554	62.4%	△ 254,346,033	△ 15.8%
(2) 企業債償還金	976,577,403	41.9%	968,769,045	37.6%	7,808,358	0.8%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,909,063,389円で資産の91.8%を占めており、前年度に比較して43,666,898円、0.1%増加している。流動資産は、2,937,857,127円で資産の8.2%を占めており、前年度に比較して257,088,762円、8.0%減少している。

負債は、21,616,923,905円で負債資本の60.3%を占めており、前年度に比較して702,089,264円、3.1%減少している。資本金は、12,518,114,590円で負債資本の34.9%を占めており、前年度に比較して410,416,383円、3.4%増加している。剰余金は、1,711,882,021円で負債資本の4.8%を占めており、前年度に比較して78,251,017円、4.8%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目 \ 年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	32,909,063,389	91.8%	32,865,396,491	91.1%	43,666,898	0.1%
	有形固定資産	32,908,034,826	91.8%	32,864,290,239	91.1%	43,744,587	0.1%
	無形固定資産	1,028,563	0.0%	1,106,252	0.0%	△ 77,689	△ 7.0%
	流動資産	2,937,857,127	8.2%	3,194,945,889	8.9%	△ 257,088,762	△ 8.0%
	繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計		35,846,920,516	100.0%	36,060,342,380	100.0%	△ 213,421,864	△ 0.6%
負債資本	負債	21,616,923,905	60.3%	22,319,013,169	61.9%	△ 702,089,264	△ 3.1%
	固定負債	13,461,247,036	37.6%	13,877,516,037	38.5%	△ 416,269,001	△ 3.0%
	流動負債	1,698,234,920	4.7%	1,817,139,844	5.0%	△ 118,904,924	△ 6.5%
	繰延収益	6,457,441,949	18.0%	6,624,357,288	18.4%	△ 166,915,339	△ 2.5%
	資本金	12,518,114,590	34.9%	12,107,698,207	33.6%	410,416,383	3.4%
	剰余金	1,711,882,021	4.8%	1,633,631,004	4.5%	78,251,017	4.8%
	資本剰余金	128,060,013	0.4%	126,254,468	0.3%	1,805,545	1.4%
	利益剰余金	1,583,822,008	4.4%	1,507,376,536	4.2%	76,445,472	5.1%
負債資本合計		35,846,920,516	100.0%	36,060,342,380	100.0%	△ 213,421,864	△ 0.6%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	2,537,554,841	2,470,200,533	67,354,308	97.3%
	(1) 給水収益	2,509,461,828	2,459,788,332	49,673,496	98.0%
	(2) 受託工事収益	0	0	0	－
	(3) その他営業収益	28,093,013	10,412,201	17,680,812	37.1%
	2 営業外収益	897,314,964	501,060,439	396,254,525	55.8%
	(1) 受取利息及び配当金	36,120	36,120	0	100.0%
	(2) 他会計補助金	559,024,304	162,974,186	396,050,118	29.2%
	(3) 他会計負担金	0	0	0	－
	(4) 長期前受金戻入	268,977,647	268,977,647	0	100.0%
	(5) 雑収益	69,276,893	69,072,486	204,407	99.7%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	－
	3 特別利益	1,151,614	733,218	418,396	63.7%
	計	3,436,021,419	2,971,994,190	464,027,229	86.5%
資本的収入		1,033,154,920	820,028,666	213,126,254	79.4%
合計		4,469,176,339	3,792,022,856	677,153,483	84.8%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	528,879,634	△ 1,003,411	523,083,468	197,481	4,595,274	99.1%
資本的収入	229,671,522	0	229,671,522	0	0	100.0%
合計	758,551,156	△ 1,003,411	752,754,990	197,481	4,595,274	99.4%

前年度末における未収入額は 758,551,156円であり、収入済額は 752,754,990円で、収入率は 99.4%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 4,595,274円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 18	14	122,113	3	408	0	0	17	122,521
19	11	13,965	11	1,601	0	0	22	15,566
20	25	79,818	4	628	0	0	29	80,446
21	22	111,894	0	0	0	0	22	111,894
22	29	226,453	0	0	0	0	29	226,453
23	20	43,816	0	0	0	0	20	43,816
24	20	47,167	0	0	0	0	20	47,167
25	27	59,051	0	0	0	0	27	59,051
26	30	78,276	0	0	0	0	30	78,276
27	56	235,884	0	0	0	0	56	235,884
28	70	289,655	0	0	0	0	70	289,655
29	154	458,133	0	0	0	0	154	458,133
30	185	916,824	0	0	2	41,823	187	958,647
令和 元	225	433,495	0	0	0	0	225	433,495
2	245	1,434,270	0	0	0	0	245	1,434,270
計	1,133	4,550,814	18	2,637	2	41,823	1,153	4,595,274

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度増減額	
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外 の別					
水道事業収益				543,268,300	669,368,402	577,045,652	△ 92,322,750	
営業収益				17,544,748	17,592,070	17,602,952	10,882	
その他営業収益（他会計負担金）				17,544,748	17,592,070	17,602,952	10,882	
消火栓等に要する経費				基準内	17,396,800	17,413,400	17,454,900	41,500
公共施設における無償給水に要する経費				基準内	147,948	178,670	148,052	△ 30,618
営業外収益				525,021,176	651,253,568	559,024,304	△ 92,229,264	
他会計補助金				525,021,176	651,253,568	559,024,304	△ 92,229,264	
上水道の高料金対策に要する経費				基準内	151,233,047	148,425,957	128,830,727	△ 19,595,230
上水道の高料金対策に要する経費				基準外	35,982,909	39,236,817	51,441,786	12,204,969
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内	67,447,244	61,950,404	54,454,088	△ 7,496,316
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費				基準外	1,527,093	1,674,745	2,478,167	803,422
第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分				基準外	1,101,464	901,451	693,310	△ 208,141
老朽管更新事業企業債利息相当分				基準外	4,061,923	3,646,928	3,220,429	△ 426,499
フロンティアパーク利息相当分				基準外	1,242,241	1,161,413	1,079,123	△ 82,290
フロンティアパーク関係事業相当分				基準外	365,965	365,965	365,965	0
受水費繰入（旧上水）				基準外	-	62,061,450	62,061,929	479
受水費繰入（旧簡水）				基準外	221,048,644	291,452,799	254,398,780	△ 37,054,019
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、7割				基準外	41,010,646	40,375,639	-	△ 40,375,639
特別利益				702,376	522,764	418,396	△ 104,368	
他会計補助金				702,376	522,764	418,396	△ 104,368	
放射線対策費相当分				基準外	702,376	522,764	418,396	△ 104,368
資本的収入				357,345,721	345,611,946	320,416,383	△ 25,195,563	
出資金				357,345,721	345,611,946	320,416,383	△ 25,195,563	
他会計出資金				357,345,721	345,611,946	320,416,383	△ 25,195,563	
上水道の出資に要する経費				基準内	82,836,000	70,612,000	66,349,000	△ 4,263,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内	245,392,992	245,335,291	240,113,851	△ 5,221,440
統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費				基準外	-	539,230	1,841,521	1,302,291
第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分				基準外	7,066,830	7,266,843	7,474,984	208,141
フロンティアパーク企業債元金相当分				基準外	4,473,909	4,554,737	4,637,027	82,290
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、3割				基準外	17,575,990	17,303,845	-	△ 17,303,845
基準内計				564,454,031	543,915,722	507,350,618	△ 36,565,104	
基準外計				336,159,990	471,064,626	390,111,417	△ 80,953,209	
合 計				900,614,021	1,014,980,348	897,462,035	△ 117,518,313	

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和２年度水道事業経営指標及び令和２年度地方公営企業年鑑（総務省）による給水人口10万人以上15万人未満事業平均の数値（一部データに基づく試算）とした。

表１ 水道事業会計損益計算書年度別比較表

表２ 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表３ 水道事業会計年度別業務分析表

表４ 水道事業会計年度別比率等分析表

表５ 令和３年度県内14市水道事業会計決算状況

表６ 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 営業収益	2,308,759,374	2,318,970,729	2,309,417,027	△ 9,553,702	△ 0.4%
(1) 給水収益	2,281,044,306	2,291,431,671	2,281,328,944	△ 10,102,727	△ 0.4%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-
(3) その他営業収益	27,715,068	27,539,058	28,088,083	549,025	2.0%
2 営業費用	2,644,568,360	2,847,745,829	2,771,435,927	△ 76,309,902	△ 2.7%
(1) 原水及び浄水費	674,598,453	759,271,516	770,858,479	11,586,963	1.5%
(2) 配水及び給水費	477,209,468	494,656,270	462,936,484	△ 31,719,786	△ 6.4%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-
(4) 総係費	223,577,573	217,963,028	224,650,208	6,687,180	3.1%
(5) 減価償却費	1,234,572,375	1,257,871,518	1,279,215,621	21,344,103	1.7%
(6) 資産減耗費	34,610,491	117,983,497	33,775,135	△ 84,208,362	△ 71.4%
(7) その他営業費用	0	0	0	0	-
営業利益(△は営業損失)	△ 335,808,986	△ 528,775,100	△ 462,018,900	66,756,200	12.6%
3 営業外収益	856,759,877	989,978,553	891,230,910	△ 98,747,643	△ 10.0%
(1) 受取利息及び配当金	2,563,848	397,313	36,120	△ 361,193	△ 90.9%
(2) 他会計補助金	525,021,176	651,253,568	559,024,304	△ 92,229,264	△ 14.2%
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	-
(4) 長期前受金戻入	262,606,728	276,931,085	268,977,647	△ 7,953,438	△ 2.9%
(5) 雑収益	66,568,125	61,396,587	63,192,839	1,796,252	2.9%
4 営業外費用	294,620,483	280,084,854	260,887,804	△ 19,197,050	△ 6.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	267,372,487	247,616,993	231,677,118	△ 15,939,875	△ 6.4%
(2) 雑支出	27,247,996	32,467,861	29,210,686	△ 3,257,175	△ 10.0%
(繰延勘定償却)	0	0	0	0	-
経常利益	226,330,408	181,118,599	168,324,206	△ 12,794,393	△ 7.1%
5 特別利益	756,847	847,608	1,151,558	303,950	35.9%
(1) 固定資産売却益	27,396	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	27,075	324,844	570	△ 324,274	△ 99.8%
(3) 他会計補助金	702,376	522,764	418,396	△ 104,368	△ 20.0%
(4) その他特別利益	0	0	732,592	732,592	皆増
6 特別損失	33,851,943	18,464,497	3,030,292	△ 15,434,205	△ 83.6%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 災害による損失	702,376	522,764	440,396	△ 82,368	△ 15.8%
(3) 過年度損益修正損	559,567	803,733	1,639,896	836,163	104.0%
(4) その他特別損失	32,590,000	17,138,000	950,000	△ 16,188,000	△ 94.5%
当年度純利益	193,235,312	163,501,710	166,445,472	2,943,762	1.8%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	60,000,000	90,000,000	80,000,000	△ 10,000,000	△ 11.1%
当年度未処分利益剰余金	253,235,312	253,501,710	246,445,472	△ 7,056,238	△ 2.8%

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	32,632,809,614	32,865,396,491	32,909,063,389	43,666,898	0.1%
(1) 有形固定資産	32,631,625,673	32,864,290,239	32,908,034,826	43,744,587	0.1%
ア土地	549,392,891	551,256,798	552,998,708	1,741,910	0.3%
イ建物	380,923,329	380,513,715	360,610,352	△ 19,903,363	△ 5.2%
ウ構築物	28,413,905,317	27,981,205,108	27,886,293,501	△ 94,911,607	△ 0.3%
エ機械及び装置	2,644,514,642	2,555,668,279	2,384,075,652	△ 171,592,627	△ 6.7%
オ車両及び運搬具	5,489,170	16,996,027	14,859,688	△ 2,136,339	△ 12.6%
カ工具器具及び備品	19,521,910	47,832,409	38,237,958	△ 9,594,451	△ 20.1%
キ建設仮勘定	617,878,414	1,330,817,903	1,670,958,967	340,141,064	25.6%
(2) 無形固定資産	1,183,941	1,106,252	1,028,563	△ 77,689	△ 7.0%
ア電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
イ施設利用権	1,087,641	1,009,952	932,263	△ 77,689	△ 7.7%
(3) 投資その他の資産	0	0	0	0	-
ア投資有価証券	0	0	0	0	-
2 流動資産	2,718,958,358	3,194,945,889	2,937,857,127	△ 257,088,762	△ 8.0%
(1) 現金預金	1,725,503,117	2,246,140,562	2,131,836,487	△ 114,304,075	△ 5.1%
(2) 未収金	679,684,360	785,289,016	681,745,837	△ 103,543,179	△ 13.2%
貸倒引当金	△ 5,811,264	△ 5,468,827	△ 4,553,451	915,376	16.7%
(3) 貯蔵品	24,834,700	21,115,155	24,078,445	2,963,290	14.0%
(4) 前払金	288,762,000	143,635,000	96,520,000	△ 47,115,000	△ 32.8%
(5) 繰替払金	3,985,445	3,234,983	7,229,809	3,994,826	123.5%
(6) その他流動資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
3 繰延勘定	0	0	0	0	-
(1) 開発費	0	0	0	0	-
資産合計	35,351,767,972	36,060,342,380	35,846,920,516	△ 213,421,864	△ 0.6%

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	
				増減率	
4 固定負債	13,754,484,040	13,877,516,037	13,461,247,036	△ 416,269,001	△ 3.0%
(1) 企業債	13,629,414,964	13,758,337,561	13,373,210,948	△ 385,126,613	△ 2.8%
ア建設改良等企業債	13,629,414,964	13,758,337,561	13,373,210,948	△ 385,126,613	△ 2.8%
(2) 引当金	125,069,076	119,178,476	88,036,088	△ 31,142,388	△ 26.1%
ア修繕引当金	125,069,076	119,178,476	88,036,088	△ 31,142,388	△ 26.1%
5 流動負債	1,555,112,617	1,817,139,844	1,698,234,920	△ 118,904,924	△ 6.5%
(1) 企業債	968,769,045	976,577,403	985,526,613	8,949,210	0.9%
ア建設改良等企業債	968,769,045	976,577,403	985,526,613	8,949,210	0.9%
(2) 未払金	453,160,271	625,906,556	492,089,662	△ 133,816,894	△ 21.4%
(3) 引当金	17,988,371	17,891,938	16,148,117	△ 1,743,821	△ 9.7%
ア賞与引当金	15,048,323	14,964,108	13,505,107	△ 1,459,001	△ 9.8%
イ法定福利費引当金	2,940,048	2,927,830	2,643,010	△ 284,820	△ 9.7%
(4) その他流動負債	115,194,930	196,763,947	204,470,528	7,706,581	3.9%
6 繰延収益	6,809,274,785	6,624,357,288	6,457,441,949	△ 166,915,339	△ 2.5%
(1) 長期前受金	6,809,274,785	6,624,357,288	6,457,441,949	△ 166,915,339	△ 2.5%
ア一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 50,683,044	△ 50,833,743	△ 50,984,442	△ 150,699	△ 0.3%
イ受贈財産評価額	849,779,279	841,464,550	841,400,915	△ 63,635	△ 0.0%
収益化累計額	△ 401,486,022	△ 410,755,515	△ 427,460,120	△ 16,704,605	△ 4.1%
ウ国庫補助金	5,832,844,610	5,900,297,473	5,947,616,638	47,319,165	0.8%
収益化累計額	△ 1,595,409,073	△ 1,749,142,594	△ 1,901,108,815	△ 151,966,221	△ 8.7%
エ県補助金	70,488,694	70,322,599	67,996,573	△ 2,326,026	△ 3.3%
収益化累計額	△ 20,071,676	△ 23,385,667	△ 24,554,129	△ 1,168,462	△ 5.0%
オ工事負担金	3,452,693,684	3,456,647,286	3,498,756,723	42,109,437	1.2%
収益化累計額	△ 1,411,010,604	△ 1,491,569,102	△ 1,574,742,249	△ 83,173,147	△ 5.6%
カ寄附金	52,225,440	52,225,440	52,225,440	0	0.0%
収益化累計額	△ 33,526,372	△ 34,046,254	△ 34,546,756	△ 500,502	△ 1.5%
キその他長期前受金	55,835,280	55,835,280	55,835,280	0	0.0%
収益化累計額	△ 48,809,800	△ 49,106,854	△ 49,397,498	△ 290,644	△ 0.6%
負債合計	22,118,871,442	22,319,013,169	21,616,923,905	△ 702,089,264	△ 3.1%
7 資本金	11,702,767,236	12,107,698,207	12,518,114,590	410,416,383	3.4%
8 剰余金	1,530,129,294	1,633,631,004	1,711,882,021	78,251,017	4.8%
(1) 資本剰余金	126,254,468	126,254,468	128,060,013	1,805,545	1.4%
ア一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
イ受贈財産評価額	35,751,841	35,751,841	37,557,386	1,805,545	5.1%
ウ国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
エ工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
オ寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
カその他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,403,874,826	1,507,376,536	1,583,822,008	76,445,472	5.1%
ア減債積立金	53,239,514	63,474,826	71,976,536	8,501,710	13.4%
イ利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ウ建設改良積立金	619,900,000	712,900,000	787,900,000	75,000,000	10.5%
エ庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
オ当年度未処分利益剰余金	253,235,312	253,501,710	246,445,472	△ 7,056,238	△ 2.8%
資本合計	13,232,896,530	13,741,329,211	14,229,996,611	488,667,400	3.6%
負債資本合計	35,351,767,972	36,060,342,380	35,846,920,516	△ 213,421,864	△ 0.6%

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	87.9	87.5	92.2	87.9
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	54.7	54.0	52.6	63.2
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	62.3	61.7	57.0	71.9
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m ³ /m	7.47	7.39	7.48	19.03
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m ³ /万円	4.26	4.17	4.05	7.34
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m ³	210.99	210.40	210.72	159.27
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及 び不良品売却原価+附帯事業 費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m ³	247.58	261.77	255.24	156.32
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	77.7	79.5	81.2	89.3

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	92.3	91.1	91.8	86.6
	固定負債構成比率	38.9	38.5	37.6	20.5
	(%) 自己資本構成比率	56.7	56.5	57.7	75.8
財務比率	固定比率	162.8	161.4	159.1	114.2
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.6	96.0	96.4	89.9
	流動比率	174.8	175.8	173.0	361.0
	酸性試験比率(当座比率)	154.3	166.5	165.4	342.5
	現金預金比率	111.0	123.6	125.5	316.3
	(%) 負債比率	76.4	77.1	73.3	31.9
回転率	自己資本回転率 (回)	0.12	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.11
	流動資産回転率 (回)	0.82	0.78	0.75	0.68
	未収金回転率 (回)	3.36	3.17	3.15	7.03
	減価償却率 (%)	3.78	3.90	4.00	4.15
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	106.5	105.2	105.5	109.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	107.7	105.8	105.6	111.2
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	87.3	81.4	83.3	99.4
	(%) 総資本利益率	0.5	0.5	0.5	1.1
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	99.9	98.8	96.7	66.3
	企業債元金償還金対給水収益比率	42.5	42.3	42.8	19.0
	企業債利息対給水収益比率	11.7	10.8	10.2	3.9
	企業債元利償還金対給水収益比率	54.3	53.1	53.0	22.9
	(%) 職員給与費対給水収益比率	9.0	9.2	8.1	9.7

注：全国平均は、令和2年度水道事業経営指標及び令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

令和3年度県内14市

市 名 区 分		盛 岡 市	釜 石 市	宮 古 市	一 関 市	大船渡市	奥 州 市
年度末給水人口 (人)		279,016	30,773	48,273	97,094	31,921	104,943
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (人)		284,044	31,031	48,745	110,679	33,948	112,538
行政区域内普及率 (%)		98.23	99.17	99.03	87.73	94.03	93.25
年 間 総 配 水 量 (m ³)		30,022,192	4,277,311	6,909,774	12,257,679	4,278,892	13,326,579
年間総有収水量 (m ³)		28,109,841	3,413,762	5,464,958	9,857,942	3,293,248	10,826,369
有 収 率 (%)		93.63	79.81	79.09	80.42	76.96	81.24
事 業 収 益 (円)		7,239,359,895	726,838,281	1,388,463,475	3,884,754,975	1,116,560,124	3,201,799,495
営 業 収 益 (円)		6,230,601,624	636,585,089	815,424,994	2,338,488,160	834,106,230	2,309,417,027
供 給 単 価 (円/m ³)		217.43	185.99	140.92	235.96	242.55	210.72
給 水 原 価 (円/m ³)		169.95	155.67	161.04	298.78	290.76	255.24
一般会計 繰入金	補 助 金 (円)	0	25,204,000	141,673,643	1,131,793,000	173,618,000	559,442,700
	負 担 金 (円)	51,114,946	3,705,000	6,351,837	10,549,700	21,387,700	17,602,952
	出 資 金 (円)	0	31,163,000	38,907,357	39,448,868	54,614,000	320,416,383
資 本 金 (円)		35,864,325,785	3,732,520,436	3,691,974,751	11,227,825,249	3,342,208,133	12,518,114,590
企 業 債 (円)		5,603,419,726	1,694,432,461	3,335,904,302	24,866,414,689	7,141,295,241	14,358,737,561
事 業 費 用 (円)		5,478,334,578	608,644,864	1,349,105,232	3,347,782,083	1,098,025,465	3,035,354,023
職 員 給 与 費 (円)		1,043,906,934	92,999,558	209,708,690	211,337,589	147,558,709	184,629,520
職 員 数 (人) 〔() 内は損益勘定職員数〕		145 (125)	13(13)	25(22)	31 (24)	24 (22)	26 (23)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

市 名 区 分	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
法適用給水人口(人) 〔A〕	279,016	30,773	48,273	97,094	31,921	104,943
法非適用給水人口(人) 〔B〕	0	0	16	0	0	79
給水人口合計(人) 〔C=A+B〕	279,016	30,773	48,289	97,094	31,921	105,022
行政区域内人口(人) 〔D〕	284,044	31,031	48,761	110,679	33,948	112,538
水道普及率(%) 〔C÷D×100〕	98.23	99.17	99.03	87.73	94.03	93.32

水道事業会計決算状況

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

岩手中部水道事業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
88,048	91,305	209,952	23,015	17,078	20,907	19,954	31,399	49,964
92,928	92,181	218,133	25,233	18,166	25,370	24,176	32,994	55,400
94.75	99.05	96.25	91.21	94.01	82.41	82.54	95.17	90.19
-	-	23,933,755	2,708,362	2,062,231	2,288,506	2,766,074	4,054,548	5,292,761
-	-	20,836,342	2,089,932	1,563,541	1,830,916	2,149,136	3,120,622	4,887,381
-	-	87.06	77.17	75.82	80.00	77.70	76.97	92.34
-	-	6,189,198,014	744,240,822	551,991,566	670,357,818	505,423,094	888,614,195	1,060,327,186
-	-	5,278,550,244	534,121,493	355,648,804	492,581,350	439,061,659	712,813,710	954,823,090
-	-	230.05	251.46	218.85	264.53	178.75	221.22	178.03
-	-	220.46	255.96	242.57	313.94	196.91	256.41	152.11
-	-	10,837,000	93,336,000	57,817,000	41,942,000	31,310,515	27,711,729	5,389,000
-	-	105,995,939	19,803,000	7,475,460	5,216,000	34,972,900	14,825,942	1,819,400
-	-	546,714,000	269,282,000	0	0	162,616,000	171,343,931	25,616,000
-	-	30,508,949,207	3,251,377,236	634,572,833	352,386,952	3,383,856,872	3,196,089,812	5,484,240,301
-	-	20,671,930,779	2,655,876,301	2,633,039,600	5,016,684,722	2,349,208,528	5,120,619,853	2,059,114,224
-	-	5,756,645,593	625,325,406	549,419,066	620,259,288	474,244,978	931,910,880	836,997,636
-	-	564,443,314	43,681,471	48,367,874	31,770,473	56,662,602	88,647,776	92,880,085
-	-	91 (73)	8 (6)	7(5)	5(4)	8 (8)	11 (11)	20 (15)

岩手中部水道事業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市	八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団						
88,048	91,305	209,952	23,015	17,078	20,907	19,954	31,399	49,964
0	0	0	77	0	1,740	0	0	0
88,048	91,305	209,952	23,092	17,078	22,647	19,954	31,399	49,964
92,928	92,181	218,133	25,329	18,166	25,370	24,176	32,994	55,400
94.75	99.05	96.25	91.17	94.01	89.27	82.54	95.17	90.19

表6

県内14市水道料金

市名 区分		盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(990)	(1,320)	850 (935)	900 (990)	(1,808)	850 (935)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	(172)	-
	超過料金 (円/m ³)	～10m ³ - (66) 11m ³ ～20m ³ - (124) 21m ³ ～30m ³ - (220) 31m ³ ～1,000m ³ - (275) 1,001m ³ 以上 - (220)	11m ³ 以上 - (176)	1m ³ につき 140 (154)	～10m ³ 100 (110) 11m ³ ～20m ³ 210 (231) 21m ³ ～30m ³ 220 (242) 31m ³ ～50m ³ 240 (264) 51m ³ ～1,000m ³ 290 (319) 1,001m ³ ～5,000m ³ 220 (242) 5,000m ³ 超 200 (220)	11m ³ 以上 (220)	～10m ³ 95 11m ³ ～20m ³ 180 21m ³ ～30m ³ 205 31m ³ ～50m ³ 220 51m ³ 以上 235
	10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	- (1,650)	- (1,320)	850 (935)	1,900 (2,090)	- (1,980)	1,800 (1,980)
	供給単価 (円/m ³) (収 益)	217.43	185.99	140.92	235.96	242.55	210.72
原価 比	給水原価 (円/m ³) (費 用)	169.95	155.67	161.04	298.78	290.76	255.24
	比較 (円/m ³) (△は原価割れ)	47.48	30.32	△ 20.12	△ 62.82	△ 48.21	△ 44.52

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ()内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

及 び 料 金 原 価 比 較 表

令和4年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸 前 高 田 市	二 戸 市	八 幡 平 市	久 慈 市	滝 沢 市	平 均
花巻市	北上市	企 業 団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	(770)	(1,800)	1,300 (1,430)	1,160 (1,276)	(1,617)	(1,815)	(1,088)	
-	-	-	-	150 (165)	190 (209)	-	-	-	
-	-	～10m ³ 120 (132) ～20m ³ 以下 175 (192.5) ～30m ³ 以下 210 (231) ～50m ³ 以下 240 (264) 51m ³ 以上 260 (286)	10m ³ を超える 1m ³ につき - (220)	150 (165)	1m ³ につき 215 (236.5)	1m ³ につき - (176)	11m ³ ～20m ³ - (236) 21m ³ 以上 - (242)	1m ³ につき - (154)	
-	-	1,900	-	2,200	2,425	-	-	-	-
(-)	(-)	(2,090)	(2,400)	(2,420)	(2,667)	(1,617)	(1,810)	(1,858)	(1,909.00)
-	-	230.05	251.46	218.85	264.53	178.75	221.22	178.03	213.57
-	-	220.46	255.96	242.57	313.94	196.91	256.41	152.11	228.45
-	-	9.59	△ 4.50	△ 23.72	△ 49.41	△ 18.16	△ 35.19	25.92	△ 14.88

奥州市下水道事業会計

第 1 審査の対象

令和 3 年度奥州市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第 4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第 5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

処理戸数は 21,923 戸、年間総処理水量は 5,424,161 m^3 、一日平均処理水量は 14,861 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、104.3%、108.6%、108.6%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,150,105,662 円、処理場建設改良費は 19,767,000 円、流域下水道建設改良費は 50,195,900 円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、79.3%、100.0%、45.0%であった。

イ 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数は 975 戸、年間総処理水量は 251,506 m^3 、一日平均処理水量は 689 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、101.1%、110.9%、111.0%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,304,900 円、流域下水道建設改良費は 1,948,782 円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、32.2%、45.0%であった。

ウ 農業集落排水事業

処理戸数は 5,123戸、年間総処理水量は 1,363,219 m^3 、一日平均処理水量は 3,735 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.3%、95.2%、95.2%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 3,343,750円、処理場建設改良費は 42,716,333円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、14.2%、19.8%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,317,694,866円に対し事業費用 3,258,687,683円で、差引き 59,007,183円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の事業は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

社会資本整備総合交付金事業は、中央第三処理分区水山地区管渠築造工事、増沢地区農集接続工事等が実施された。また、防災・安全社会資本整備交付金事業では、前沢下水浄化センター沈砂池ポンプ棟 No.2主ポンプほか更新工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、1,420,009,404円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 411kmとなっている。

イ 特定環境保全公共下水道事業

管渠施設更新事業は、特定環境保全公共下水道北笹森マンホールポンプ場 No.2ポンプ更新工事が実施された。また、岩手県が実施する流域下水道建設事業費について負担割合に応じた負担金が支出された。当年度の建設改良費の総額は、3,253,682円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 27kmとなっている。

ウ 農業集落排水事業

機能強化事業は、愛宕地区農業集落排水機械電気設備更新その6工事、奥州市地区農業集落排水施設電気設備更新その6工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、176,067,983円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 346kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 54,996,008,105円、負債総額は 52,560,631,604円、資本金は 2,174,643,712円、剰余金は 260,732,789円で、当年度末処分利益剰余金は 59,007,183円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表2のとおりである。

ア 財政状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 37.2%で、前年度に比較し 2.5ポイント上昇している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 33.6%で、前年度に比較し 1.4ポイント上昇している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 52.2%で、前年度に比較し 1.2ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 41.5%で、前年度に比較し 0.9ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 104.2%で、前年度と同じである。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 24.7%で、前年度に比較し 3.7ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 101.8%で、前年度に比較し 0.3ポイント低下している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 37.9%で、前年度に比較し 1.6ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.1%で、前年度と同じである。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 301,249,862円で、過年度分は 10,143,183円となり、当年度末における未収入額の合計は 311,393,045円となっている。

第6 審査意見

当年度の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法の全部を適用して2年目の決算となった。

「奥州市汚水処理基本計画」（中期計画は令和9年度まで、長期計画は令和22年度まで）に基づき、水質の保全、改善及び生活環境の向上を目的として事業の推進に努めた。

その結果、事業収益は 3,317,694,866円、事業費用は 3,258,687,683円となり、前年度を 10,468,324円下回ったが、59,007,183円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は 59,007,183円となった。

事業収益は前年度比 124,874,185円、3.6%の減少となり、事業費用も 114,405,861円、3.4%の減少となった。他会計補助金や長期前受金戻入等が減少したが、減価償却費や支払利息及び企業債取扱諸費等も減少したことから、純利益が生じたものの前年度を下回る結果となった。

年間総処理水量は、前年度比で 1.6%増加し、年間有収水量は 0.3%増加した。年間有収水量を年間総処理水量で割り出した年間有収率は 88.7%で、前年度比では 1.0ポイント低下した。

水洗化人口や処理戸数が微増したものの、処理区域内人口の増加が上回ったため、水洗化率は横ばいとなった。しかしながら、有収率については、全体として昨年度同様やや低下しており、今後向上を目指されたい。

管路や処理施設の維持管理費や改築に係る事業費は、今後増加することが見込まれる。このため、当年度は農業集落排水施設 1 施設を公共下水道へ接続することにより、維持管理経費の節減を図っている。

地方公営企業法の全部を適用して 2 年目のため内部留保資金がなく、経常収支比率は 100%以上であるものの、経費回収率は 100%未満となっており、使用料以外の収入に依存している状況である。引き続き企業としての経済性を発揮し、事業の経営により必要な財産が留保されることを期待したい。

そのためには、前年度より 4.24円圧縮されたものの、公費負担分を除いて算出する 1 m³当たりの汚水処理原価が使用料単価を上回り、6.97円の原価割れを起こしている状態をさらに圧縮し、解消する必要がある。収入では人口減少に伴う使用料の減収が見込まれ、支出では減価償却費負担が重く、短期間での改善は望めない。また、一般会計からの繰入状況については、前年度に比べて 613,320,944円減少しており、そのうち基準外の繰入金の減少が 530,779,636円である。これは主に令和 2 年度の経営安定化対策分の減少によるものである。合理化、効率化を徹底した場合でも収益確保が見込めない場合は、使用料見直しの検討を進め、基準外繰入の減少に繋げることが、受益者負担の原則に相応しいと思料されることから、実行に移されることを期待する。

安全で快適な暮らしと良好な環境を守る下水道を、将来にわたり安定的に提供するためにも、計画に基づく取り組みを着実に実行し、健全で持続可能な経営を目指して、より一層経営基盤の強化に努められたい。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,575,181,000	△ 55,714,000	0	3,519,467,000
	支出	3,499,290,000	△ 49,889,000	0	3,449,401,000
資本的 収 支	収入	3,335,856,000	△ 50,240,000	315,312,000	3,600,928,000
	支出	4,616,575,000	△ 41,395,000	333,132,881	4,908,312,881

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	21,013	21,923	910	104.3%	21,151	772
年間総処理水量 (m ³)	4,993,787	5,424,161	430,374	108.6%	5,223,121	201,040
一日平均処理水量 (m ³)	13,682	14,861	1,179	108.6%	14,310	551
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	1,450,092,000	1,150,105,662	△ 299,986,338	79.3%	1,070,826,903	79,278,759
処理場建設改良費	19,767,000	19,767,000	0	100.0%	3,025,000	16,742,000
流域下水道建設改良費	111,435,000	50,195,900	△ 61,239,100	45.0%	8,884,625	41,311,275

イ 特定環境保全公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	964	975	11	101.1%	975	0
年間総処理水量 (m ³)	226,694	251,506	24,812	110.9%	252,233	△ 727
一日平均処理水量 (m ³)	621	689	68	111.0%	691	△ 2
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	4,051,000	1,304,900	△ 2,746,100	32.2%	0	1,304,900
流域下水道建設改良費	4,327,000	1,948,782	△ 2,378,218	45.0%	344,933	1,603,849

ウ 農業集落排水事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	5,108	5,123	15	100.3%	5,338	△ 215
年間総処理水量 (m ³)	1,432,253	1,363,219	△ 69,034	95.2%	1,453,722	△ 90,503
一日平均処理水量 (m ³)	3,924	3,735	△ 189	95.2%	3,983	△ 248
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	23,559,000	3,343,750	△ 20,215,250	14.2%	8,622,400	△ 5,278,650
処理場建設改良費	215,304,000	42,716,333	△ 172,587,667	19.8%	39,842,000	2,874,333

(3) 水洗化人口及び普及率について

水洗化人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人、戸)

区分		公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
行政区域内人口	A	112,538	114,019	112,538	114,019	112,538	114,019
処理区域内人口	B	53,914	52,622	2,440	2,510	15,268	16,287
水洗化人口	C	43,386	42,274	2,238	2,257	14,311	15,249
処理戸数	D	21,923	21,151	975	975	5,123	5,338
普及率	B/A	47.9%	46.2%	2.2%	2.2%	13.6%	14.3%
水洗化率	C/B	80.5%	80.3%	91.7%	89.9%	93.7%	93.6%

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
112,538	114,019	△ 1,481	△ 1.30%
71,622	71,419	203	0.28%
59,935	59,780	155	0.26%
28,021	27,464	557	2.03%
63.7%	62.7%	1.0	—
83.7%	83.7%	0.0	—

(4) 処理水量、有収水量及び有収率について

処理水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区分		公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
総処理水量	A	5,424,161	5,223,121	251,506	252,233	1,363,219	1,453,722
総有収水量	B	4,751,216	4,641,941	216,561	216,457	1,272,334	1,360,073
有収率	B/A	87.6%	88.9%	86.1%	85.8%	93.3%	93.6%
(参考) 一日平均有収水量		13,017	12,718	593	593	3,486	3,726

合計			
決算年度	前年度	比較増減	増減率
7,038,886	6,929,076	109,810	1.58%
6,240,111	6,218,471	21,640	0.35%
88.7%	89.7%	△ 1.0	—
17,096	17,037	59	0.35%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,519,467,000円に対し決算額 3,491,615,107円で、執行率 99.2%である。決算額を前年度に比較すると 90,797,875円、2.5%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

区分 科目	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 公共下水道事業収益	2,227,095,000	2,226,879,170	△ 215,830	100.0%	2,195,535,321	31,343,849	1.4%
第1項 営業収益	883,444,000	911,073,094	27,629,094	103.1%	889,587,634	21,485,460	2.4%
第2項 営業外収益	1,343,648,000	1,315,806,076	△ 27,841,924	97.9%	1,293,463,927	22,342,149	1.7%
第3項 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0%	12,483,760	△ 12,483,760	皆減
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	120,444,000	110,717,091	△ 9,726,909	91.9%	122,220,355	△ 11,503,264	△ 9.4%
第1項 営業収益	39,133,000	39,931,916	798,916	102.0%	39,669,370	262,546	0.7%
第2項 営業外収益	81,308,000	70,785,175	△ 10,522,825	87.1%	82,550,985	△ 11,765,810	△ 14.3%
第3項 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0%	0	0	-
第3款 農業集落排水事業収益	1,171,928,000	1,154,018,846	△ 17,909,154	98.5%	1,264,657,306	△ 110,638,460	△ 8.7%
第1項 営業収益	235,828,000	231,344,498	△ 4,483,502	98.1%	220,834,445	10,510,053	4.8%
第2項 営業外収益	936,097,000	922,674,348	△ 13,422,652	98.6%	1,043,507,089	△ 120,832,741	△ 11.6%
第3項 特別利益	3,000	0	△ 3,000	00.0%	315,772	△ 315,772	皆減
合計	3,519,467,000	3,491,615,107	△ 27,851,893	99.2%	3,582,412,982	△ 90,797,875	△ 2.5%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,449,401,000円に対し決算額 3,345,797,158円で、執行率 97.0%である。決算額を前年度に比較すると 109,305,121円、3.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 公共下水道事業費用	2,193,599,000	2,122,558,340	27,082,000	43,958,660	96.8%
第1項 営業費用	1,932,482,000	1,862,856,746	27,082,000	42,543,254	96.4%
第2項 営業外費用	258,891,000	258,600,608	0	290,392	99.9%
第3項 特別損失	1,126,000	1,100,986	0	25,014	97.8%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	117,478,000	107,505,768	0	9,972,232	91.5%
第1項 営業費用	106,827,000	97,645,618	0	9,181,382	91.4%
第2項 営業外費用	9,868,000	9,855,233	0	12,767	99.9%
第3項 特別損失	233,000	4,917	0	228,083	2.1%
第4項 予備費	550,000	0	0	550,000	0.0%
第3款 農業集落排水事業費用	1,138,324,000	1,115,733,050	0	22,590,950	98.0%
第1項 営業費用	987,956,000	966,574,401	0	21,381,599	97.8%
第2項 営業外費用	148,863,000	148,780,666	0	82,334	99.9%
第3項 特別損失	405,000	377,983	0	27,017	93.3%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%
合計	3,449,401,000	3,345,797,158	27,082,000	76,521,842	97.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2,118,264,300	4,294,040	0.2%
1,825,458,369	37,398,377	2.0%
280,630,924	△ 22,030,316	△ 7.9%
12,175,007	△ 11,074,021	△ 91.0%
0	0	－
110,772,251	△ 3,266,483	△ 2.9%
98,680,675	△ 1,035,057	△ 1.0%
11,084,036	△ 1,228,803	△ 11.1%
1,007,540	△ 1,002,623	△ 99.5%
0	0	－
1,226,065,728	△ 110,332,678	△ 9.0%
1,050,437,013	△ 83,862,612	△ 8.0%
166,969,909	△ 18,189,243	△ 10.9%
8,658,806	△ 8,280,823	△ 95.6%
0	0	－
3,455,102,279	△ 109,305,121	△ 3.2%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、3,078,576,547円で、資本的支出の決算額は、4,345,972,212円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 14,649,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,282,044,665円は、過年度分損益勘定留保資金 471,998,070円、繰越工事資金 10,151,881円、当年度分損益勘定留保資金 713,083,948円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,810,766円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 3,600,928,000円に対し決算額 3,078,576,547円で、執行率 85.5%である。決算額を前年度に比較すると 75,509,067円、2.4%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。（税込）（単位：円）

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	公共下水道事業資本的収入	2,561,440,000	2,218,216,887	△ 343,223,113	86.6%	2,270,477,954	△ 52,261,067	△ 2.3%
第1項	企業債	1,632,500,000	1,431,600,000	△ 200,900,000	87.7%	1,210,300,000	221,300,000	18.3%
第2項	出資金	283,298,000	273,517,587	△ 9,780,413	96.5%	609,124,154	△ 335,606,567	△ 55.1%
第3項	補助金	577,396,000	436,717,000	△ 140,679,000	75.6%	376,402,000	60,315,000	16.0%
第4項	負担金及び分担金	68,244,000	76,382,300	8,138,300	111.9%	74,651,800	1,730,500	2.3%
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第2款	特定環境保全公共下水道事業資本的収入	56,237,000	52,529,943	△ 3,707,057	93.4%	67,838,400	△ 15,308,457	△ 22.6%
第1項	企業債	38,000,000	35,600,000	△ 2,400,000	93.7%	35,700,000	△ 100,000	△ 0.3%
第2項	出資金	17,546,000	16,271,943	△ 1,274,057	92.7%	31,146,000	△ 14,874,057	△ 47.8%
第3項	負担金及び分担金	689,000	658,000	△ 31,000	95.5%	992,400	△ 334,400	△ 33.7%
第4項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第5項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第3款	農業集落排水事業資本的収入	983,251,000	807,829,717	△ 175,421,283	82.2%	815,769,260	△ 7,939,543	△ 1.0%
第1項	企業債	614,200,000	527,400,000	△ 86,800,000	85.9%	443,100,000	84,300,000	19.0%
第2項	出資金	197,338,000	193,319,717	△ 4,018,283	98.0%	351,957,460	△ 158,637,743	△ 45.1%
第3項	補助金	169,420,000	84,291,000	△ 85,129,000	49.8%	19,921,000	64,370,000	323.1%
第4項	負担金及び分担金	2,291,000	2,819,000	528,000	123.0%	790,800	2,028,200	256.5%
第5項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
合計		3,600,928,000	3,078,576,547	△ 522,351,453	85.5%	3,154,085,614	△ 75,509,067	△ 2.4%

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,908,312,881円に対し決算額 4,345,972,212円で、執行率 88.5%である。決算額を前年度に比較すると 472,852,047円、12.2%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 公共下水道事業資本の支出	3,402,477,881	3,038,616,160	293,214,000	70,647,721	89.3%
第1項 建設改良費	1,783,868,881	1,420,009,404	293,214,000	70,645,477	79.6%
第2項 企業債償還金	1,618,609,000	1,618,606,756	0	2,244	100.0%
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本の支出	99,344,000	94,218,541	0	5,125,459	94.8%
第1項 建設改良費	8,378,000	3,253,682	0	5,124,318	38.8%
第2項 企業債償還金	90,966,000	90,964,859	0	1,141	100.0%
第3款 農業集落排水事業資本の支出	1,406,491,000	1,213,137,511	188,927,000	4,426,489	86.3%
第1項 建設改良費	369,421,000	176,067,983	188,927,000	4,426,017	47.7%
第2項 企業債償還金	1,037,070,000	1,037,069,528	0	472	100.0%
合計	4,908,312,881	4,345,972,212	482,141,000	80,199,669	88.5%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
2,704,862,257	333,753,903	12.3%
1,082,736,528	337,272,876	31.2%
1,622,125,729	△ 3,518,973	△ 0.2%
91,807,540	2,411,001	2.6%
370,033	2,883,649	779.3%
91,437,507	△ 472,648	△ 0.5%
1,076,450,368	136,687,143	12.7%
48,464,400	127,603,583	263.3%
1,027,985,968	9,083,560	0.9%
3,873,120,165	472,852,047	12.2%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企 業 債

(7) 公共下水道事業	限度額	1,506,900,000円
	決算額	1,431,600,000円

(4) 特定環境保全公共下水道事業	限度額	38,000,000円
	決算額	35,600,000円

(7) 農業集落排水事業	限度額	556,100,000円
	決算額	527,400,000円

イ 一時借入金	限度額	2,000,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(7) 職員給与費	予算額	142,126,000円
	決算額	133,879,032円

(4) 交 際 費	予算額	30,000円
	決算額	0円

エ 他会計からの補助金	予算額	1,643,976,000円
	決算額	1,536,832,159円

オ 債務負担行為

事項	期間	限度額（円）	支払義務発生予定額（円）
排水設備改造資金融資 利子補給	令和4年度から 令和8年度まで	下水道事業排水設備改造資金融資 あっせん及び利子補給金交付規定 に基づき、融資金額の年2.0%以内 の割合で計算した額	融資金額の年1.50%の割合 で計算した額

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,317,694,866円で、事業費用は、3,258,687,683円である。

この結果、純利益は 59,007,183円で、前年度繰越利益剰余金はなく、当年度未処分利益剰余金は同額の 59,007,183円となり、利益処分は減債積立金に全額積立を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 124,874,185円、3.6%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業収益	2,081,872,485	62.8%	2,079,125,358	60.4%	2,747,127	0.1%
2 特定環境保全 公共下水道事業収益	107,087,248	3.2%	118,614,329	3.4%	△ 11,527,081	△ 9.7%
3 農業集落排水事業収益	1,128,735,133	34.0%	1,244,829,364	36.2%	△ 116,094,231	△ 9.3%
事業収益計	3,317,694,866	100.0%	3,442,569,051	100.0%	△ 124,874,185	△ 3.6%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業収益

事業収益の39.8%を占める営業収益は 828,463,445円で、下水道使用料の増により前年度に比較して 19,376,513円、2.4%増加している。事業収益の 60.2%を占める営業外収益は 1,253,409,040円で、国庫補助金等の減により前年度に比較して 4,148,452円、0.3%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	828,463,445	39.8%	809,086,932	38.9%	19,376,513	2.4%
(1) 下水道使用料	826,080,178	39.7%	804,990,288	38.7%	21,089,890	2.6%
公共下水道使用料	826,080,178	39.7%	804,990,288	38.7%	21,089,890	2.6%
(2) 他会計負担金	2,352,113	0.1%	4,051,052	0.2%	△ 1,698,939	△ 41.9%
雨水処理負担金	2,352,113	0.1%	4,051,052	0.2%	△ 1,698,939	△ 41.9%
(3) その他営業収益	31,154	0.0%	45,592	0.0%	△ 14,438	△ 31.7%
手数料	14,650	0.0%	18,400	0.0%	△ 3,750	△ 20.4%
雑収益	16,504	0.0%	27,192	0.0%	△ 10,688	△ 39.3%
2 営業外収益	1,253,409,040	60.2%	1,257,557,492	60.5%	△ 4,148,452	△ 0.3%
(1) 他会計補助金	908,184,831	43.6%	912,498,570	43.9%	△ 4,313,739	△ 0.5%
(2) 補助金	0	0.0%	11,561,000	0.6%	△ 11,561,000	皆減
国庫補助金	0	0.0%	11,561,000	0.6%	△ 11,561,000	皆減
(3) 長期前受金戻入	344,979,998	16.6%	332,880,109	16.0%	12,099,889	3.6%
(4) 雑収益	244,211	0.0%	617,813	0.0%	△ 373,602	△ 60.5%
3 特別利益	0	0.0%	12,480,934	0.6%	△ 12,480,934	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0%	32,955	0.0%	△ 32,955	皆減
(2) その他特別利益	0	0.0%	12,447,979	0.6%	△ 12,447,979	皆減
計	2,081,872,485	100.0%	2,079,125,358	100.0%	2,747,127	0.1%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業収益

事業収益の33.9%を占める営業収益は 36,301,760円で、下水道使用料の増により前年度に比較して 238,660円、0.7%増加している。事業収益の 66.1%を占める営業外収益は 70,785,488円で、他会計補助金等の減により前年度に比較して 11,765,741円、14.3%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	36,301,760	33.9%	36,063,100	30.4%	238,660	0.7%
(1) 下水道使用料	36,301,560	33.9%	36,062,700	30.4%	238,860	0.7%
特定環境保全 公共下水道使用料	36,301,560	33.9%	36,062,700	30.4%	238,860	0.7%
(2) その他営業収益	200	0.0%	400	0.0%	△ 200	△ 50.0%
手数料	200	0.0%	400	0.0%	△ 200	△ 50.0%
2 営業外収益	70,785,488	66.1%	82,551,229	69.6%	△ 11,765,741	△ 14.3%
(1) 他会計補助金	48,099,523	44.9%	58,348,000	49.2%	△ 10,248,477	△ 17.6%
(2) 長期前受金戻入	22,685,652	21.2%	24,202,985	20.4%	△ 1,517,333	△ 6.3%
(3) 雑収益	313	0.0%	244	0.0%	69	28.3%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	107,087,248	100.0%	118,614,329	100.0%	△ 11,527,081	△ 9.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業収益

事業収益の18.7%を占める営業収益は 210,572,416円で、下水道使用料の増により前年度に比較して 9,542,579円、4.7%増加している。事業収益の 81.3%を占める営業外収益は 918,162,717円で、他会計補助金及び長期前受金戻入の減により前年度に比較して 125,344,952円、12.0%減少している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	210,572,416	18.7%	201,029,837	16.2%	9,542,579	4.7%
(1) 下水道使用料	210,572,416	18.7%	201,029,837	16.2%	9,542,579	4.7%
農業集落排水施設使用料	209,794,196	18.6%	200,143,042	16.1%	9,651,154	4.8%
農業集落簡易排水施設使用料	778,220	0.1%	886,795	0.1%	△ 108,575	△ 12.2%
(2) その他営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外収益	918,162,717	81.3%	1,043,507,669	83.8%	△ 125,344,952	△ 12.0%
(1) 他会計補助金	580,547,805	51.4%	668,489,227	53.7%	△ 87,941,422	△ 13.2%
(2) 補助金	3,436,000	0.3%	1,254,000	0.1%	2,182,000	174.0%
国庫補助金	3,436,000	0.3%	1,254,000	0.1%	2,182,000	174.0%
(3) 長期前受金戻入	333,839,181	29.6%	373,629,894	30.0%	△ 39,790,713	△ 10.6%
(4) 雑収益	339,731	0.0%	134,548	0.0%	205,183	152.5%
3 特別利益	0	0.0%	291,858	0.0%	△ 291,858	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0%	291,858	0.0%	△ 291,858	皆減
計	1,128,735,133	100.0%	1,244,829,364	100.0%	△ 116,094,231	△ 9.3%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 114,405,861円、3.4%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業費用	2,055,411,588	63.1%	2,053,452,049	60.9%	1,959,539	0.1%
2 特定環境保全 公共下水道事業費用	104,791,287	3.2%	108,944,499	3.2%	△ 4,153,212	△ 3.8%
3 農業集落排水事業費用	1,098,484,808	33.7%	1,210,696,996	35.9%	△ 112,212,188	△ 9.3%
事業費用計	3,258,687,683	100.0%	3,373,093,544	100.0%	△ 114,405,861	△ 3.4%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業費用

事業費用の 87.4%を占める営業費用は 1,795,467,135円で、流域下水道管理費、減価償却費等の増により前年度に比較して 36,229,584円、2.1%増加している。事業費用の 12.6%を占める営業外費用は 258,972,823円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により前年度に比較して 23,124,335円、8.2%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	1,795,467,135	87.4%	1,759,237,551	85.6%	36,229,584	2.1%
(1) 管渠費	76,108,722	3.7%	81,060,135	3.9%	△ 4,951,413	△ 6.1%
(2) 処理場費	41,246,580	2.0%	41,191,800	2.0%	54,780	0.1%
(3) 都市下水路費	2,140,419	0.1%	3,684,910	0.2%	△ 1,544,491	△ 41.9%
(4) 総係費	77,171,005	3.8%	74,785,682	3.6%	2,385,323	3.2%
(5) 流域下水道管理費	549,739,324	26.8%	528,821,845	25.8%	20,917,479	4.0%
(6) 減価償却費	1,049,061,085	51.0%	1,029,693,179	50.1%	19,367,906	1.9%
2 営業外費用	258,972,823	12.6%	282,097,158	13.8%	△ 23,124,335	△ 8.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	258,599,208	12.6%	280,630,532	13.7%	△ 22,031,324	△ 7.9%
(2) 雑支出	373,615	0.0%	1,466,626	0.1%	△ 1,093,011	△ 74.5%
3 特別損失	971,630	0.0%	12,117,340	0.6%	△ 11,145,710	△ 92.0%
(1) 過年度損益修正損	971,630	0.0%	243,138	0.0%	728,492	299.6%
(2) その他特別損失	0	0.0%	11,874,202	0.6%	△ 11,874,202	皆減
計	2,055,411,588	100.0%	2,053,452,049	100.0%	1,959,539	0.1%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業費用

事業費用の 90.6%を占める営業費用は 94,931,584円で、管渠費、減価償却費等の減により前年度に比較して 1,075,305円、1.1%減少している。事業費用の 9.4%を占める営業外費用は 9,855,233円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により前年度に比較して 2,096,636円、17.5%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	94,931,584	90.6%	96,006,889	88.1%	△ 1,075,305	△ 1.1%
(1) 管渠費	3,564,337	3.4%	4,064,396	3.7%	△ 500,059	△ 12.3%
(2) 総係費	11,766,854	11.2%	12,259,580	11.3%	△ 492,726	△ 4.0%
(3) 流域下水道管理費	21,599,779	20.6%	20,676,927	19.0%	922,852	4.5%
(4) 減価償却費	58,000,614	55.4%	59,005,986	54.1%	△ 1,005,372	△ 1.7%
2 営業外費用	9,855,233	9.4%	11,951,869	11.0%	△ 2,096,636	△ 17.5%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,855,233	9.4%	11,084,036	10.2%	△ 1,228,803	△ 11.1%
(2) 雑支出	0	0.0%	867,833	0.8%	△ 867,833	皆減
3 特別損失	4,470	0.0%	985,741	0.9%	△ 981,271	△ 99.5%
(1) 過年度損益修正損	4,470	0.0%	211,479	0.2%	△ 207,009	△ 97.9%
(2) その他特別損失	0	0.0%	774,262	0.7%	△ 774,262	皆減
計	104,791,287	100.0%	108,944,499	100.0%	△ 4,153,212	△ 3.8%

(ロ) 第3款 農業集落排水事業費用

事業費用の 86.1%を占める営業費用は 945,698,736円で、処理場費及び減価償却費の減により前年度に比較して 83,875,170円、8.1%減少している。事業費用の 13.9%を占める営業外費用は 152,445,762円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により前年度に比較して 20,024,613円、11.6%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	945,698,736	86.1%	1,029,573,906	85.0%	△ 83,875,170	△ 8.1%
(1) 管渠費	52,619,785	4.8%	42,706,464	3.5%	9,913,321	23.2%
(2) 処理場費	171,048,408	15.6%	181,277,794	15.0%	△ 10,229,386	△ 5.6%
(3) 総係費	20,609,731	1.9%	20,226,911	1.7%	382,820	1.9%
(4) 減価償却費	701,319,357	63.8%	785,362,737	64.8%	△ 84,043,380	△ 10.7%
(5) 資産減耗費	101,455	0.0%	0	0.0%	101,455	皆増
2 営業外費用	152,445,762	13.9%	172,470,375	14.3%	△ 20,024,613	△ 11.6%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,780,666	13.6%	166,969,909	13.8%	△ 18,189,243	△ 10.9%
(2) 雑支出	3,665,096	0.3%	5,500,466	0.5%	△ 1,835,370	△ 33.4%
3 特別損失	340,310	0.0%	8,652,715	0.7%	△ 8,312,405	△ 96.1%
(1) 過年度損益修正損	340,310	0.0%	9,580	0.0%	330,730	3,452.3%
(2) その他特別損失	0	0.0%	8,643,135	0.7%	△ 8,643,135	皆減
計	1,098,484,808	100.0%	1,210,696,996	100.0%	△ 112,212,188	△ 9.3%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、3,078,576,547円で、資本的支出は、4,205,292,602円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して 75,509,067円、2.4%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的収入	2,218,216,887	72.1%	2,270,477,954	72.0%	△ 52,261,067	△ 2.3%
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	52,529,943	1.7%	67,838,400	2.1%	△ 15,308,457	△ 22.6%
3 農業集落排水事業 資本的収入	807,829,717	26.2%	815,769,260	25.9%	△ 7,939,543	△ 1.0%
事業収入計	3,078,576,547	100.0%	3,154,085,614	100.0%	△ 75,509,067	△ 2.4%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 1,431,600,000円、国庫補助金 436,717,000円及び出資金 273,517,587円である。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	2,218,216,887	100.0%	2,270,477,954	100.0%	△ 52,261,067	△ 2.3%
(1) 企業債	1,431,600,000	64.5%	1,210,300,000	53.3%	221,300,000	18.3%
(2) 出資金	273,517,587	12.3%	609,124,154	26.8%	△ 335,606,567	△ 55.1%
(3) 補助金	436,717,000	19.7%	376,402,000	16.6%	60,315,000	16.0%
国庫補助金	436,717,000	19.7%	376,402,000	16.6%	60,315,000	16.0%
(4) 負担金及び分担金	76,382,300	3.5%	74,651,800	3.3%	1,730,500	2.3%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 35,600,000円及び出資金 16,271,943円である。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	52,529,943	100.0%	67,838,400	100.0%	△ 15,308,457	△ 22.6%
(1) 企業債	35,600,000	67.8%	35,700,000	52.6%	△ 100,000	△ 0.3%
(2) 出資金	16,271,943	31.0%	31,146,000	45.9%	△ 14,874,057	△ 47.8%
(3) 負担金及び分担金	658,000	1.2%	992,400	1.5%	△ 334,400	△ 33.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 527,400,000円及び出資金 193,319,717円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	807,829,717	100.0%	815,769,260	100.0%	△ 7,939,543	△ 1.0%
(1) 企業債	527,400,000	65.3%	443,100,000	54.3%	84,300,000	19.0%
(2) 出資金	193,319,717	23.9%	351,957,460	43.1%	△ 158,637,743	△ 45.1%
(3) 補助金	84,291,000	10.5%	19,921,000	2.5%	64,370,000	323.1%
国庫補助金	84,291,000	10.5%	19,921,000	2.5%	64,370,000	323.1%
(4) 負担金及び分担金	2,819,000	0.3%	790,800	0.1%	2,028,200	256.5%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 431,711,134円、11.4%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的支出	2,914,227,165	69.3%	2,609,758,117	69.2%	304,469,048	11.7%
2 特定環境保全 公共下水道事業資本的支出	93,924,379	2.2%	91,776,183	2.4%	2,148,196	2.3%
3 農業集落排水事業 資本的支出	1,197,141,058	28.5%	1,072,047,168	28.4%	125,093,890	11.7%
事業支出計	4,205,292,602	100.0%	3,773,581,468	100.0%	431,711,134	11.4%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 1,295,620,409円、企業債償還金は 1,618,606,756円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,914,227,165	100.0%	2,609,758,117	100.0%	304,469,048	11.7%
(1) 建設改良費	1,295,620,409	44.5%	987,632,388	37.8%	307,988,021	31.2%
管渠建設改良費	1,232,017,772	42.3%	976,805,455	37.4%	255,212,317	26.1%
処理場建設改良費	17,970,000	0.6%	2,750,000	0.1%	15,220,000	553.5%
流域下水道建設改良費	45,632,637	1.6%	8,076,933	0.3%	37,555,704	465.0%
(2) 企業債償還金	1,618,606,756	55.5%	1,622,125,729	62.2%	△ 3,518,973	△ 0.2%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 2,959,520円、企業債償還金は 90,964,859円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	93,924,379	100.0%	91,776,183	100.0%	2,148,196	2.3%
(1) 建設改良費	2,959,520	3.2%	338,676	0.4%	2,620,844	773.8%
管渠建設改良費	1,187,900	1.3%	25,100	0.0%	1,162,800	4,632.7%
流域下水道建設改良費	1,771,620	1.9%	313,576	0.4%	1,458,044	465.0%
(2) 企業債償還金	90,964,859	96.8%	91,437,507	99.6%	△ 472,648	△ 0.5%

(ロ) 第3款 農業集落排水事業資本的支出

建設改良費は 160,071,530円、企業債償還金は 1,037,069,528円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	1,197,141,058	100.0%	1,072,047,168	100.0%	125,093,890	11.7%
(1) 建設改良費	160,071,530	13.4%	44,061,200	4.1%	116,010,330	263.3%
管渠建設改良費	3,049,500	0.3%	7,841,200	0.7%	△ 4,791,700	△ 61.1%
処理場建設改良費	157,022,030	13.1%	36,220,000	3.4%	120,802,030	333.5%
(2) 企業債償還金	1,037,069,528	86.6%	1,027,985,968	95.9%	9,083,560	0.9%

当年度末の企業債未償還残高は 31,435,379,232円となり、前年度末残高に比較して 752,041,143円減少している。

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、53,707,466,829円で資産の97.7%を占めており、前年度に比較して309,012,735円、0.6%減少している。流動資産は、1,288,541,276円で資産の2.3%を占めており、前年度に比較して134,752,811円、11.7%増加している。

負債は、52,560,631,604円で負債資本の95.6%を占めており、前年度に比較して716,376,357円、1.3%減少している。資本金は、2,174,643,712円で負債資本の4.0%を占めており、前年度に比較して483,109,250円、28.6%増加している。剰余金は、260,732,789円で負債資本の0.4%を占めており、前年度に比較して59,007,183円、29.3%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目 \ 年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	53,707,466,829	97.7%	54,016,479,564	97.9%	△ 309,012,735	△ 0.6%
	有形固定資産	51,211,806,717	93.1%	51,450,711,272	93.3%	△ 238,904,555	△ 0.5%
	無形固定資産	2,494,890,112	4.6%	2,564,998,292	4.6%	△ 70,108,180	△ 2.7%
	出資金	770,000	0.0%	770,000	0.0%	0	0.0%
	流動資産	1,288,541,276	2.3%	1,153,788,465	2.1%	134,752,811	11.7%
資産合計		54,996,008,105	100.0%	55,170,268,029	100.0%	△ 174,259,924	△ 0.3%
負債資本	負債	52,560,631,604	95.6%	53,277,007,961	96.6%	△ 716,376,357	△ 1.3%
	固定負債	28,702,496,213	52.2%	29,440,779,234	53.4%	△ 738,283,021	△ 2.5%
	流動負債	3,463,325,022	6.3%	3,327,881,479	6.0%	135,443,543	4.1%
	繰延収益	20,394,810,369	37.1%	20,508,347,248	37.2%	△ 113,536,879	△ 0.6%
	資本金	2,174,643,712	4.0%	1,691,534,462	3.1%	483,109,250	28.6%
	剰余金	260,732,789	0.4%	201,725,606	0.3%	59,007,183	29.3%
	資本剰余金	132,250,099	0.2%	132,250,099	0.2%	0	0.0%
	利益剰余金	128,482,690	0.2%	69,475,507	0.1%	59,007,183	84.9%
負債資本合計		54,996,008,105	100.0%	55,170,268,029	100.0%	△ 174,259,924	△ 0.3%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	1,182,349,508	988,216,409	194,133,099	83.6%
	(1) 下水道使用料	1,179,964,405	988,183,919	191,780,486	83.7%
	(2) 他会計負担金	2,352,113	0	2,352,113	0.0%
	(3) その他営業収益	32,990	32,490	500	98.5%
	2 営業外収益	2,309,265,599	2,213,724,183	95,541,416	95.9%
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
	(2) 他会計負担金	0	0	0	-
	(3) 他会計補助金	1,536,832,159	1,508,200,000	28,632,159	98.1%
	(4) 補助金	3,436,000	3,436,000	0	100.0%
	国庫補助金	3,436,000	3,436,000	0	100.0%
	(5) 長期前受金戻入	701,504,831	701,504,831	0	100.0%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	66,908,919	0	66,908,919	0.0%
	(7) 雑収益	583,690	583,352	338	99.9%
	3 特別利益	0	0	0	-
	計	3,491,615,107	3,201,940,592	289,674,515	91.7%
資本的収入		3,078,576,547	3,067,001,200	11,575,347	99.6%
合計		6,570,191,654	6,268,941,792	301,249,862	95.4%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	245,840,141	△ 875,435	242,032,613	560,964	2,371,129	98.8%
資本的収入	99,952,618	5,000	92,073,164	112,400	7,772,054	92.1%
合計	345,792,759	△ 870,435	334,105,777	673,364	10,143,183	96.9%

前年度末における未収入額は 345,792,759円であり、収入済額は 334,105,777円で、収入率は 96.9%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 10,143,183円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	下水道使用料		受益者負担金・分担金		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 13	0	0	2	59,100	0	0	2	59,100
17	0	0	0	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0	0	0	0
19	0	0	4	108,766	0	0	4	108,766
20	0	0	6	260,520	0	0	6	260,520
21	0	0	9	543,800	0	0	9	543,800
22	0	0	13	760,200	0	0	13	760,200
23	0	0	10	344,300	0	0	10	344,300
24	0	0	8	246,500	0	0	8	246,500
25	2	2,398	10	504,200	0	0	12	506,598
26	1	9,991	15	675,700	0	0	16	685,691
27	1	2,462	10	186,000	0	0	11	188,462
28	27	170,351	14	325,200	0	0	41	495,551
29	166	430,518	22	411,300	0	0	188	841,818
30	176	412,291	30	1,184,468	0	0	206	1,596,759
令和 元	237	631,252	24	705,800	0	0	261	1,337,052
2	318	711,866	36	1,456,200	0	0	354	2,168,066
計	928	2,371,129	213	7,772,054	0	0	1,141	10,143,183

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外の別				
1	公共下水道事業収益			-	916,549,622	910,536,944	△ 6,012,678
	営業収益			-	4,051,052	2,352,113	△ 1,698,939
	他会計負担金			-	4,051,052	2,352,113	△ 1,698,939
		雨水処理負担金（都市下水路経費）	基準内	-	4,051,052	2,352,113	△ 1,698,939
	営業外収益			-	912,498,570	908,184,831	△ 4,313,739
	他会計補助金			-	912,498,570	908,184,831	△ 4,313,739
		分流式下水道等に要する経費	基準内	-	382,243,435	362,375,912	△ 19,867,523
		分流式下水道等に要する経費	基準外	-	435,353	763,278	327,925
		流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	-	6,338,585	5,999,713	△ 338,872
		高資本費対策に要する経費	基準内	-	496,101,561	514,957,757	18,856,196
		公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	-	85,448	76,490	△ 8,958
		特別措置分償還利子相当分	基準内	-	2,206,977	2,188,829	△ 18,148
		普及特別対策分償還利子相当分の11/20	基準内	-	11,375,041	10,194,678	△ 1,180,363
		緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	-	10,926,017	9,873,220	△ 1,052,797
		臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	-	2,786,153	1,754,954	△ 1,031,199
	公共下水道事業資本的収入			-	609,124,154	273,517,587	△ 335,606,567
	出資金			-	609,124,154	273,517,587	△ 335,606,567
	他会計出資金			-	609,124,154	273,517,587	△ 335,606,567
		流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	-	19,903,879	21,495,964	1,592,085
		公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	-	5,756,000	5,886,000	130,000
		特別措置分償還元金相当分	基準内	-	58,189,588	62,835,588	4,646,000
		普及特別対策分償還元金相当分の11/20	基準内	-	64,427,879	65,608,243	1,180,364
		緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	-	56,108,581	57,161,378	1,052,797
		臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	-	52,602,086	34,678,206	△ 17,923,880
		補填財源不足分	基準外	-	19,498,454	25,852,208	6,353,754
		経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	-	332,637,687	0	△ 332,637,687
		基準内小計		-	1,173,102,282	1,157,439,045	△ 15,663,237
		基準外小計		-	352,571,494	26,615,486	△ 325,956,008
2	特定環境保全公共下水道事業収益			-	58,348,000	48,099,523	△ 10,248,477
	営業外収益			-	58,348,000	48,099,523	△ 10,248,477
	他会計補助金			-	58,348,000	48,099,523	△ 10,248,477
		分流式下水道等に要する経費	基準内	-	27,673,424	25,513,740	△ 2,159,684
		流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	-	145,913	138,800	△ 7,113
		高資本費対策に要する経費	基準内	-	20,897,331	21,369,845	472,514
		臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	-	85,557	50,244	△ 35,313
		維持管理費財源不足分	基準外	-	9,545,775	1,026,894	△ 8,518,881

3	特定環境保全公共下水道事業資本的收入		-	31,146,000	16,271,943	△ 14,874,057
	出資金		-	31,146,000	16,271,943	△ 14,874,057
	他会計出資金		-	31,146,000	16,271,943	△ 14,874,057
	流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	-	462,509	498,216	35,707
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	-	2,006,861	1,447,047	△ 559,814
	補填財源不足分	基準外	-	13,302,023	14,326,680	1,024,657
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	-	15,374,607	0	△ 15,374,607
	基準内小計		-	51,271,595	49,017,892	△ 2,253,703
	基準外小計		-	38,222,405	15,353,574	△ 22,868,831
	農業集落排水事業収益		-	668,489,227	580,547,805	△ 87,941,422
	営業外収益		-	668,489,227	580,547,805	△ 87,941,422
	他会計補助金		-	668,489,227	580,547,805	△ 87,941,422
	分流式下水道等に要する経費	基準内	-	584,202,876	521,462,822	△ 62,740,054
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	-	69,372	58,377	△ 10,995
	緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	-	24,375,247	21,894,620	△ 2,480,627
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	-	590,608	365,806	△ 224,802
	維持管理費財源不足分	基準外	-	59,251,124	36,766,180	△ 22,484,944
	農業集落排水事業資本的收入		-	351,957,460	193,319,717	△ 158,637,743
	出資金		-	351,957,460	193,319,717	△ 158,637,743
	他会計出資金		-	351,957,460	193,319,717	△ 158,637,743
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	-	5,230,000	5,100,000	△ 130,000
	緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	-	131,995,881	134,476,508	2,480,627
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	-	9,108,690	7,590,173	△ 1,518,517
	補填財源不足分	基準外	-	18,534,098	46,153,036	27,618,938
	経営安定化対策分(令和2年度限り)	基準外	-	187,088,791	0	△ 187,088,791
	基準内小計		-	755,572,674	690,948,306	△ 64,624,368
	基準外小計		-	264,874,013	82,919,216	△ 181,954,797
	基準内計		-	1,979,946,551	1,897,405,243	△ 82,541,308
	基準外計		-	655,667,912	124,888,276	△ 530,779,636
	合 計		-	2,635,614,463	2,022,293,519	△ 613,320,944

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表 1 下水道事業会計年度別業務分析表

表 2 下水道事業会計比率等分析表

表 1 下水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
普及率	年度末処理区域内人口 /行政区域内人口×100	%	62.0	62.7	63.7
水洗化率	年度末水洗化人口 /年度末処理区域内人口×100	%	83.4	83.7	83.7
有収率	年間有収水量 /年間総処理水量×100	%	90.6	89.7	88.7
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	円/m ³	-	178.79	178.91
使用料単価	使用料収入 /年間有収水量	円/m ³	-	167.58	171.94

表2 下水道事業会計比率等分析表

項目		令和2年度	令和3年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	97.9	97.7
	固定負債構成比率	53.4	52.2
	自己資本構成比率	40.6	41.5
財務比率 (%)	固定比率	241.1	235.2
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	104.2	104.2
	流動比率	34.7	37.2
	酸性試験比率(当座比率)	32.2	33.6
	現金預金比率	21.0	24.7
	負債比率	146.3	140.9
回転率	自己資本回転率(回)	0.05	0.05
	固定資産回転率(回)	0.02	0.02
	流動資産回転率(回)	1.21	0.88
	未収金回転率(回)	4.05	3.10
	減価償却率(%)	3.37	3.29
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	102.1	101.8
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.3	101.9
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	36.3	37.9
	総資本利益率	0.1	0.1
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	239.8	248.1
	企業債元金償還金対使用料収入比率	263.1	256.0
	企業債利息対使用料収入比率	44.0	38.9
	企業債元利償還金対使用料収入比率	307.1	294.9
	職員給与費対使用料収入比率	10.6	10.8

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／使用料収入×100	使用料収入に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／使用料収入×100	使用料収入に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

奥州市病院事業会計

第 1 審査の対象

令和 3 年度奥州市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第 4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第 5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は 216 床、入院患者数は 30,799 人、外来患者数は 121,634 人、資産購入費は 33,537,455 円、施設整備費は 16,174,400 円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.9%、105.9%、103.9%、69.9%、53.6%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 5,013,983,247 円に対し事業費用 4,345,812,833 円で、差引き 668,170,414 円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、機能訓練室、物理療法室エアコン設置工事（総合水沢病院）、冷温水発生機分解整備工事（まごころ病院）等の施設改修と、高速 PCR 検査装置（総合水沢病院）、心電図検査システム（前沢診療所）等の医療機器の整備更新を行い、新型コロナウイルス感染症に対する施設環境の整備、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、49,711,855 円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 6,442,025,323円、負債総額は 1,398,424,620円、資本金は 6,844,033,169円、剰余金は △1,800,432,466円で、当年度未処理欠損金は 2,130,610,741円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表7のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 508.9%で、前年度に比較し 127.6ポイント上昇している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 504.2%で、前年度に比較し 127.1ポイント上昇している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 10.6%で、前年度に比較し 3.9ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 80.6%で、前年度に比較し 4.4ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 60.5%で、前年度に比較し 10.6ポイント低下している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 377.1%で、前年度に比較し 100.2ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 115.4%で、前年度に比較し 25.0ポイント上昇している。

(イ) 修正医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の修正医業収支比率は 57.4%で、前年度に比較し 2.6ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 11.2%で、前年度に比較し

18.3ポイント上昇している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 704,570,133円、過年度分は 16,685,582円となり、当年度末における未収入額の合計は 721,255,715円となっている。

第6 審査意見

当年度の病院事業は、急性期医療から慢性期医療、在宅医療を提供し、地域の医療ニーズに応えるべく医療機能の充実に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、重点医療機関として県から指定を受けた総合水沢病院をはじめ、医療局が一丸となって尽力した。

経営改善としては、総合水沢病院の重点医療機関指定による補助金や、診療報酬における加算取得、地域包括ケア病床の増床など収入の確保に努めるとともに、総合水沢病院及びまごころ病院の電力の調達方法を見直すなど、一層の経費節減に努めた。

事業収益は 5,013,983,247円、事業費用は 4,345,812,833円となり、668,170,414円の純利益を計上することができた。これに前年度の繰越欠損金 2,798,781,155円を加え、未処理欠損金を 2,130,610,741円に減じることができた。

事業収益については、新型コロナウイルス感染症の影響により入院収益及び外来収益が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金の交付等により医業外収益及び医業収益が増加し、前年度に比較して 970,500,163円、24.0%増加した。これに対し事業費用は、材料費、経費、給与費等が減少したため、前年度に比較して 125,429,247円、2.8%減少した。この結果、黒字決算となったものである。

医師については、総合水沢病院では常勤医師が前年度から1名減、会計年度任用職員医師が1名増、衣川診療所では常勤医師が1名増となったが、未だ医師確保が滞っている。このような状況の中、医師養成奨学資金貸付制度による初の常勤医師が4月に着任した。また、貸付者は4月に新たに1名が増え、3年度末現在4名が対象となっており、引き続き本制度を活用した医師の養成に注力願いたい。

当年度は平成27年度以来、6年ぶりに純利益を計上することができた。しかし、その内訳は新型コロナウイルス感染症対応関連補助金等によるところが大きく、当該補助金等が交付されなくなった際には、再び純損失の発生が懸念される。経常収支比率は100%を上回ったものの、修正医業収支比率は100%未満と医業収益以外の収入である他会計繰入金等に依存している状況である。繰入金 1,560,119,000円のうち、基準内分（総務省が定める繰出基準による繰入金）が 1,425,393,000円と 91.4%を占めているとはいえ、残る基準外分については、公営企業の企業性を発揮し圧縮することが望まれる。

「奥州市立病院・診療所改革プラン（改訂版）」（平成28年3月策定）は令和2年度までの計画期間であり、新たなプランの策定が待たれたが、策定には至らなかった。また、奥州市立病院・診療

所改革プラン運営評価委員会が年度内に開催されず、点検及び評価を翌年度に反映させることができなかった。このような中、国からは令和4年3月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、令和4年度又は5年度中に令和9年度までを標準的な期間とする「公立病院経営強化プラン（以下「強化プラン」という。）」の策定が求められている。策定にあたっては、次のような各種経営指標による他との比較等により、さらに質の高い計画を望むものである。

（単位：％）

年度 区分	令和2年度 奥州市	令和3年度 奥州市	令和2年度 全国市黒字団体平均
病床利用率	40.5	39.1	65.6
経常収支比率	90.5	115.7	105.9
修正医業収支比率	54.8	57.4	85.2
職員給与比率	99.9	96.8	59.0

また、病院事業経営改善に向けては、ヒト・モノ・カネ等の経営資源全体を把握し、資金繰り管理について啓発したり、市立医療機関がそれぞれ特長を発揮しながら、さらに連携を図る道筋を描くことなどが可能となる経営管理組織の見直しも併せて求められている。

なお、強化プラン策定までの間、計画がない状態のままでは、これまでのPDCAサイクルを中断することになりかねないことから、暫定的なものであれ作成のうえ、評価と改善を進めながら事業に取り組むことが望まれる。

先の見えない新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされる中、職員の感染による診療休止等も起きたが、医療従事者及び多くの医療関係者の献身的な対応は、市民も承知しているところである。今後も突然の自然災害への対応も視野に入れ、市民の信頼に一層応えられるよう、病院経営に係る様々な課題を整理のうえ関係機関等との連携を図り、早期に強化プランを策定し、説明責任を適切に果たしながら、健康を守り支える拠点として、良質な医療の継続的提供に努められたい。

（1）総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、前年度より常勤医師1名減の10名となり、3名の会計年度任用職員医師と合わせ13名体制で診療した。入院患者数は17,454人で前年度に比較して1,569人、8.2%減少し、外来患者数は58,501人（うち訪問看護利用者数は6,555人）で7,192人、14.0%増加した。

事業収益は3,371,633,477円であり、補助金、その他医業収益等が増加したため、前年度に比較して981,940,119円、41.1%増加した。

事業費用は2,598,475,539円であり、経費、材料費等が減少したため、前年度比109,486,207円、4.0%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、773,157,938円の純利益を計上することができた。

(2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、前年度同様 8 名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は 11,662 人で前年度に比較して 324 人、2.9%増加し、外来患者数は 41,452 人（うち訪問看護利用者数は 1,311 人）で 3,692 人、8.2%減少した。

事業収益は 994,483,909 円であり、負担金交付金、入院収益等が増加したため、前年度に比較して 2,627,886 円、0.3%増加した。

事業費用は 1,083,763,376 円であり、過年度損益修正損、経費等が増加したため、前年度比 2,053,388 円、0.2%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため 89,279,467 円の純損失を計上した。

(3) 前沢診療所

当年度の国民健康保険前沢診療所は、前年度同様 1 名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 7,304 人（訪問看護は令和 3 年 3 月 31 日をもって休止）で前年度に比較して 740 人、9.2%減少した。なお、入院については休床している。

事業収益は 201,673,209 円であり、訪問看護事業収益、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して 7,213,325 円、3.5%減少した。

事業費用は 197,823,076 円であり、訪問看護事業費用、給与費等が減少したため、前年度比 24,036,526 円、10.8%減少し、事業収益が事業費用を上回ったため、3,850,133 円の純利益を計上した。

(4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度より常勤医師 1 名増の 2 名となり、会計年度任用職員医師と合わせ 3 名体制で診療した。入院患者数は 1,683 人で前年度に比較して 104 人、6.6%増加し、外来患者数は 9,393 人で 1,083 人、10.3%減少した。

事業収益は 301,951,150 円であり、外来収益、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して 8,305,405 円、2.7%減少した。

事業費用は 317,160,798 円であり、材料費、雑損失等が減少して、前年度比 1,938,718 円、0.6%減少し、事業費用が事業収益を上回ったため、15,209,648 円の純損失を計上した。

(5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様 1 名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 4,984 人で前年度に比較して 386 人、7.2%減少した。

事業収益は 83,679,755 円であり、その他医業外収益、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して 6,277,062 円、7.0%減少した。

事業費用は 88,028,297 円であり、減価償却費、経費等が増加して、前年度比 250,866 円、0.3%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、4,348,542 円の純損失を計上した。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	4,145,389,000	547,754,000	0	4,693,143,000
	支出	4,680,016,000	△ 83,284,000	0	4,596,732,000
資本的 収 支	収入	165,314,000	5,070,000	0	170,384,000
	支出	245,135,000	13,165,000	0	258,300,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分		決算年度				前年度実績	比較増減
		予定量	実績	比較	執行率		
病床数(床)		235	216	△ 19	91.9%	216	0
入 院	年延患者数(人)	29,077	30,799	1,722	105.9%	31,940	△ 1,141
	総合水沢病院	16,425	17,454	1,029	106.3%	19,023	△ 1,569
	まごころ病院	11,000	11,662	662	106.0%	11,338	324
	前沢診療所	(休床)				(休床)	-
	衣川診療所	1,652	1,683	31	101.9%	1,579	104
	一日平均患者数(人)	79.7	84.4	4.7	105.9%	87.5	△ 3.1
	総合水沢病院	45.0	47.8	2.8	106.2%	52.1	△ 4.3
	まごころ病院	30.1	32.0	1.9	106.3%	31.1	0.9
	前沢診療所	(休床)				(休床)	-
	衣川診療所	4.5	4.6	0.1	102.2%	4.3	0.3
	病床利用率(退院含む。)	-	39.1%	-	-	40.5%	△ 1.4
	(一般病床分)	-	(39.8%)	-	-	(41.3%)	(△ 1.5)
	総合水沢病院	-	32.1%	-	-	35.0%	△ 2.9
	(一般病床分)	-	(33.0%)	-	-	(35.9%)	(△ 2.9)
	まごころ病院	-	66.6%	-	-	64.7%	1.9
	前沢診療所	(休床)				(休床)	-
	衣川診療所	-	24.3%	-	-	22.8%	1.5
外 来	年延患者数(人)	117,074	121,634	4,560	103.9%	120,343	1,291
	総合水沢病院	51,815	58,501	6,686	112.9%	51,309	7,192
	まごころ病院	40,565	41,452	887	102.2%	45,144	△ 3,692
	前沢診療所	8,400	7,304	△ 1,096	87.0%	8,044	△ 740
	衣川診療所	11,024	9,393	△ 1,631	85.2%	10,476	△ 1,083
	衣川歯科診療所	5,270	4,984	△ 286	94.6%	5,370	△ 386
	一日平均患者数(人)	485.8	504.7	18.9	103.9%	499.3	5.4
	総合水沢病院	215.0	242.7	27.7	112.9%	212.9	29.8
	まごころ病院	168.3	178.7	10.4	106.2%	187.3	△ 8.6
	前沢診療所	34.9	30.4	△ 4.5	87.1%	33.7	△ 3.3
	衣川診療所	45.7	39.0	△ 6.7	85.3%	43.5	△ 4.5
	衣川歯科診療所	21.9	20.7	△ 1.2	94.5%	22.3	△ 1.6
建設改良計画 (円)							
資産購入費		47,985,000	33,537,455	△ 14,447,545	69.9%	103,214,314	△ 69,676,859
施設整備費		30,176,000	16,174,400	△ 14,001,600	53.6%	11,943,800	4,230,600

注1：診療日数は、入院 365日、外来 241日である。

注2：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注3：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分			決算年度	前年度	比較増減	
					金額	比率
患者一人一日 当たり収益		医業収益（訪問看護事業含む。）	17,100	16,826	274	1.6%
		入院・外来延患者数				
患者一人一日 当たり費用		医業費用（訪問看護事業含む。）	27,461	28,260	△ 799	△ 2.8%
		入院・外来延患者数				
患者一人 一日当たり 診療収入	入院	入院収益	32,229	32,651	△ 422	△ 1.3%
		入院延患者数				
	外来	外来収益	9,425	9,694	△ 269	△ 2.8%
		外来延患者数				
	平均	入院・外来収益	14,032	14,509	△ 477	△ 3.3%
		入院・外来延患者数				

(4) 職員数について

ア 職種別職員数

(単位：人)

区分 職種	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	22	4	26	22	3	25	0	1	1
看護師	125	22	147	131	20	151	△ 6	2	△ 4
准看護師	0	6	6	0	4	4	0	2	2
医療技術員	57	8	65	56	6	62	1	2	3
事務職員	22	21	43	21	19	40	1	2	3
その他の職員	6	41	47	6.5	41	47.5	△ 0.5	0	△ 0.5
計	233	102	335	237.5	93	330.5	△ 4.5	9	4.5

イ 職員一人一日当たりの患者数

(単位：人)

区分 職種	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	3.3	13.1	16.4	3.5	13.3	16.8	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4
看護職員	0.5	2.2	2.7	0.6	2.1	2.7	△ 0.1	0.1	0.0
事務職員	2.0	8.1	10.1	2.2	8.2	10.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
その他の職員	0.8	3.1	3.9	0.8	3.1	3.9	0.0	0.0	0.0
全職員	0.3	1.0	1.3	0.3	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 4,693,143,000円に対し決算額 5,041,079,434円で、執行率 107.4%である。決算額を前年度に比較すると 981,157,330円、24.2%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 病院事業収益	第1款 病院事業収益	4,693,143,000	5,041,079,434	347,936,434	107.4%	4,059,922,104	981,157,330	24.2%
	総合水沢病院	3,037,010,000	3,391,551,598	354,541,598	111.7%	2,399,063,329	992,488,269	41.4%
	まごころ病院	988,598,000	998,554,450	9,956,450	101.0%	996,102,916	2,451,534	0.2%
	前沢診療所	196,203,000	202,422,896	6,219,896	103.2%	209,447,042	△ 7,024,146	△ 3.4%
	衣川診療所	319,017,000	303,984,431	△ 15,032,569	95.3%	311,753,750	△ 7,269,319	△ 2.5%
	衣川歯科診療所	88,275,000	83,956,813	△ 4,318,187	95.1%	90,543,313	△ 6,586,500	△ 7.3%
	経営管理部	64,040,000	60,609,246	△ 3,430,754	94.6%	53,011,754	7,597,492	14.3%
	第1項 医業収益	2,449,295,000	2,567,252,121	117,957,121	104.8%	2,510,779,298	56,472,823	2.2%
	総合水沢病院	1,422,774,000	1,535,415,453	112,641,453	107.9%	1,471,858,623	63,556,830	4.3%
	まごころ病院	725,230,000	742,062,570	16,832,570	102.3%	754,229,106	△ 12,166,536	△ 1.6%
	前沢診療所	67,832,000	73,356,386	5,524,386	108.1%	67,429,882	5,926,504	8.8%
	衣川診療所	173,171,000	159,691,683	△ 13,479,317	92.2%	160,215,854	△ 524,171	△ 0.3%
	衣川歯科診療所	55,180,000	53,412,347	△ 1,767,653	96.8%	53,761,679	△ 349,332	△ 0.6%
	経営管理部	5,108,000	3,313,682	△ 1,794,318	64.9%	3,284,154	29,528	0.9%
	第2項 医業外収益	2,171,347,000	2,408,061,817	236,714,817	110.9%	1,480,650,952	927,410,865	62.6%
	総合水沢病院	1,552,275,000	1,798,637,316	246,362,316	115.9%	880,548,527	918,088,789	104.3%
	まごころ病院	252,834,000	248,363,837	△ 4,470,163	98.2%	231,341,087	17,022,750	7.4%
	前沢診療所	128,369,000	128,934,968	565,968	100.4%	130,728,983	△ 1,794,015	△ 1.4%
	衣川診療所	145,844,000	144,292,748	△ 1,551,252	98.9%	151,537,896	△ 7,245,148	△ 4.8%
	衣川歯科診療所	33,093,000	30,540,848	△ 2,552,152	92.3%	36,766,859	△ 6,226,011	△ 16.9%
	経営管理部	58,932,000	57,292,100	△ 1,639,900	97.2%	49,727,600	7,564,500	15.2%
	第3項 訪問看護事業収益	71,943,000	65,560,830	△ 6,382,170	91.1%	66,335,136	△ 774,306	△ 1.2%
	総合水沢病院	61,421,000	57,495,969	△ 3,925,031	93.6%	46,069,612	11,426,357	24.8%
	まごころ病院	10,522,000	8,064,861	△ 2,457,139	76.6%	9,899,646	△ 1,834,785	△ 18.5%
	前沢診療所	0	0	0	-	10,365,878	△ 10,365,878	皆減
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第4項 訪問看護事業外収益	49,000	13,391	△ 35,609	27.3%	725,068	△ 711,677	△ 98.2%
	総合水沢病院	40,000	2,860	△ 37,140	7.2%	0	2,860	皆増
	まごころ病院	9,000	10,531	1,531	117.0%	10,725	△ 194	△ 1.8%
	前沢診療所	0	0	0	-	714,343	△ 714,343	皆減
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第5項 特別利益	509,000	191,275	△ 317,725	37.6%	1,431,650	△ 1,240,375	△ 86.6%
	総合水沢病院	500,000	0	△ 500,000	0.0%	586,567	△ 586,567	皆減
	まごころ病院	3,000	52,651	49,651	1,755.0%	622,352	△ 569,701	△ 91.5%
	前沢診療所	2,000	131,542	129,542	6,577.1%	207,956	△ 76,414	△ 36.7%
	衣川診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	2,000	3,618	1,618	180.9%	14,775	△ 11,157	△ 75.5%
	経営管理部	0	3,464	3,464	-	0	3,464	皆増

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 4,596,732,000円に対し決算額 4,368,401,215円で、執行率 95.0%である。決算額を前年度に比較すると 108,847,330円、2.4%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分 科目		決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第 1 款 病院事業費用		4,596,732,000	4,368,401,215	228,330,785	95.0%	4,477,248,545	△ 108,847,330	△ 2.4%
総合水沢病院		2,783,631,000	2,616,670,095	166,960,905	94.0%	2,710,382,662	△ 93,712,567	△ 3.5%
まごころ病院		1,118,122,000	1,086,446,507	31,675,493	97.2%	1,084,642,081	1,804,426	0.2%
前沢診療所		201,722,000	197,736,063	3,985,937	98.0%	221,805,110	△ 24,069,047	△ 10.9%
衣川診療所		334,043,000	318,822,529	15,220,471	95.4%	320,020,811	△ 1,198,282	△ 0.4%
衣川歯科診療所		95,174,000	88,116,775	7,057,225	92.6%	87,386,127	730,648	0.8%
経営管理部		64,040,000	60,609,246	3,430,754	94.6%	53,011,754	7,597,492	14.3%
第 1 項 医業費用		4,461,616,000	4,239,347,584	222,268,416	95.0%	4,349,625,957	△ 110,278,373	△ 2.5%
総合水沢病院		2,691,749,000	2,538,645,205	153,103,795	94.3%	2,643,653,451	△ 105,008,246	△ 4.0%
まごころ病院		1,089,727,000	1,049,073,078	40,653,922	96.3%	1,057,819,380	△ 8,746,302	△ 0.8%
前沢診療所		192,624,000	189,071,401	3,552,599	98.2%	193,462,147	△ 4,390,746	△ 2.3%
衣川診療所		329,677,000	314,801,210	14,875,790	95.5%	315,652,715	△ 851,505	△ 0.3%
衣川歯科診療所		93,999,000	87,194,444	6,804,556	92.8%	86,176,510	1,017,934	1.2%
経営管理部		63,840,000	60,562,246	3,277,754	94.9%	52,861,754	7,700,492	14.6%
第 2 項 医業外費用		39,109,000	39,108,895	105	100.0%	35,164,744	3,944,151	11.2%
総合水沢病院		13,843,000	13,427,441	415,559	97.0%	6,198,387	7,229,054	116.6%
まごころ病院		12,101,000	12,637,224	△ 536,224	104.4%	14,326,371	△ 1,689,147	△ 11.8%
前沢診療所		8,297,000	8,364,396	△ 67,396	100.8%	9,282,177	△ 917,781	△ 9.9%
衣川診療所		3,715,000	3,742,686	△ 27,686	100.7%	4,020,164	△ 277,478	△ 6.9%
衣川歯科診療所		953,000	890,148	62,852	93.4%	1,187,645	△ 297,497	△ 25.0%
経営管理部		200,000	47,000	153,000	23.5%	150,000	△ 103,000	△ 68.7%
第 3 項 訪問看護事業費用		91,269,000	77,463,973	13,805,027	84.9%	88,682,169	△ 11,218,196	△ 12.6%
総合水沢病院		75,938,000	63,245,789	12,692,211	83.3%	58,041,345	5,204,444	9.0%
まごころ病院		15,331,000	14,218,184	1,112,816	92.7%	12,024,078	2,194,106	18.2%
前沢診療所		0	0	0	-	18,616,746	△ 18,616,746	皆減
衣川診療所		0	0	0	-	0	0	-
衣川歯科診療所		0	0	0	-	0	0	-
経営管理部		0	0	0	-	0	0	-
第 4 項 特別損失		2,638,000	12,480,763	△ 9,842,763	473.1%	3,775,675	8,705,088	230.6%
総合水沢病院		1,301,000	1,351,660	△ 50,660	103.9%	2,489,479	△ 1,137,819	△ 45.7%
まごころ病院		863,000	10,518,021	△ 9,655,021	1218.8%	472,252	10,045,769	2,127.2%
前沢診療所		301,000	300,266	734	99.8%	444,040	△ 143,774	△ 32.4%
衣川診療所		151,000	278,633	△ 127,633	184.5%	347,932	△ 69,299	△ 19.9%
衣川歯科診療所		22,000	32,183	△ 10,183	146.3%	21,972	10,211	46.5%
経営管理部		0	0	0	-	0	0	-
第 5 項 予備費		2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	-
総合水沢病院		800,000	0	800,000	0.0%	0	0	-
まごころ病院		100,000	0	100,000	0.0%	0	0	-
前沢診療所		500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
衣川診療所		500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
衣川歯科診療所		200,000	0	200,000	0.0%	0	0	-
経営管理部		0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、157,132,000円で、資本的支出の決算額は、229,850,140円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 72,718,140円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 170,384,000円に対し決算額 157,132,000円で、執行率 92.2%である。決算額を前年度に比較すると 39,656,000円、20.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	資本的収入	170,384,000	157,132,000	△ 13,252,000	92.2%	196,788,000	△ 39,656,000	△ 20.2%
	総合水沢病院	23,594,000	15,616,000	△ 7,978,000	66.2%	74,008,000	△ 58,392,000	△ 78.9%
	まごころ病院	49,385,000	48,913,000	△ 472,000	99.0%	47,752,000	1,161,000	2.4%
	前沢診療所	41,764,000	41,764,000	0	100.0%	39,238,000	2,526,000	6.4%
	衣川診療所	18,880,000	16,373,000	△ 2,507,000	86.7%	15,062,000	1,311,000	8.7%
	衣川歯科診療所	7,961,000	5,666,000	△ 2,295,000	71.2%	9,928,000	△ 4,262,000	△ 42.9%
	経営管理部	28,800,000	28,800,000	0	100.0%	10,800,000	18,000,000	166.7%
第1項	企業債	3,800,000	1,600,000	△ 2,200,000	42.1%	5,300,000	△ 3,700,000	△ 69.8%
	総合水沢病院	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	2,300,000	1,600,000	△ 700,000	69.6%	0	1,600,000	皆増
	衣川歯科診療所	1,500,000	0	△ 1,500,000	0.0%	5,300,000	△ 5,300,000	皆減
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第2項	出資金	161,432,000	153,020,000	△ 8,412,000	94.8%	166,850,000	△ 13,830,000	△ 8.3%
	総合水沢病院	23,592,000	15,616,000	△ 7,976,000	66.2%	50,543,000	△ 34,927,000	△ 69.1%
	まごころ病院	48,179,000	47,747,000	△ 432,000	99.1%	46,579,000	1,168,000	2.5%
	前沢診療所	41,764,000	41,764,000	0	100.0%	39,238,000	2,526,000	6.4%
	衣川診療所	14,224,000	14,224,000	0	100.0%	15,062,000	△ 838,000	△ 5.6%
	衣川歯科診療所	4,873,000	4,869,000	△ 4,000	99.9%	4,628,000	241,000	5.2%
	経営管理部	28,800,000	28,800,000	0	100.0%	10,800,000	18,000,000	166.7%
第3項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	総合水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	補助金	5,151,000	2,512,000	△ 2,639,000	48.8%	24,638,000	△ 22,126,000	△ 89.8%
	総合水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	23,465,000	△ 23,465,000	皆減
	まごころ病院	1,206,000	1,166,000	△ 40,000	96.7%	1,173,000	△ 7,000	△ 0.6%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	2,356,000	549,000	△ 1,807,000	23.3%	0	549,000	皆増
	衣川歯科診療所	1,588,000	797,000	△ 791,000	50.2%	0	797,000	皆増
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 258,300,000円に対し決算額 229,850,140円で、執行率 89.0%である。決算額を前年度に比較すると 44,285,430円、16.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度					前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出	第1款 資本的支出	258,300,000	229,850,140	0	28,449,860	89.0%	274,135,570	△ 44,285,430	△ 16.2%
	総合水沢病院	49,182,000	26,447,894	0	22,734,106	53.8%	83,591,847	△ 57,143,953	△ 68.4%
	まごころ病院	78,954,000	76,534,449	0	2,419,551	96.9%	74,003,352	2,531,097	3.4%
	前沢診療所	64,574,000	64,573,676	0	324	100.0%	61,006,095	3,567,581	5.8%
	衣川診療所	26,791,000	25,097,805	0	1,693,195	93.7%	28,021,687	△ 2,923,882	△ 10.4%
	衣川歯科診療所	9,999,000	8,396,316	0	1,602,684	84.0%	16,712,589	△ 8,316,273	△ 49.8%
	経営管理部	28,800,000	28,800,000	0	0	100.0%	10,800,000	18,000,000	166.7%
	第1項 建設改良費	78,161,000	49,711,855	0	28,449,145	63.6%	115,158,114	△ 65,446,259	△ 56.8%
	総合水沢病院	41,693,000	18,959,215	0	22,733,785	45.5%	76,439,614	△ 57,480,399	△ 75.2%
	まごころ病院	17,681,000	15,261,510	0	2,419,490	86.3%	14,612,800	648,710	4.4%
	前沢診療所	9,204,000	9,203,700	0	300	100.0%	6,765,000	2,438,700	36.0%
	衣川診療所	5,906,000	4,213,050	0	1,692,950	71.3%	6,584,900	△ 2,371,850	△ 36.0%
	衣川歯科診療所	3,677,000	2,074,380	0	1,602,620	56.4%	10,755,800	△ 8,681,420	△ 80.7%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
	第2項 企業債償還金	151,339,000	151,338,285	0	715	100.0%	148,177,456	3,160,829	2.1%
	総合水沢病院	7,489,000	7,488,679	0	321	100.0%	7,152,233	336,446	4.7%
	まごころ病院	61,273,000	61,272,939	0	61	100.0%	59,390,552	1,882,387	3.2%
	前沢診療所	55,370,000	55,369,976	0	24	100.0%	54,241,095	1,128,881	2.1%
	衣川診療所	20,885,000	20,884,755	0	245	100.0%	21,436,787	△ 552,032	△ 2.6%
	衣川歯科診療所	6,322,000	6,321,936	0	64	100.0%	5,956,789	365,147	6.1%
	経営管理部	0	0	0	0	-	0	0	-
	第3項 投資	28,800,000	28,800,000	0	0	100.0%	10,800,000	18,000,000	166.7%
	総合水沢病院	0	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	28,800,000	28,800,000	0	0	100.0%	10,800,000	18,000,000	166.7%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	3,800,000円
	決算額	1,600,000円
イ 一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	2,634,421,000円
	決算額	2,525,016,955円
(イ) 交 際 費	予算額	882,000円
	決算額	140,191円
エ たな卸資産の購入	限度額	522,874,000円
	決算額	485,215,080円
オ 債務負担行為		

事項	期間	限度額 (円)	支払義務発生 予定額 (円)
医師養成奨学資金貸付事業	令和4年度から 令和9年度まで	入学一時金1,080万円、入学準備金560万円及び月額貸付金30万円を限度として、医師養成奨学資金貸付条例で定める額	入学一時金1,080万及び月額貸付金30万円
総合水沢病院及びまごころ病院電力供給業務	令和4年度	63,300,000	63,300,000

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、5,013,983,247円で、事業費用は、4,345,812,833円である。

この結果、純利益は 668,170,414円で、これに前年度繰越欠損金 2,798,781,155円を加えた 2,130,610,741円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 970,500,163円、24.0%増加している。事業収益の 50.7%を占める医業収益は 2,541,028,129円で、前年度に比較して 45,051,377円、1.8%増加している。事業収益の 48.0%を占める医業外収益は 2,407,190,196円で、前年度に比較して 928,175,173円、62.8%増加している。事業収益の 1.3%を占める訪問看護事業収益は 65,560,830円で、前年度に比較して 774,306円、1.2%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業収益	2,541,028,129	50.7%	2,495,976,752	61.8%	45,051,377	1.8%
(1) 入院収益	992,624,899	19.8%	1,042,858,473	25.8%	△ 50,233,574	△ 4.8%
(2) 外来収益	1,080,815,051	21.5%	1,100,296,450	27.2%	△ 19,481,399	△ 1.8%
(3) その他医業収益	464,274,497	9.3%	349,537,675	8.7%	114,736,822	32.8%
(4) 本部費配賦額	3,313,682	0.1%	3,284,154	0.1%	29,528	0.9%
2 医業外収益	2,407,190,196	48.0%	1,479,015,023	36.6%	928,175,173	62.8%
(1) 受取利息及び配当金	111,693	0.0%	638,246	0.0%	△ 526,553	△ 82.5%
(2) 補助金	1,161,242,170	23.2%	235,402,000	5.8%	925,840,170	393.3%
(3) 負担金交付金	1,202,613,000	24.0%	1,202,649,000	29.8%	△ 36,000	△ 0.0%
(4) 患者外給食収益	318,390	0.0%	337,294	0.0%	△ 18,904	△ 5.6%
(5) 長期前受金戻入	20,833,646	0.4%	17,082,414	0.4%	3,751,232	22.0%
(6) その他医業外収益	22,071,297	0.4%	22,906,069	0.6%	△ 834,772	△ 3.6%
3 訪問看護事業収益	65,560,830	1.3%	66,335,136	1.6%	△ 774,306	△ 1.2%
(1) 外来収益	65,560,830	1.3%	66,335,136	1.6%	△ 774,306	△ 1.2%
4 訪問看護事業外収益	13,131	0.0%	724,523	0.0%	△ 711,392	△ 98.2%
(1) 補助金	0	0.0%	700,000	0.0%	△ 700,000	皆減
(2) その他医業外収益	13,131	0.0%	24,523	0.0%	△ 11,392	△ 46.5%
5 特別利益	190,961	0.0%	1,431,650	0.0%	△ 1,240,689	△ 86.7%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	190,961	0.0%	1,431,650	0.0%	△ 1,240,689	△ 86.7%
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	5,013,983,247	100.0%	4,043,483,084	100.0%	970,500,163	24.0%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 125,429,247円、2.8%減少している。事業費用の 94.5%を占める医業費用は 4,108,975,930円で、前年度に比較して 106,220,969円、2.5%減少している。事業費用の 3.4%を占める医業外費用は 147,314,653円で、前年度に比較して 16,688,265円、10.2%減少している。事業費用の 1.8%を占める訪問看護事業費用は 77,041,487円で、前年度に比較して 11,225,101円、12.7%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業費用	4,108,975,930	94.5%	4,215,196,899	94.3%	△ 106,220,969	△ 2.5%
(1) 給与費	2,451,201,656	56.4%	2,477,014,405	55.4%	△ 25,812,749	△ 1.0%
(2) 材料費	399,174,616	9.2%	435,368,236	9.7%	△ 36,193,620	△ 8.3%
(3) 経費	1,014,358,959	23.3%	1,044,142,547	23.4%	△ 29,783,588	△ 2.9%
(4) 減価償却費	228,454,167	5.3%	234,719,798	5.2%	△ 6,265,631	△ 2.7%
(5) 資産減耗費	5,849,302	0.1%	13,366,277	0.3%	△ 7,516,975	△ 56.2%
(6) 研究研修費	6,623,548	0.1%	7,301,482	0.2%	△ 677,934	△ 9.3%
(7) 本部費配賦額	3,313,682	0.1%	3,284,154	0.1%	29,528	0.9%
2 医業外費用	147,314,653	3.4%	164,002,918	3.6%	△ 16,688,265	△ 10.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,861,116	0.5%	26,621,905	0.6%	△ 3,760,789	△ 14.1%
(2) 患者外給食材料費	1,890	0.0%	490	0.0%	1,400	285.7%
(3) 雑損失	124,451,647	2.9%	137,380,523	3.0%	△ 12,928,876	△ 9.4%
3 訪問看護事業費用	77,041,487	1.8%	88,266,588	2.0%	△ 11,225,101	△ 12.7%
(1) 給与費	72,583,292	1.7%	83,941,411	1.9%	△ 11,358,119	△ 13.5%
(2) 材料費	0	0.0%	28,580	0.0%	△ 28,580	皆減
(3) 経費	4,414,375	0.1%	4,199,184	0.1%	215,191	5.1%
(4) 減価償却費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 研究研修費	43,820	0.0%	97,413	0.0%	△ 53,593	△ 55.0%
4 訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5 特別損失	12,480,763	0.3%	3,775,675	0.1%	8,705,088	230.6%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 過年度損益修正損	11,711,563	0.3%	2,425,529	0.1%	9,286,034	382.8%
(3) その他特別損失	769,200	0.0%	1,350,146	0.0%	△ 580,946	△ 43.0%
事業費用計	4,345,812,833	100.0%	4,471,242,080	100.0%	△ 125,429,247	△ 2.8%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、157,132,000円で、資本的支出は、225,342,335円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、補助金、出資金等の減により前年度に比較して 39,656,000円、20.2%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	157,132,000	100.0%	196,788,000	100.0%	△ 39,656,000	△ 20.2%
(1) 企業債	1,600,000	1.0%	5,300,000	2.7%	△ 3,700,000	△ 69.8%
(2) 出資金	153,020,000	97.4%	166,850,000	84.8%	△ 13,830,000	△ 8.3%
(3) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 補助金	2,512,000	1.6%	24,638,000	12.5%	△ 22,126,000	△ 89.8%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 38,360,680円、14.5%減少している。

建設改良費は 45,204,050円で、その内訳は医療器械等購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は 151,338,285円で、当年度末の企業債未償還残高は 835,086,825円となり、前年度末残高に比較して 149,738,285円減少している。

投資は 28,800,000円で、医師養成奨学資金貸付金である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	225,342,335	100.0%	263,703,015	100.0%	△ 38,360,680	△ 14.5%
(1) 建設改良費	45,204,050	20.1%	104,725,559	39.7%	△ 59,521,509	△ 56.8%
(2) 企業債償還金	151,338,285	67.1%	148,177,456	56.2%	3,160,829	2.1%
(3) 投資	28,800,000	12.8%	10,800,000	4.1%	18,000,000	166.7%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は 3,553,912,363円 で、資産の 55.2%を占めており、前年度に比較して 159,715,014円、4.3%減少している。流動資産は 2,888,112,960円 で、資産の 44.8%を占めており、前年度に比較して 839,833,338円、41.0%増加している。

負債は 1,398,424,620円 で、負債資本の 21.7%を占めており、前年度に比較して 141,072,090円、9.2%減少している。資本金は 6,844,033,169円 で、負債資本の 106.2%を占めており、前年度に比較して 153,020,000円、2.3%増加している。剰余金は △1,800,432,466円 で、負債資本の △27.9%を占めており、前年度に比較して 668,170,414円、27.1%増加している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	3,553,912,363	55.2%	3,713,627,377	64.5%	△ 159,715,014	△ 4.3%
	有形固定資産	3,498,809,889	54.3%	3,687,324,903	64.0%	△ 188,515,014	△ 5.1%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	投資	54,000,000	0.9%	25,200,000	0.5%	28,800,000	114.3%
	流動資産	2,888,112,960	44.8%	2,048,279,622	35.5%	839,833,338	41.0%
資産合計		6,442,025,323	100.0%	5,761,906,999	100.0%	680,118,324	11.8%
負債資本	負債	1,398,424,620	21.7%	1,539,496,710	26.7%	△ 141,072,090	△ 9.2%
	固定負債	680,502,570	10.6%	833,486,825	14.5%	△ 152,984,255	△ 18.4%
	流動負債	567,479,099	8.8%	537,245,288	9.3%	30,233,811	5.6%
	繰延収益	150,442,951	2.3%	168,764,597	2.9%	△ 18,321,646	△ 10.9%
	資本金	6,844,033,169	106.2%	6,691,013,169	116.1%	153,020,000	2.3%
	剰余金	△ 1,800,432,466	△ 27.9%	△ 2,468,602,880	△ 42.8%	668,170,414	27.1%
	資本剰余金	202,500,445	3.1%	202,500,445	3.5%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 2,002,932,911	△ 31.0%	△ 2,671,103,325	△ 46.3%	668,170,414	25.0%
負債資本合計		6,442,025,323	100.0%	5,761,906,999	100.0%	680,118,324	11.8%

(2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 医業収益	2,567,252,121	2,174,107,185	393,144,936	84.7%
	(1) 入院収益	992,668,197	834,140,145	158,528,052	84.0%
	保険者負担	909,364,832	754,866,167	154,498,665	83.0%
	個人負担	83,303,365	79,273,978	4,029,387	95.2%
	(2) 外来収益	1,081,056,274	917,754,939	163,301,335	84.9%
	保険者負担	925,607,032	765,989,429	159,617,603	82.8%
	個人負担	155,449,242	151,765,510	3,683,732	97.6%
	(3) その他医業収益	490,213,968	422,212,101	68,001,867	86.1%
	室料差額収益	8,833,440	8,536,440	297,000	96.6%
	公衆衛生活動収益	163,550,486	147,873,643	15,676,843	90.4%
	医療相談収益	2,789,635	2,659,615	130,020	95.3%
	受託検査施設利用収益	7,419,425	7,312,913	106,512	98.6%
	その他医業収益	307,620,982	255,829,490	51,791,492	83.2%
	(4) 本部費配賦額	3,313,682	0	3,313,682	0.0%
	2 医業外収益	2,408,061,817	2,108,702,094	299,359,723	87.6%
	3 訪問看護事業収益	65,560,830	54,665,356	10,895,474	83.4%
	(1) 外来収益	65,560,830	54,665,356	10,895,474	83.4%
	保険者負担	56,972,867	47,029,226	9,943,641	82.5%
	個人負担	8,587,963	7,636,130	951,833	88.9%
	4 訪問看護事業外収益	13,391	13,391	0	100.0%
	5 特別利益	191,275	191,275	0	100.0%
計		5,041,079,434	4,337,679,301	703,400,133	86.0%
資本的収入		157,132,000	155,962,000	1,170,000	99.3%
合計		5,198,211,434	4,493,641,301	704,570,133	86.4%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	512,757,774	△ 12,259,757	483,189,550	622,885	16,685,582	96.5%
資本的収入	26,204,000	0	26,204,000	0	0	100.0%
合計	538,961,774	△ 12,259,757	509,393,550	622,885	16,685,582	96.7%

前年度末における未収入額は 538,961,774円であり、収入済額は 509,393,550円で、収入率は 96.7%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 16,685,582円となっている。

施設別の過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

施設 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 8	1	225,563	5	70,054	0	0	0	0	0	0	6	295,617
9	2	32,815	1	1,790	0	0	0	0	0	0	3	34,605
10	6	404,445	13	77,020	0	0	0	0	0	0	19	481,465
11	16	722,360	12	37,930	0	0	0	0	0	0	28	760,290
12	22	1,806,967	4	10,190	0	0	0	0	0	0	26	1,817,157
13	21	1,323,442	25	175,280	0	0	0	0	0	0	46	1,498,722
14	26	1,530,172	30	136,680	0	0	0	0	0	0	56	1,666,852
15	15	590,728	14	43,650	0	0	0	0	0	0	29	634,378
16	14	449,206	18	38,456	0	0	0	0	0	0	32	487,662
17	12	452,401	42	405,011	0	0	0	0	0	0	54	857,412
18	14	915,126	13	190,320	0	0	0	0	0	0	27	1,105,446
19	5	166,168	27	43,890	1	240,545	0	0	0	0	33	450,603
20	8	162,494	36	90,600	0	0	0	0	0	0	44	253,094
21	3	103,070	33	66,970	0	0	0	0	0	0	36	170,040
22	4	112,490	25	21,850	0	0	0	0	0	0	29	134,340
23	6	295,811	19	16,870	0	0	0	0	0	0	25	312,681
24	1	9,277	32	147,945	0	0	0	0	0	0	33	157,222
25	4	254,664	24	328,776	0	0	0	0	0	0	28	583,440
26	1	8,120	11	5,533	0	0	0	0	0	0	12	13,653
27	7	307,707	24	83,084	0	0	0	0	0	0	31	390,791
28	16	631,358	40	74,284	0	0	0	0	0	0	56	705,642
29	16	604,430	31	24,303	0	0	1	510	0	0	48	629,243
30	10	304,159	19	23,298	0	0	0	0	0	0	29	327,457
令和 元	12	997,933	32	54,990	0	0	0	0	0	0	44	1,052,923
2	21	1,466,607	66	398,240	0	0	0	0	0	0	87	1,864,847
計	263	13,877,513	596	2,567,014	1	240,545	1	510	0	0	861	16,685,582

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和元年度	令和２年度	令和３年度	
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外 の別				対前年度増減額
病院事業収益				1,397,701,000	1,406,404,000	1,407,099,000	695,000
医業収益				200,619,000	203,755,000	204,486,000	731,000
その他医業収益				200,619,000	203,755,000	204,486,000	731,000
救急医療				142,734,000	143,971,000	137,334,000	△ 6,637,000
保健衛生行政事務				57,885,000	59,784,000	67,152,000	7,368,000
病後児保育事業				0	0	0	0
医業外収益				1,197,082,000	1,202,649,000	1,202,613,000	△ 36,000
負担金及び交付金				1,197,082,000	1,202,649,000	1,202,613,000	△ 36,000
不採算地区病院の運営				386,854,000	418,228,000	435,832,000	17,604,000
感染症病院				22,855,000	22,771,000	21,748,000	△ 1,023,000
リハビリテーション医療				9,456,000	7,943,000	7,590,000	△ 353,000
高度医療				239,690,000	245,989,000	220,326,000	△ 25,663,000
小児医療				0	8,176,000	8,564,000	388,000
公立病院附属診療所				194,707,000	181,375,000	166,139,000	△ 15,236,000
建設改良に要する経費(支払利息)				20,124,000	17,688,000	15,185,000	△ 2,503,000
院内保育所				11,000,000	10,500,000	11,240,000	740,000
研究研修				7,043,000	5,100,000	4,603,000	△ 497,000
共済追加費用				10,646,000	9,731,000	8,931,000	△ 800,000
基礎年金拠出金				51,146,000	48,721,000	47,903,000	△ 818,000
医師確保				180,790,000	153,062,000	154,623,000	1,561,000
公立病院改革プラン				109,000	109,000	51,000	△ 58,000
院内設備改修				21,162,000	15,650,000	14,978,000	△ 672,000
経営管理部経費				41,500,000	32,500,000	39,333,000	6,833,000
新型コロナウイルス対策経費				-	25,106,000	45,567,000	20,461,000
資本的収入				139,631,000	166,850,000	153,020,000	△ 13,830,000
出資金				139,631,000	166,850,000	153,020,000	△ 13,830,000
一般会計出資金				139,631,000	166,850,000	153,020,000	△ 13,830,000
建設改良に要する経費				125,231,000	123,275,000	118,172,000	△ 5,103,000
医師養成奨学金貸付事業に係る出資				14,400,000	10,800,000	28,800,000	18,000,000
新型コロナウイルス対策経費				-	32,775,000	6,048,000	△ 26,727,000
基準内計				1,460,270,000	1,456,423,000	1,425,393,000	△ 31,030,000
基準外計				77,062,000	116,831,000	134,726,000	17,895,000
合 計				1,537,332,000	1,573,254,000	1,560,119,000	△ 13,135,000

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和２年度地方公営企業年鑑（総務省）による数値（一部データに基づく試算）とした。

表１ 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

表２ 病院事業会計令和３年度施設別損益計算書

表３ 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

表４ 病院事業会計令和３年度施設別貸借対照表

表５ 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

表６ 病院事業会計令和３年度施設別業務分析表

表７ 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

表８ 病院事業会計令和３年度施設別比率等分析表

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 医業収益	3,011,704,760	2,495,976,752	2,541,028,129	45,051,377	1.8%
(1)入院収益	1,387,868,466	1,042,858,473	992,624,899	△ 50,233,574	△ 4.8%
(2)外来収益	1,264,623,071	1,100,296,450	1,080,815,051	△ 19,481,399	△ 1.8%
(3)その他医業収益	357,981,480	349,537,675	464,274,497	114,736,822	32.8%
(4)本部費配賦額	1,231,743	3,284,154	3,313,682	29,528	0.9%
2 医業費用	4,545,215,738	4,215,196,899	4,108,975,930	△ 106,220,969	△ 2.5%
(1)給与費	2,732,878,354	2,477,014,405	2,451,201,656	△ 25,812,749	△ 1.0%
(2)材料費	593,957,043	435,368,236	399,174,616	△ 36,193,620	△ 8.3%
(3)経費	943,362,070	1,044,142,547	1,014,358,959	△ 29,783,588	△ 2.9%
(4)減価償却費	256,076,612	234,719,798	228,454,167	△ 6,265,631	△ 2.7%
(5)資産減耗費	5,641,710	13,366,277	5,849,302	△ 7,516,975	△ 56.2%
(6)研究研修費	12,068,206	7,301,482	6,623,548	△ 677,934	△ 9.3%
(7)本部費配賦額	1,231,743	3,284,154	3,313,682	29,528	0.9%
医業利益(△は医業損失)	△ 1,533,510,978	△ 1,719,220,147	△ 1,567,947,801	151,272,346	8.8%
3 医業外収益	1,295,303,850	1,479,015,023	2,407,190,196	928,175,173	62.8%
(1)受取利息及び配当金	1,520,000	638,246	111,693	△ 526,553	△ 82.5%
(2)補助金	47,976,000	235,402,000	1,161,242,170	925,840,170	393.3%
(3)負担金交付金	1,197,082,000	1,202,649,000	1,202,613,000	△ 36,000	△ 0.0%
(4)患者外給食収益	345,500	337,294	318,390	△ 18,904	△ 5.6%
(5)長期前受金戻入	24,970,062	17,082,414	20,833,646	3,751,232	22.0%
(6)その他医業外収益	23,410,288	22,906,069	22,071,297	△ 834,772	△ 3.6%
4 医業外費用	166,041,276	164,002,918	147,314,653	△ 16,688,265	△ 10.2%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	30,280,866	26,621,905	22,861,116	△ 3,760,789	△ 14.1%
(2)患者外給食材料費	0	490	1,890	1,400	285.7%
(3)雑損失	135,760,410	137,380,523	124,451,647	△ 12,928,876	△ 9.4%
5 訪問看護事業収益	60,663,670	66,335,136	65,560,830	△ 774,306	△ 1.2%
(1)外来収益	60,663,670	66,335,136	65,560,830	△ 774,306	△ 1.2%
6 訪問看護事業費用	90,146,731	88,266,588	77,041,487	△ 11,225,101	△ 12.7%
(1)給与費	85,605,845	83,941,411	72,583,292	△ 11,358,119	△ 13.5%
(2)材料費	2,280	28,580	0	△ 28,580	皆減
(3)経費	4,427,660	4,199,184	4,414,375	215,191	5.1%
(4)減価償却費	0	0	0	0	-
(5)研究研修費	110,946	97,413	43,820	△ 53,593	△ 55.0%
7 訪問看護事業外収益	40,249	724,523	13,131	△ 711,392	△ 98.2%
(1)補助金	0	700,000	0	△ 700,000	皆減
(2)その他医業外収益	40,249	24,523	13,131	△ 11,392	△ 46.5%
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	-
経常利益(△は経常損失)	△ 433,691,216	△ 425,414,971	680,460,216	1,105,875,187	260.0%
9 特別利益	1,117,140	1,431,650	190,961	△ 1,240,689	△ 86.7%
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	-
(2)過年度損益修正益	398,848	1,431,650	190,961	△ 1,240,689	△ 86.7%
(3)その他特別利益	718,292	0	0	0	-
10 特別損失	3,970,130	3,775,675	12,480,763	8,705,088	230.6%
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2)過年度損益修正損	1,333,681	2,425,529	11,711,563	9,286,034	382.8%
(3)その他特別損失	2,636,449	1,350,146	769,200	△ 580,946	△ 43.0%
当年度純利益(△は純損失)	△ 436,544,206	△ 427,758,996	668,170,414	1,095,929,410	256.2%
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,934,477,953	△ 2,371,022,159	△ 2,798,781,155	△ 427,758,996	△ 18.0%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△は未処分欠損金)	△ 2,371,022,159	△ 2,798,781,155	△ 2,130,610,741	668,170,414	23.9%

表2 病院事業会計令和3年度施設別損益計算書

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 医業収益	1,516,036,511	738,100,486	72,616,950	157,720,935	53,239,565	3,313,682
(1)入院収益	620,789,737	342,613,330	0	29,221,832	0	0
(2)外来収益	568,146,132	320,219,324	53,906,559	97,329,506	41,213,530	0
(3)その他医業収益	327,100,642	75,267,832	18,710,391	31,169,597	12,026,035	0
(4)本部費配賦額	0	0	0	0	0	3,313,682
2 医業費用	2,454,823,290	1,020,649,227	183,266,131	305,772,827	85,731,523	58,732,932
(1)給与費	1,414,714,784	658,186,960	84,493,107	189,153,262	63,968,028	40,685,515
(2)材料費	260,759,571	86,858,342	7,237,222	37,673,959	6,645,522	0
(3)経費	663,981,087	212,301,659	55,228,629	56,263,308	8,540,950	18,043,326
(4)減価償却費	106,889,612	61,076,276	31,903,030	22,121,410	6,463,839	0
(5)資産減耗費	1,283,700	131,368	4,174,750	259,484	0	0
(6)研究研修費	5,087,410	1,216,096	158,970	104,181	52,800	4,091
(7)本部費配賦額	2,107,126	878,526	70,423	197,223	60,384	0
医業利益(△は医業損失)	△ 938,786,779	△ 282,548,741	△ 110,649,181	△ 148,051,892	△ 32,491,958	△ 55,419,250
3 医業外収益	1,798,098,397	248,255,380	128,924,717	144,230,215	30,436,572	57,244,915
(1)受取利息及び配当金	111,693	0	0	0	0	0
(2)補助金	1,120,477,170	3,221,000	380,000	29,203,000	7,961,000	0
(3)負担金交付金	646,340,000	239,710,000	127,604,000	111,814,000	20,372,000	56,773,000
(4)患者外給食収益	0	1,890	0	316,500	0	0
(5)長期前受金戻入	12,773,018	3,709,747	799,356	2,513,933	1,037,592	0
(6)その他医業外収益	18,396,516	1,612,743	141,361	382,782	1,065,980	471,915
4 医業外費用	79,428,721	38,426,509	14,256,679	11,109,338	2,264,591	1,828,815
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,408,241	9,694,645	8,194,396	2,862,086	701,748	0
(2)患者外給食材料費	0	1,890	0	0	0	0
(3)雑損失	78,020,480	28,729,974	6,062,283	8,247,252	1,562,843	1,828,815
5 訪問看護事業収益	57,495,969	8,064,861	0	0	0	0
(1)外来収益	57,495,969	8,064,861	0	0	0	0
6 訪問看護事業費用	62,871,868	14,169,619	0	0	0	0
(1)給与費	59,012,608	13,570,684	0	0	0	0
(2)材料費	0	0	0	0	0	0
(3)経費	3,815,440	598,935	0	0	0	0
(4)減価償却費	0	0	0	0	0	0
(5)研究研修費	43,820	0	0	0	0	0
7 訪問看護事業外収益	2,600	10,531	0	0	0	0
(1)補助金	0	0	0	0	0	0
(2)その他医業外収益	2,600	10,531	0	0	0	0
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	774,509,598	△ 78,814,097	4,018,857	△ 14,931,015	△ 4,319,977	△ 3,150
9 特別利益	0	52,651	131,542	0	3,618	3,150
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
(2)過年度損益修正益	0	52,651	131,542	0	3,618	3,150
(3)その他特別利益	0	0	0	0	0	0
10 特別損失	1,351,660	10,518,021	300,266	278,633	32,183	0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
(2)過年度損益修正損	783,549	10,511,651	126,127	272,493	17,743	0
(3)その他特別損失	568,111	6,370	174,139	6,140	14,440	0
当年度純利益(△は純損失)	773,157,938	△ 89,279,467	3,850,133	△ 15,209,648	△ 4,348,542	0
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 2,255,089,823	△ 569,417,674	26,439,537	△ 17,659,458	16,946,263	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,481,931,885	△ 658,697,141	30,289,670	△ 32,869,106	12,597,721	0

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	3,845,064,252	3,713,627,377	3,553,912,363	△ 159,715,014	△ 4.3%
(1) 有形固定資産	3,829,561,778	3,687,324,903	3,498,809,889	△ 188,515,014	△ 5.1%
イ 土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ 建物	2,639,469,902	2,478,910,437	2,323,347,196	△ 155,563,241	△ 6.3%
ハ 構築物	112,522,247	108,237,163	103,957,033	△ 4,280,130	△ 4.0%
ニ 器械備品	250,279,120	273,100,137	244,505,036	△ 28,595,101	△ 10.5%
ホ 車両	1,484,716	1,271,373	1,194,831	△ 76,542	△ 6.0%
(2) 無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ 電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
(3) 投資	14,400,000	25,200,000	54,000,000	28,800,000	114.3%
イ 長期貸付金	14,400,000	25,200,000	54,000,000	28,800,000	114.3%
2 流動資産	2,325,070,253	2,048,279,622	2,888,112,960	839,833,338	41.0%
(1) 現金預金	1,770,493,483	1,487,391,484	2,140,214,230	652,822,746	43.9%
(2) 未収金	534,748,739	540,963,849	723,421,905	182,458,056	33.7%
貸倒引当金	△ 2,300,000	△ 2,300,000	△ 2,300,000	0	0.0%
(3) 貯蔵品	22,128,031	22,224,289	24,776,825	2,552,536	11.5%
(4) その他流動資産	0	0	2,000,000	2,000,000	皆増
資産合計	6,170,134,505	5,761,906,999	6,442,025,323	680,118,324	11.8%
3 固定負債	979,525,110	833,486,825	680,502,570	△ 152,984,255	△ 18.4%
(1) 企業債	979,525,110	833,486,825	680,502,570	△ 152,984,255	△ 18.4%
4 流動負債	546,081,099	537,245,288	567,479,099	30,233,811	5.6%
(1) 企業債	148,177,456	151,338,285	154,584,255	3,245,970	2.1%
(2) 未払金	227,742,643	215,210,003	251,190,844	35,980,841	16.7%
(3) 引当金	170,161,000	170,697,000	159,704,000	△ 10,993,000	△ 6.4%
(4) その他流動負債	0	0	2,000,000	2,000,000	皆増
5 繰延収益	161,209,011	168,764,597	150,442,951	△ 18,321,646	△ 10.9%
(1) 長期前受金	601,127,703	625,765,703	628,277,703	2,512,000	0.4%
(2) 収益化累計額	△ 439,918,692	△ 457,001,106	△ 477,834,752	△ 20,833,646	△ 4.6%
負債合計	1,686,815,220	1,539,496,710	1,398,424,620	△ 141,072,090	△ 9.2%
6 資本金	6,524,163,169	6,691,013,169	6,844,033,169	153,020,000	2.3%
7 剰余金	△ 2,040,843,884	△ 2,468,602,880	△ 1,800,432,466	668,170,414	27.1%
(1) 資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ 補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ 寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2) 利益剰余金	△ 2,243,344,329	△ 2,671,103,325	△ 2,002,932,911	668,170,414	25.0%
イ 減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ 建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ 当年度未処理欠損金	2,371,022,159	2,798,781,155	2,130,610,741	△ 668,170,414	△ 23.9%
資本合計	4,483,319,285	4,222,410,289	5,043,600,703	821,190,414	19.4%
負債資本合計	6,170,134,505	5,761,906,999	6,442,025,323	680,118,324	11.8%

表 4 病院事業会計令和 3 年度施設別貸借対照表

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 固定資産	1,668,653,297	878,373,400	573,849,383	299,099,732	79,936,551	54,000,000
(1) 有形固定資産	1,667,993,197	877,931,026	573,849,383	299,099,732	79,936,551	0
イ 土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562	0
ロ 建物	737,470,719	720,200,087	545,403,650	266,443,536	53,829,204	0
ハ 構築物	97,540,511	2,837,400	0	3,344,735	234,387	0
ニ 器械備品	110,298,539	65,378,587	28,395,733	24,311,472	16,120,705	0
ホ 車両	160,779	387,279	50,000	509,080	87,693	0
(2) 無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0	0
イ 電話加入権	660,100	442,374	0	0	0	0
(3) 投資	0	0	0	0	0	54,000,000
イ 長期貸付金	0	0	0	0	0	54,000,000
2 流動資産	2,548,004,968	74,237,497	136,934,716	85,999,113	36,736,888	6,199,778
(1) 現金預金	1,994,700,421	△ 41,816,059	126,585,867	36,929,311	23,050,237	764,453
(2) 未収金	534,841,596	114,574,037	9,198,176	47,776,070	13,596,701	3,435,325
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 300,000	0	0	0	0
(3) 貯蔵品	20,462,951	1,779,519	1,150,673	1,293,732	89,950	0
(4) その他流動資産	0	0	0	0	0	2,000,000
資産合計	4,216,658,265	952,610,897	710,784,099	385,098,845	116,673,439	60,199,778
3 固定負債	16,805,778	202,264,205	293,680,927	130,309,725	37,441,935	0
(1) 企業債	16,805,778	202,264,205	293,680,927	130,309,725	37,441,935	0
4 流動負債	269,337,047	153,095,964	77,310,378	47,569,670	13,966,262	6,199,778
(1) 企業債	7,840,950	63,215,114	56,522,506	20,087,257	6,918,428	0
(2) 未払金	168,122,097	47,264,850	15,771,872	15,389,413	3,006,834	1,635,778
(3) 引当金	93,374,000	42,616,000	5,016,000	12,093,000	4,041,000	2,564,000
(4) その他流動負債	0	0	0	0	0	2,000,000
5 繰延収益	83,747,927	19,716,607	34,583,124	8,694,838	3,700,455	0
(1) 長期前受金	291,028,000	241,778,000	40,444,430	45,391,232	9,636,041	0
(2) 収益化累計額	△ 207,280,073	△ 222,061,393	△ 5,861,306	△ 36,696,394	△ 5,935,586	0
負債合計	369,890,752	375,076,776	405,574,429	186,574,233	55,108,652	6,199,778
6 資本金	5,030,492,968	1,204,469,417	274,710,000	231,393,718	48,967,066	54,000,000
7 剰余金	△ 1,183,725,455	△ 626,935,296	30,499,670	△ 32,869,106	12,597,721	0
(1) 資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0	0
イ 受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0	0
ロ 補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0	0
ハ 寄附金	100,000	0	210,000	0	0	0
(2) 利益剰余金	△ 1,364,764,055	△ 648,187,141	30,289,670	△ 32,869,106	12,597,721	0
イ 減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0	0
ロ 建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0	0
ハ 当年度未処理欠損金	1,481,931,885	658,697,141	△ 30,289,670	32,869,106	△ 12,597,721	0
資本合計	3,846,767,513	577,534,121	305,209,670	198,524,612	61,564,787	54,000,000
負債資本合計	4,216,658,265	952,610,897	710,784,099	385,098,845	116,673,439	60,199,778

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	【参考】 全国黒字病院 (200床以上 300床未満)
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	52.1	40.5	39.1	65.6
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	112.5	87.5	84.4	160.0
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	591.7	499.3	504.7	342.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.6	1.3	1.3	-
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	4.3	3.5	3.3	4.8
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.8	0.6	0.5	0.9
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	14.7	13.3	13.1	7.0
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.6	2.1	2.2	1.3
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	14,811	14,509	14,032	24,847
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	33,711	32,651	32,229	42,840
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	9,332	9,694	9,425	12,646
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	18.5	16.7	15.0	16.7
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	134.3	140.4	142.6	143.7
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	11.1	10.6	11.1	19.7
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	63.0	66.0	65.1	77.3

注：全国黒字病院（200床以上300床未満）は、令和2年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表 6 病院事業会計令和 3 年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	32.1	66.6	-	24.3	-
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	47.8	32.0	-	4.6	-
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	242.7	178.7	30.4	39.0	20.7
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.1	1.6	1.7	1.4	1.5
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	3.7	4.0	-	1.9	-
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.5	0.8	-	0.4	-
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	12.3	14.2	20.0	10.4	13.7
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	1.6	2.9	4.0	2.4	-
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	16,410	12,631	7,380	11,426	8,269
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	35,567	29,379	-	17,363	-
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	10,695	7,920	7,380	10,362	8,269
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	16.5	10.7	10.0	23.9	12.5
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	132.2	187.5	-	115.8	-
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	8.7	16.7	-	15.8	-
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	65.8	81.3	-	57.9	-

表 7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国市黒字 団体平均
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	62.3	64.5	55.2	69.2
	固定負債構成比率	15.9	14.5	10.6	51.2
	自己資本構成比率	75.3	76.2	80.6	34.1
財務 比率 (%)	固定比率	82.8	84.6	68.4	202.8
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	68.4	71.1	60.5	81.1
	流動比率	425.8	381.3	508.9	209.9
	酸性試験比率(当座比率)	421.7	377.1	504.2	206.8
	現金預金比率	324.2	276.9	377.1	117.0
	負債比率	32.8	31.2	24.0	193.1
回 転 率	自己資本回転率（回）	0.64	0.57	0.54	1.82
	固定資産回転率（回）	0.78	0.68	0.72	0.77
	流動資産回転率（回）	1.24	1.17	1.06	2.16
	未収金回転率（回）	5.80	4.76	4.12	4.91
	減価償却率（％）	7.86	7.58	7.87	7.96
収 益 率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	90.9	90.4	115.4	105.7
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	91.0	90.5	115.7	105.9
	修正医業収支比率	62.0	54.8	57.4	85.2
	総資本利益率	△ 6.8	△ 7.1	11.2	4.0
そ の 他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	62.3	68.1	72.9	254.7
	企業債元金償還金対医業収益比率	4.7	5.8	5.8	13.8
	企業債利息対医業収益比率	1.0	1.0	0.9	1.1
	企業債元利償還金対医業収益比率	5.7	6.8	6.7	14.9
	職員給与費対医業収益比率	91.7	99.9	96.8	59.0

注 1：全国市黒字団体平均は、令和 2 年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

注 2：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表 8 病院事業会計令和 3 年度施設別比率等分析表

項目		総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率 (%)	固定資産構成比率	39.6	92.2	80.7	77.7	68.5
	固定負債構成比率	0.4	21.2	41.3	33.8	32.1
	自己資本構成比率	93.2	62.7	47.8	53.8	55.9
財務比率 (%)	固定比率	42.5	147.1	168.9	144.3	122.5
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	42.3	109.9	90.6	88.6	77.8
	流動比率	946.0	48.5	177.1	180.8	263.0
	酸性試験比率(当座比率)	938.4	47.3	175.6	178.1	262.4
	現金預金比率	740.6	△ 27.3	163.7	77.6	165.0
	負債比率	7.3	59.5	109.2	85.8	78.8
回転率	自己資本回転率 (回)	0.44	1.20	0.23	0.76	0.82
	固定資産回転率 (回)	0.92	0.83	0.12	0.51	0.65
	流動資産回転率 (回)	0.75	7.16	0.57	1.78	1.40
	未収金回転率 (回)	3.55	6.55	7.95	3.26	3.85
	減価償却率 (%)	10.16	7.19	5.27	6.98	8.42
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	129.8	91.8	101.9	95.2	95.1
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	129.8	92.7	102.0	95.3	95.1
	修正医業収支比率	57.1	68.7	33.4	47.8	49.5
	総資本利益率	20.3	△ 7.8	0.6	△ 3.8	△ 3.6
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	8.0	106.8	178.0	106.5	116.5
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.5	8.2	76.2	13.2	11.9
	企業債利息対医業収益比率	0.1	1.3	11.3	1.8	1.3
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.6	9.5	87.5	15.1	13.2
	職員給与費対医業収益比率	93.7	90.0	116.4	119.9	120.2

注：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

令和 3 年度決算に基づく
奥州市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく奥州市健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月12日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.59%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.59%	30.00%
実質公債費比率	16.2%	15.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	73.9%	48.8%	350.0%	

- (1) 実質赤字比率は一般会計等で、連結実質赤字比率は全会計で、いずれも実質黒字となっていることから、数値は算出されないものである。
- (2) 実質公債費比率は、15.0%となっており、前年度と比較すると1.2ポイント下回っている。地方債の発行において県知事の許可を必要とする基準18.0%と比較すると3.0ポイント下回っているが、公債費等の増加は財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化へ向けた財政運営を望むものである。
- (3) 将来負担比率は、48.8%となっており、前年度と比較すると25.1ポイント下回っている。

令和 3 年度決算に基づく
奥州市資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度決算に基づく奥州市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 19 日から令和 4 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第 4 審査の結果

- 1 資金不足比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 資金不足比率は、次のとおりである。

会計名	令和 2 年度	令和 3 年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	
工業団地整備事業特別会計	—	—	

資金不足比率算定の対象となるすべての公営企業会計において資金不足は生じておらず、数値は算出されないものである。